

604-2



1200501531207

604

2

森林組合指針

愛知縣内務部

Kodak Gray Scale

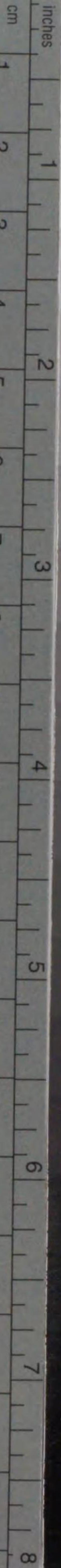


© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19

Kodak Color Control Patches

Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black



© Kodak, 2007 TM: Kodak

森林組合指針

愛知縣內務部

604-2

森林組合指針(目次)

一、森林組合ノ起因及意義	一頁
二、森林組合ノ性質及特典	一
三、森林組合ノ設立手續	三
四、定款ノ内容	四
五、森林及森林所有者ノ意義	五
六、森林組合ノ事業	六
七、森林組合ノ地區	七
八、森林組合ノ機關	七
九、組合員ノ權利義務	七
一〇、森林組合ノ合併、解散及清算	七
一一、森林組合ノ登記	二
一二、森林組合ノ監督及罰則	二
一三、地方長官ヨリ主務大臣ヘノ手續事項	三
一四、森林組合ヨリ地方長官ヘノ報告事項	五
一五、森林組合ヨリ地方長官ヘノ許可又ハ認可等申請事項	七
	八



一六、總會ノ要領……………一九

一七、森林組合ニ備付ヲ要スル諸帳簿等並其ノ様式……………二一

一八、其ノ他ノ參考様式……………二三

附

森林組合關係法規

一、關係法規……………四三

二、規定及通牒……………九九

三、模範定款……………三五

(注意) 本書ニ法、令、施規等トアルハ左ノ下記法規又ハ通牒ヲ指ス

法……………森林法、令……………森林組合令、施規……………森林法施行規則、施手……………森林法施行手續、縣取扱規

縣森林組合取扱規程、縣林共規……………縣林業共同施設獎勵規程、縣通……………縣通牒

森林組合指針

一、森林組合ノ起因及意義

森林ノ經營並其ノ施業ハ合理的ナルヲ要スルハ言フ俟タザルトコロナリ、然ルニ我國民有林ノ經營並施業ニ付キ見ルニ其ノ多クハ極メテ小規模ノ經營ニシテ自然ノ儘ニ放任セラレ而モ不經濟ナル施業ニシテ林業經濟上ノ損失、國家經濟、國土保安等何レノ点ヨリ見ルモ甚ダ遺憾トスルトコロナリ

此ノ損失ヲ償ヒ林業ヲシテ經濟上有利ニ將又國土保安ヲ保持セムニハ多數ノ森林所有者相共同シ一定ノ方針ニ基キ森林ノ施業、土工、保護、利用等ヲ圖リ所謂森林ノ共同經營ヲ行フヲ緊要事ナリトス

依テ政府ハ叙上ノ目的ヲ達成センガ爲明治四十年森林法改正ノ際新ニ森林組合ニ關スル規定ヲ制定シタリ同組合ハ國土保安ヲ維持シ又國家經濟上ノ利益ヲ助成スル爲ニハ一部ノ異議者アルモ設立シ得ル半強制的組合トシ其ノ事業執行ニ當リテモ一定ノ議決機關ヲ設ケ議決方法ニ依リコレガ使命ヲ達成セシメ得ルモノトナセリ。

二、森林組合ノ性質及特典

- 一、森林組合ノ設立目的及場合(法六二)
- 一、國土保安ノ爲又ハ森林ノ荒廢ヲ防止シ若ハ荒廢セル森林ヲ回復スル爲必要ナルトキ

- 二、森林カ所有者ヲ異ニシ協同シテ施業ヲ爲スニ非サレハ其ノ利用ノ目的ヲ達スルニ困難ナルトキ
- 三、森林產物ノ運搬ニ必要ナル工事ヲ爲シ又ハ之ヲ維持スル爲關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ
- 四、森林ノ危害防止ニ付關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ

二、森林組合ノ種類（法六二）

- 一、造林森林組合（國土保安ノ爲又ハ森林ノ荒廢ヲ防止シ若ハ荒廢セル森林ヲ回復スル爲設立セシモノ）
- 二、施業森林組合（森林カ所有者ヲ異ニシ協同シテ施業ヲ爲スニ非ザレバ其ノ利用ノ目的ヲ達スルニ困難ナル爲ニ設立セシモノ）
- 三、土工森林組合（森林產物ノ運搬ニ必要ナル工事ヲ爲シ又ハ之ヲ維持スル爲關係者ノ協同ヲ必要トスル爲ニ設立セシモノ）
- 四、保護森林組合（森林ノ危害防止ニ付關係者ノ協同ヲ必要トスル爲ニ設立セシモノ）
右ノ外左ノ例示ノ如ク二又ハ三ケノ名稱ヲ重ネタル組合名ヲ附スルコトヲ得
施業保護森林組合、造林保護土工森林組合等ノ如シ

三、性質

- 一、營利ヲ目的トセザルコト（法六三）
- 二、社團法デ私法人ナルコト（時ニ公法人ト論ゼラル、コトアリ）（法六三）
- 三、其ノ設立ニ際シテハ一部ノ不同意者ヲモ強制加入セシムル權アルコト（法六七）
- 四、森林組合ハ自己ノ組合員タルコトヲ得ス（法六五）
- 五、森林組合ハ概括的ニ於テ公益法人デアル
- 六、森林組合ハ其ノ存立ヲ鞏固ニシ事業遂行ノ安全便宜ヲ期スル爲財産ヲ所有シ又ハ起債ヲ爲シ得

四、特典

- 一、無擔保ニテ低利資金借入ヲ爲シ得ルコト
- 二、諸公租ノ免除
所得稅、營業稅、登録稅ノ全免
- 三、諸料金ノ免除
振替貯金加入料、有價證券保管料ノ全免
- 四、補助金、獎勵金ノ交付ヲ受クルコト
林業共同施設（木炭倉庫、貯木場、索道、木馬道林道）補助金、設立獎勵金（治水關係ノモノニ限ル）
水源涵養造林獎勵補助金
- 五、其他優先シテ電話架設ヲ受クルコト
- 六、保安林施業法一部變更申請
- 七、施業案編成林道設計等ノ爲メ縣へ技術員ノ派遣ヲ申請スルコトヲ得
- 八、森林組合ノ名稱ヲ附シ得ルコト

三、森林組合ノ設立手續

一、設立準備

- 一、地區ヲ定メ其ノ地區内ノ森林所有者及其ノ地番面積ヲ調査スルコト
- 二、發起人ヲ定メ及假定欸ヲ作製スルコト

三、地區内森林所有者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルコト
四、前項同意者ノ所有面積ガ全地區ノ三分ノ二以上タルコト

二、設立許可ノ申請

申請書ニ定款(三通)及同意意見書、設立同意者數及森林面積表及地區ノ圖面ヲ添付シ地方長官ニ差出スコト

三、設立許可

地方長官ノ設立許可指令月日ヲ以テ組合設立ノ日トス(三分ノ一未滿ノ不同意者ト雖モ斷然組合員タルベキモノトス)

四、登記

許可指令書到達ノ日ヨリ二週間以内ニ事務所々在地ノ區裁判所又同出張所ニ登記ヲ要ス

四、定款ノ内容

一、法令ニ依リ記載スベキ事項(模範定款參照)

一、目的及事業

二、地區

三、名稱

四、事務所

五、出資又ハ費用分擔ノ方法

六、存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

七、役員ニ關スル規定

八、會議ニ關スル規定

九、組合員ノ議決權ニ關スル規定

十、財産ノ管理又ハ處分ノ方法ヲ定メタルトキハ其ノ方法

十一、組合員ノ義務ニ違反セル場合ニ於ケル違約金ニ關スル規定ヲ定メタルトキハ其ノ規定

十二、森林ノ主伐收益ヲ爲ス組合ニ在リテハ立木竹ノ權利及物産ノ處分並收益分配ニ關スル規定

十三、設立當時ノ理事監事ノ氏名

十四、其他必要ナル事項

五、森林及森林所有者ノ意義

一、森林、森林法上ニ於テ森林ト謂フノハ地目ガ山林タルト原野、田畑ナルトヲ問ハズ現實ニ林叢ヲ具備シ事實上森林ヲ形成セル處即チ林地ト林木トノ合體デアアル、而シテ以上ノ外組合ノ造林ノ用ニ供スル土地即林叢ヲ具備セザル田畑、原野ノ如キモノト雖モ地區ニ編入スレバ森林ト看做サル

二、森林所有者、林地林木ノ所有ヲ以テ森林所有者トスルヲ原則トスルモ森林ノ立木竹ヲ所有スル爲他人ノ土地(即林地)ニ地上權賃借權其ノ他土地ニ關シ使用又ハ收益ノ權ヲ有スル者アルトキハ之レヲ森林所有者ト看做ス

尙ホ同一土地ニ二個以上ノ權利ガ設定セラレタルトキハ最後ニ設定セラレタル者ヲ以テ森林所有者トナス

六、森林組合ノ事業

- 一、施業森林組合ナレバ（法六二、一號）
 - （イ）、地盤保護工事、（ロ）、造林及之ニ要スル苗木ノ養成、（ハ）、成林撫育並風致衛生上必要トスル森林公園的設備、（ニ）、極メテ消極的ニ施行スル主伐作業、（ホ）、森林保護、（ヘ）、森林產物ノ販賣處分、（ト）、松茸椎茸「ゼンマイ」「アケビ蔓」採取等ノ如キ其ノ設立目的ニ相反セザル副產物採取事業
- 二、造林森林組合ナレバ（法六二、二號）
 - （イ）、造林及之ニ要スル苗木養成、（ロ）、伐木作業其ノ他ノ產物採取事業、（ハ）、造材、製材、製炭、山葵栽培、松茸推茸栽培、其ノ他林產物ノ製造加工、（ニ）、立木竹、木竹材、其ノ他ノ林產物及、（ハ）、製造加工品ノ販賣、（ホ）、貯木場、木炭倉庫、其ノ他產物ノ保管貯藏ニ關スル設備、（ヘ）、森林產物ノ搬出ニ關スル設備、（ト）、森林ノ保護並撫育、（チ）、森林ノ利用目的ニ適合スル森林公園的設備
- 三、土工森林組合ナレバ（法六二、三號）
 - （イ）、歩道、車道、軌道、木馬道、索道等搬出施設物ノ造營並其ノ維持、（ロ）、水路整理其ノ他搬出ニ關スル施設並其ノ維持、（ハ）、貯木場、木炭倉庫等森林產物ノ保管貯藏ニ關スル設備
- 四、保護森林組合ナレバ、（法六二、四號）
 - （イ）、防火設備、（ロ）、消防隊ノ設置、（ハ）、請願巡查、森林巡視ノ配置、火ノ見櫓ノ設置、（ニ）、山火盜伐、非常通信用ノ電話架設其ノ他被害ノ豫防驅除ニ關スル施設

七、森林組合ノ地區

- 一、意義、組合ノ地區トハ組合ノ目的ヲ遂行スベキ森林區劃ヲ指ス
地區ハ定款ニ規定シ之レガ増減變更ハ總會ノ決議ヲ經地方長官ノ認可ヲ得登記ヲナスモノトス
- 二、種類
 - 一、地番列舉主義（地番ヲ全部列舉スルモノ）
 - 二、地域主義（地域舉グルモノ）

八、森林組合ノ機關

- 一、執行機關（理事）（理事ノ任期ハ三年以内ニ於テ定款ヲ以テ定ム）
- 二、監查機關（監事）（監事ノ任期ハ一年以内ニ於テ定款ヲ以テ定ム）
理事監事ヲ役員ト云フ
- 三、意思機關（總會又ハ總代會）
通常總會及臨時總會ノ二トス
- 一、理事
一、權限、組合ノ内部關係ニ於テハ其ノ全般ノ事務ヲ遂行シ外部ニ對シテハ組合ヲ代表スル機關デアル而シテ其ノ執行ハ定款ノ條項法令及總會ノ決議ニ從ハサル可ラズ
- 二、責任

- 一、權限内ノ行爲ハ組合其ノ責ヲ負ヒ
- 二、權限外ノ行爲ハ理事自身其ノ責ニ任ズ

二、職務ノ内容

- 一、通常總會ヲ招集スルコト
- 二、通常總會ニ提出スル書類（財産目錄、事業報告、決算書、貸借對照表、事業成績書）ヲ開會一週間前
監事ニ提出ノコト

- 三、定款其他必要書類ヲ作製シ事務所ニ備付スルコト
- 四、通常總會ノ開會報告ヲ地方長官ニ提出スルコト
- 五、諸報告、認可、許可申請ヲ爲スコト
- 六、事業ノ計劃設計ヲ定メ及地方長官ニ認可申請ノコト
- 七、定款ニ定メラレ又ハ總會決議ニヨリ委任セラレタル規定ノ制定
- 八、豫算經費整理
- 九、總會又ハ總代會ノ招集
- 十、總會ニ於ケル決議錄作製
- 十一、破産宣告ノ申請
- 十二、登記ノ履行
- 十三、其ノ他必要ナル書類帳簿ヲ備付整理保存スルコト

三、監 事

監事ノ職務權限

- 一、組合ノ財産狀況ノ監査
- 二、理事ノ職務執行狀況ノ監査
- 三、右ノ結果不正ノ廉ヲ發見シタルトキハ之ヲ總會又ハ主務官廳ニ報告スルコト
- 四、前號報告ニ付必要ナルトキハ總會ヲ招集スルコト
- 五、通常總會書類ノ査閲
- 六、理事ト組合トノ利益相反スル場合ニ組合ノ代表トナルコト
- 七、理事欠員ノ時及其ノ事務ヲ行フコトヲ得ザルトキ理事ノ職務執行（但シ期間ハ三月ヲ超ユルコトヲ得ズ）

四、總會又ハ總代會

- 一、通常總會及臨時總會ノ二アリ
但シ通常總會ハ每事業年度一回開クベキコト
- 二、定款及法令ノ範圍内ニ於テハ決議ノ自由アリ
- 三、招集ハ少クトモ開會五日以前タルベシ
- 四、總會ノ決議方法ハ十六、總會ノ要領第九號參照ノコト
- 五、組合員ハ必ズ一個以上ノ議決權ヲ有スルコト

- 六、書面又ハ代理人ニテ決議ヲ行ヒ得ルコト
但シ代理人ハ委任狀ヲ持參スルコト
- 七、總代會ハ總會ト同一ノ權限アリ但シ合併解散ノ場合ハ之ノ限リニアラズ

九、組合員ノ權利義務

- 一、權利ノ大要
 - 一、書類ノ閱覽權
 - 二、書類ノ誤謬修正請求權
 - 三、總會招集請求權
 - 四、議決ヲ行フノ權
 - 五、役員又ハ總代トナルノ權
 - 六、組合財産又ハ收益ノ分配ヲ請求スルノ權(定款ニ定メタル場合)
- ### 二、義務ノ大要
- 一、費用又ハ出資分擔ノ義務
 - 二、組合事業ヲ妨ケサルノ義務
 - 三、地區内森林ノ増減ヲ通知スルノ義務
 - 四、同森林所有權移轉變更ノ通知義務
 - 五、定款及總會ノ議決ヲ遵守スルノ義務

十、森林組合ノ合併解散及清算

- 一、合併ノ意義手續
- 二ツ以上ノ森林組合ガ其ノ財産及組合員ヲ合セ一個ノ組合トナルモノナリ、是ニハ併吞合併ト新設合併トアリ
- 合併手續左ノ如シ

- 一、合併豫約
- 二、合併決議(各組合毎ニ第一特別決議ヲ要ス)
- 三、財産目録、貸借對照表ノ作製及債權者ニ對スル催告
- 四、合併ノ契約
- 五、地方長官ノ認可
- 六、登 記

- 二、解散ノ意義及事由
- 組合ト云フ一個ノ組織體ノ解體ナリ
- 解散ノ事由

- 一、組合員ノ總意ニ因ルモノ
- イ、定款ニ定メラレタル存立時期ノ滿了又ハ解散事由ノ發生
- ロ、總會ノ決議(第一特別決議)

ハ、合併ニ依ル消滅

二、組合員ノ總意ニ因ラサルモノ

イ、破産ノ宣告

ロ、監督官廳ノ處分

三、清算ノ意義及清算事務

解散組合ノ殘務ヲ整理スル手續ヲ謂フ

清算人ヲ選任シ之レヲ登記シ清算人其職ヲ行フ

清算人ノ職務左ノ如シ

一、未完事務ノ結了

二、就職後遲滞ナク組合ノ財産ノ狀況ヲ調査シ財産目錄及貸借對照表ヲ作り財産處分ノ方法ニ付總會ノ承認ヲ得ルコト

三、債權ノ取立及債務ノ辨濟

四、殘餘財産ノ分配

五、清算終了決算報告書ヲ總會ニ提出シ承認ヲ求ムルコト

六、地方長官ニ清算終了ノ届出ヲナスコト

十一、森林組合ノ登記

登記ハ總テ第三者對抗要件デアルカラ登記セナケレバ第三者ニ對シ權利ノ主張ガ出來ナイ而シ第三者ヨリ

組合ニ對シテハ對抗シ得ルモノデアル

一、登記ノ期限

一、設立ノ場合、許可指令到達ノ日ヨリ二週間以内

二、其他ノ場合、既登記事項ニ變更アリタルトキヨリ起算シ二週間以内トス但シ許可又ハ認可指令ヲ要スルモノハ其ノ指令書ノ到達シタル日ヨリ二週間以内

二、登記ノ種類(登記申請書様式ハ参考様式甲五)

一、設立登記

二、解散登記

三、變更登記

四、更正登記

五、抹消登記

十二、森林組合ノ監督及罰則

一、森林組合ノ監督

森林組合ニ對スル監督ハ司法上ノ監督及行政上ノ監督ノ二ガアル、前者ハ裁判所ノ監督ニ屬シ主トシテ登記及解散、清算破産等ノ場合ニ限ラル、後者ハ農林大臣及地方長官ノ監督ニシテ其ノ殆ンド全部ハ第一次監督者タル地方長官ニ委任セラレテ居ル

1、行政上ノ監督

一、組合加入義務ノ免除ヲ爲スコト

二、組合設立ノ許可ヲ爲スコト

- 三、定款變更、解散、合併ノ認可不認可
- 四、事業計劃設計等ノ設定、變更ノ認可不認可
- 五、隨時必要ニ應シ事業ニ關スル報告ヲ徵スルコト
- 六、組合ノ業務及財産狀況ノ検査ヲ爲スコト
- 七、監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコト
- 八、森林法施行規則及組合令ノ規定ニヨル報告又ハ届出ヲナサシムルコト
- 九、總會ノ決議又ハ役員ノ行爲カ法令、監督官廳ノ命令若クハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若クハ害アルノ虞アリト認ムルトキハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得
 - イ、決議ノ取消
 - ロ、役員ノ解職
 - ハ、組合ノ解散

2、司法上ノ監督

- 一、登記正否ノ査閲
- 二、破産ノ宣告ヲ爲スコト（組合若クハ債權者ノ請求ノ場合）
- 三、必要ニ應シ職權ヲ以テ破産宣告ヲ爲スコト
- 四、利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ノ選任及解任ヲ爲スコト
- 五、清算中ノ組合カ債務辨濟前ニ財産分配ヲ爲スニ當リテハ辨濟ニ必要ナル金額ヲ供托セシムルコト
- 六、特ニ選任シタル者ヲ以テ監督上必要ナル検査ヲ爲サシムルコト
- 七、解散及清算ニ對スル監督ノ必要上何時ニテモ職權上検査ヲ爲スコト
- 八、組合ノ破産管財人ノ選任及解任ヲ爲スコト

二、罰 則

森林組合カ森林法及森林組合令ノ規定ニ違反シタルトキハ組合ノ理事、監事、清算人ハ二圓以上百圓以下ノ過料ニ處セラル

- 違反ノ行爲ノ最著シキモノヲ列舉スレハ左ノ如シ
- 一、官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ
 - 二、森林組合令第十三條ニ依ル書類ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ
 - 三、監督官廳ノ徵スル報告ヲ出サス検査ヲ拒ミ又ハ命令處分ニ從ハサルトキ
 - 四、森林組合令第三十二條又ハ第四十條第四十二條ノ公告ニ不正ノ記載ヲナシタルトキ
 - 五、組合令第四十條ニ指定セル期間内ニ債務ノ辨濟ヲ爲サ、ルトキ
 - 六、組合令ニ定メタル登記ヲ怠リタルトキ
 - 七、組合カ債務完済不能ノ場合破産宣告ノ請求ヲ怠リタルトキ
 - 八、清算中ノ組合カ前號ノ請求ヲ怠リタルトキ
 - 九、清算中ノ組合カ債務ヲ辨濟セス又ハ辨濟ニ必要ナル金額ノ供托ナクシテ組合財産ヲ分配シタルトキ
 - 十、森林組合令第四十條ノ除斥公告又ハ第四十二條ノ破産公告ヲ怠リタルトキ

一三、地方長官ヨリ主務大臣ヘノ手續事項

- 一、森林組合ノ設立ヲ許可シタルトキ
 - 許可年月日、實體的組合員數（表決權的組合員モ附記）、其ノ所有スル森林ノ臺帳面積並見込（又ハ實測）面積ヲ明記シ、定款寫ヲ添附シテ報告スルコト（施手、三二一）

二、森林組合ノ解散ヲ命スルトキ

〔豫メ解散命令ヲ必要トスル理由ヲ具陳シテ其ノ認可ヲ受クルコト
(施手、二二二) 而シ解散ヲ命シタルトキハ其ノ旨報告スルコト〕

三、解散決議、定款ニ定メラレタル解散事由發生、破産宣告ニ因リ組合カ解散シタルトキ

〔解散年月日並解散事由ヲ具シテ報告スルコト(施手、三三二)〕

四、森林組合ノ合併ヲ認可シタルトキ

〔合併ヲ必要トスル理由、認可年月日、合併ニ因テ解散スル組合、及存続スル組合、又ハ新ニ設立スル組合ヲ明記シ且合併契約書寫並存続スル組合又ハ新ニ設立スル組合ノ定款寫ヲ添ヘ報告スルコト(施手、三三二)〕

五、定款變更ヲ認可シタルトキ

〔變更事項並其ノ變更ヲ必要トスル理由ヲ明記シ總會決議録謄本ヲ添付シテ報告スルコト(施手、三三二)及大正五年九月二十九日林第二八一〇號局長通牒〕

六、決議ノ取消又ハ役員ヲ解職處分シタルトキ

〔理由ヲ詳具シ報告スルコト(施手、三三二)〕

七、事業ノ計畫設計ニ對シ認可シタルトキ

〔計畫、設計ノ大要ヲ具シ又ハ必要ニ應シテ畫計、設計書ヲ添附シテ報告スルコト但シ極メテ輕微ナルモノハ之ヲ除ク(施手、三三二)〕

八、定款又ハ業務執行ニ關スル規程ノ設定改廢ノ報告ヲ受理シタルトキ

〔其ノ報告書寫ヲ添附シテ報告スルコト(施手、三三二)〕

九、通常總會ノ調査書類ノ報告ヲ受理シタルトキ

〔同上 (同上)〕

一〇、起債ノ報告ヲ受理シタルトキ

〔同上 (同上)〕

一一、森林組合ノ監督上府縣令ヲ制定シタルトキ(法七一、ニ基ク)

〔制定理由ヲ具シ府縣令添附報告スルコト(施手、三三二)〕

一二、定款變更ヲ命ジタルトキ

〔理由ヲ具シ變更事項ヲ報告スルコト〕

一三、森林組合設立獎勵金交付申請ヲ受理シタルトキ

〔獎勵金交付指令ニ先ダチ關係書類寫ヲ添附シテ本省ノ承認ヲ求め然ル後指令シ其ノ旨報告スルコト〕

一四、右獎勵金交付ノ請求書ヲ受理シタルトキ

〔關係書類寫ヲ添ヘテ豫算増額配付方(治水費)ノ申請手續ヲ爲シ、該金ヲ組合ニ拂渡シタルトキハ其ノ旨報告スルコト〕

一五、本省ヨリ森林組合低利資金ヲ供給スル旨ノ通知ヲ受理シタルトキ

〔遲滯ナク森林組合資金取扱順序第三條ニ依リ正式ニ申請ヲ爲スコト〕

一六、森林組合ガ低利資金ヲ銀行ヨリ受領シタルトキ

〔其ノ借入年月日ヲ報告スルコト〕

一四、森林組合ヨリ地方長官ヘノ報告事項

一、定款又ハ業務執行ニ關スル規定ヲ設ケ又ハ改廢シタルトキ

〔施規四一、縣取扱規八、樣式一七) 昭和四年十二月林一、四五號縣通〕

二、役員ノ選任解任又ハ其ノ欠ケタルトキ

〔施規四一、縣取扱規八、樣式一八、參考樣式甲四、全乙一、二) 昭和四年十二月林一、四五號縣通〕

三、經費豫算及事業豫定ヲ定メ或ハ起債シタルトキ

〔施規四一、縣取扱規八、樣式一九、二〇、參考樣式乙七) 昭和四年十二月林一、四五號縣通〕

四、總會ニ於テ決算書、財産目錄、事業報告書ニツキ調査ヲ遂ゲタルトキ及貸借對照表、事業成績書ヲ作製スル組合ニアリテハ其ノ總會ニ於テ調査ヲ經タルトキ

〔施規四一、縣取扱規八、樣式二一) 昭和四年十二月林一、四五號縣通〕

五、組合ガ解散(合併及破産ヲ除ク)シタルトキ(令二四)

〔二週間内ニ清算人ノ氏名住所及解散ノ原因、年月日ノ登記ヲナシ届出ヅルコト、尙之ニ變更アリタル〕

トキモ亦同ジ)

- 六、組合ガ登記ヲ了セルトキ(縣取扱規九)
- 七、破産宣告ヲ受ケタルトキ(令三四)
- 八、裁判所ヨリ清算人ノ選任、解任ヲ受ケタルトキ(昭和四年十二月林、一四五一號縣通)
- 九、裁判所ニ對シ破産宣告ノ請求ヲナシタルトキ(同)
- 一〇、清算終了シタルトキ又ハ清算人ガ破産管財人ニ事務ヲ引渡シタルトキ(令四四)
- 一一、總會開會報告(昭和四年十二月林一四五一號縣通)

一五、森林組合ヨリ地方長官ヘノ許可又認可等申請事項

- 一、組合設立許可申請(法六四、施規三五、縣取扱規一、樣式一、二、三、昭和四年十二月林一、四五一號縣通)
- 二、定款變更認可申請(法六八、縣取扱規四、樣式六、參考樣式甲四、昭和四年十二月林一四五一號縣通)
- 三、施業案林道其ノ他事業ノ設計、計畫認可申請(施規三八、縣取扱規六、樣式一五)
- 四、組合併解散認可申請(令三一、縣取扱規七、樣式一六、參考樣式甲四)
- 五、林業共同施設獎勵金交付申請(縣林共規四、樣式一、二)
- 六、林業共同施設獎勵金交付申請書記載事項變更届(縣林共規五)
- 七、林業共同施設事業竣功届(縣林共規六、樣式三)
- 八、林業共同施設獎勵金交付ヲ受ケタル工事(施設)ノ用途變更(設備ノ處分)許可申請(縣林共規八)
- 九、森林組合資金借入申請(縣取扱規三、樣式五)

- 一〇、森林組合設立獎勵金交付申請(縣取扱規二、樣式四)
- 一一、保安林開墾及作業許可申請(法、二六、縣保安林施業規程)
- 一二、砂防指定地及森林開墾制限地ノ開墾又ハ作業申請(縣砂防指定地及開墾制限地取締規則)

一六、總會ノ要領

- 一、通常總會ハ每事業年度少ナクトモ一回定款ニテ定メタル月ニ開クベシ
- 二、通常總會ニ提出スベキ議案ノ概目
 - (イ) 前年度決算書調査ニ關スル件
 - (ロ) 同 事業報告書調査ニ關スル件
 - (ハ) 同 財産目錄調査ニ關スル件
 - (ニ) 當年度事業豫定ニ關スル件
 - (ホ) 當年度收支豫算ニ關スル件
 - (ヘ) 役員改選ニ關スル件
 - (ト) 每事業年度ノ經費剩餘金ノ處分方法
 - (チ) 其他必要ナル案件
- 三、臨時總會ヲ開催スル場合ハ各組合ノ必要ニヨリ之ヲ行フ
- 四、臨時總會ニ提出スベキ議案ハ通常總會ニ提出スベキ議案ニシテ同總會ニ提出シ得ザリシ議案及通常總會ニ提出スベキ議案外ノ總會ニ提出スベキ議案トス

五、總會ノ招集ハ開會前少クトモ五日以前ニ日時及場所並會議ノ目的事項ヲ示シ書面ニテ各組員ニ通知スルコトヲ要ス

六、組員ハ書面又ハ代理人ヲ以テ議決ヲ行フコトヲ得、代理人ハ代理者タルコトヲ證スル書面ヲ總會ニ提出スルコトヲ要ス

七、監督官廳ヨリ總會招集ヲ命ゼラレタル場合ハ總會ヲ招集スルヲ要ス

八、特定ノ組員ノ請求アリタル場合ハ理事ハ總會ヲ招集スルヲ要ス（組員ノ五分ノ一以上ニシテ總議決權數ノ五分ノ一以上ノ組員ガ會議ノ目的タル事項ヲ示シ總會招集ノ請求アリタルトキ）

九、總會決議ノ方法ハ左ノ三種トス

一、總會ノ決議ハ森林組合令又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル組員ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス（令二六）
（普通決議）

二、「定款ノ變更、役員ノ選任、解任」ノ總會ノ決議ハ總組員ノ三分ノ二以上ニシテ總議決權ノ三分ノ二以上當ル組員ノ出席アルヲ要ス（令五）
（第二特別決議）

三、「合併、解散」ノ決議ハ總會ニ於テ總組員ノ三分ノ二以上出席シ總議決權ノ三分ノ二以上ノ同意アルヲ要ス（令三一）
（第一特別決議）

一〇、總代會ハ解散及合併以外ノ事件ニ付總會ト同一ノ議決ヲ爲シ得

一一、總會ノ議決ヲ要スル事件ノ概目左ノ如シ

(イ) 毎年度ノ經費ノ收支豫算及之ガ追加更正（普通決議）

(ロ) 毎事業年度ノ剩餘金ノ處分方法（同）

(ハ) 起 債（資金借入）（同）

(ニ) 重要ナル權利ノ處分（第二特別決議ニヨルモ可ナリ）

(ホ) 事業ノ計畫設計（普通決議）

(ヘ) 毎事業年度ノ事業豫定（同）

(ト) 役員ノ選任及解任（第二特別決議）

(チ) 定款ノ變更（同）

(リ) 組合ノ事業ヲ妨グベキ組員ノ行爲ノ承諾（普通決議）

(ヌ) 施行規則第三七條ニ係ル事件ノ申請（同）

(ル) 組合ノ合併及解散（第一特別決議）

(ヲ) 定款又ハ業務ノ執行ニ關スル規程ノ設定及改廢（普通決議）

注意、特別決議ハ二種アルヲ以テ之ヲ區別スルタメ便宜上第一、第二、ニ區別セリ

一七、森林組合ニ備付ヲ要スル諸帳簿等並其ノ様式

一、定款及諸規程綴

二、組員名簿（縣取扱規、様式七）

三、役職員名簿（參考様式甲一）

四、備品臺帳（參考様式甲二）

年月日	摘要	受高	拂高	現在高
昭和何年何月何日	而積割何某納(二款一項一目)	二〇〇〇		二〇〇〇
全年何月何日	山本林平渡(二款四項二目)		二〇〇〇	一八五〇

(二) 豫算口譯

年月日	摘要	豫算額	收入又ハ支出	差引現在額
昭和何年何月何日	(朱書) 第一款第四項第二目消耗品費	一〇〇〇		
	山本林平渡		二〇〇〇	八〇〇

備考 一、收入モ本様式ニ同ジ

二、金銭出納簿ハ始メニ、日計、其ノ後ニ豫算口譯ヲ附スルモノトス

參考様式甲第四號

第何回通常(臨時)總會決議錄

一、昭和何年何月何日(午前)午後何時何々ニ於テ通常(臨時)總會ヲ開會ス
 表決權の總組合員數 (總代數)何名 此議決權數 何箇
 出席セル表決權の組合員數(總代數)何名 此議決權數 何箇
 二、組合長(理事)何某議長席ニ着キ開會ヲ宣シ決議錄署名委員ハ從來ノ例ニ依リ議長指名ニテ差支ナキヤラ
 議場ニ諮リシニ全員賛成ニツキ左ノ二名ヲ指名シ其ノ承諾ヲ受ケタル旨ヲ報告ス
 何 某

何 某

三、議長ハ、議案第一號 何々ノ件

同 第二號 何々ノ件

ヲ議題ニ供シ審議ノ結果議案第一號及第二號ハ原案賛成者何名此議決權數何箇ニテ多數ヲ以テ原案ノ通可
 決ス

四、議長閉會ヲ宣ス、于時午前(午後)何時

右決議錄ハ議長之ヲ作り其ノ正確ヲ證スルタメ署名委員ト共ニ署名捺印ス

年 月 日

議長 何 某
 署名委員 何 某
 同 何 某

參考様式甲第五號

登記申請書

(一) 設立ノ場合(イ)登記申請書、(ロ)印鑑届

(イ) 森林組合登記申請書

一、名 稱 何々森林組合
 一、事 務 所 何郡何町(村)大字何字何々番地

一、登記目的 森林組合設立登記
 一、登記事由 愛知縣指令林第何號ニ依リ本組合ノ設立許可ヲ受ケタルニ由ル
 一、登記事項

一、名 稱 何々森林組合

二、事 務 所 何郡何町(村)大字何字何々番地

三、目的及事業 (一々明記ノコト)

四、許立許可年月日 何年何月何日

五、出資又ハ費用分擔ノ方法 (一々明記ノコト)

六、地 區 (同)

七、存立ノ時期又ハ解散ノ事由(同)

八、理事ノ住所氏名 (全員列記ノコト)

九、監事ノ住所氏名 (同)

一、許可書到達年月日 何年何月何日

一、添 附 書 類 定款及許可書又ハ其ノ謄本

右登記相成度申請候也

年 月 日

何郡何町(村)大字何字何々番地

住 所 何 々 森 林 組 合

理 事 何 某 印

(理事全員列記捺印ノコト)

住 所 監 事 何 某 印

(監事全員列記捺印ノコト)

何々區裁判所(出張所)御中

注意、添附書類ハ左ノ如シ

一、定款及地方長官ノ許可指令書又ハ其ノ謄本 各一通

一、委任状(代理人ニテ申請ノ場合ニ限ル) 一通

(ロ) 印 鑑 届

右登記申請ト同時ニ理事監事ハ左ノ印鑑届ヲ爲スコト(町村役場ノ印鑑證明書添附)

寸 一

印 鑑 印

何縣何那何町(村)大字何字何々番地

何々森林組合

理 事 (監事) 何

何年何月何日生 某

五

寸

(厚紙)

(二) 解散ノ場合

森林組合登記申請書

一、名 稱 何々森林組合

二、事 務 所 何郡何町(村)大字何字何々番地

一、登記目的 森林組合解散登記

一、登記事由 定款第何條ニ依リ……………本組合解散シタルニ由ル

一、登記事項

一、清算人ノ住所氏名 何郡何町(村)大字何字何々番地 何某

二、解散原因 定款第何條ニ依リ……………解散ス

三、解散年月日 何年何月何日

一、添附書類 ナシ(注意書参照)

右登記相成度申請候也

年 月 日

何郡何町(村)大字何字何々番地

住 所 何 々 森 林 組 合

理 事 何 某 印

(理事全員列記捺印ノコト)

住 所 監 事 何 某 印

(監事全員列記捺印ノコト)

何々區裁判所(出張所)御中

注意、右清算人ガ總會ニテ選任セラレタルモノナルトキハ其ノ選任ヲ爲シタル總會ノ決議録又ハ其ノ謄本ヲ一通、並本人ノ承諾書一通ヲ添附スルコト、尙其ノ清算人ノ印鑑届ヲ爲スノ要アルモノトス

(二) 定款變更ノ場合

森林組合登記申請書

一、名 稱 何々森林組合

一、事 務 所 何郡何町(村)大字何字何々番地

一、登記目的 森林組合變更登記

一、登記事由 定款變更ノ件認可ヲ受ケタルニ由ル

一、登記事項 組合地區ヨリ何々ヲ除ク(地區ニ何々ヲ増加ス)

何々ヲ何々ニ變更ス

一、許可書到達年月日 何年何月何日

一、添附書類 定款變更認可書(又ハ謄本)

右登記相成度申請候也

年 月 日

何郡何町(村)大字何字何々番地

住 所 何 々 森 林 組 合

住 所 理事 組合長 何 某 印

何々區裁判所(出張所)御中

注意、添附書類ハ左ノ如シ

一、定款變更認可書又ハ其ノ謄本 一通

又地方長官ノ命令ニ因ル變更ノ場合ハ其ノ事由ヲ明記シ且命令書又ハ其ノ謄本、一通ヲ添附スルコト

(四) 理事、監事、清算人ノ就任ノ場合(イ)登記申請書、(ロ)委任狀

(イ) 森林組合登記申請書

一、名 稱 何 々

一、事 務 所 何 々

一、登記目的 森林組合變更登記

一、登記事由 理事(監事、清算人)ガ總會ニ於テ選舉セラレ就任シタルニ由ル

(清算人ガ裁判所ヨリ選任セラレタルニ由ル)

一、登記事項 前任理事(監事)任期滿了ニ付總會ニ於テ選舉ノ結果左記ノ者何年何月何日理事

(監事)ニ就任ス

住 所 何 某

(理事(監事)何某何年何日辭任シタルニ付其ノ補欠選舉ノ結果左記ノ者何年何月何日理事(監事)ニ就任ス)

住 所 何 某

一、添附書類 選舉ヲ爲シタル總會ノ決議録又ハ其ノ謄本及本人ノ承諾書(裁判所ノ選任ニ依ル清算人ノ場合ニハ之ヲ證スル書面)

(辭任登記ヲ兼タル場合ニハ更ニ、其ノ辭任シタルコトヲ證スル書面モ添附スルコト)

右登記相成度申請候也

年 月 日

何郡何町(村)大字何字何々番地

住 所 何 々 森 林 組 合

住 所 理事 組合長 何 某 印

何々區裁判所(出張所)御中

(ロ) 登記ノ委任狀

委任狀

(清算人 何 某 印)

自分共何々森林組合ノ設立(變更、解散)登記申請致候ニ付テハ何郡何町(村)大字何字何々番地理事(監事)何某ヲ以テ登記申請代理ト爲シ左ノ行爲ニ限リ委任致候也

一、申請書提出ノ件並其ノ字句削正書入ノ件

以上

年月日

住所 理事 何 某 印

住所 理事 何 某 印

住所 監事 何 某 印

(委任セシモノ全員記入捺印ノコト)

何々區裁判所(出張所)御中

參考様式甲第六號

日誌

何月何日 何天

記載者印

一、優良森林組合視察ノ爲左記何名何縣何郡何村ニ出張ス

理事 何某 同 何某 同 何某

監事 何某 同 何某

何月何日 何天

記載者印

一、通常總會ヲ午前(午後)何時何所ニ於テ開會左記事項ヲ決議シ午前(午後)何時閉會ス

一、昭和何年度收支決算書、財産目錄、事業報告書ノ件

一、事業資金借入ノ件

注意、記事アル日ノミ記載スルコト、スルモ可ナリ

參考様式甲第七號

議決權數調書

組合員	決權算出ノ基礎數	議決權數	年月日何總會	出欠	調
何々會社		何箇	出席		
何某		何	委任狀出席		
何某外何名共有代表者何某		何	欠席		
計		何々	出席何名、何箇 欠席何名、何箇		

注意、總會ノ都度出欠ヲ調ベテ例示ノ如ク取扱フテ便トス

例示

參考様式甲第八號

文書件名簿

番號	年月日	差出名	件名	經過
一	何年何月何日	内務部長	何々ノ件照會	何月何日縣へ回答(者取扱)
二	何年何月何日	組合長	何年組合經費算報告ノ件	縣へ提出(者取扱) 何月何日縣ヨリ附箋照會(者取扱) 何月何日縣へ再出(者取扱)
三	何年何月何日	全	何々ノ件	各組合員へ通知(者取扱)

參考様式甲第九號

徴收金計算書

組合員	費用分割	何年何月何日	
		領收金高及月日印	領收金高及月日印
何 某		一五圓 二月四日 (者取扱)	
何々會社		二七圓 三月十日 (者取扱)	
何某外何名共有代表者何某		二〇圓 四月八日 (者取扱)	
合計		何	何

參考様式甲第一〇號

收益分配計算書

組合員	收益分配割合	何年何月何日	
		支拂金高及月日印	支拂金高及月日印
何 某		五圓 三月十日 (者取扱)	
何々會社		一〇圓 全 (者取扱)	
何某外何名共有代表者何某		八圓 全 (者取扱)	
合計		何	何

參考様式甲第一一號

交付金整理簿

個所	評定價格	組合員	交付金整理		理事事項
			支拂高及月日印	支拂高及月日印	
林班小班	三〇圓	何 某	三〇圓 何年何月何日 (者取扱)	二〇圓 何年何月何日 (者取扱)	三〇圓
〃	二〇圓	同 人			二〇圓
計	五〇圓				(計) 五〇圓
ク	四〇圓	何 某			四〇圓 何年何月何日 (者取扱)
計	四〇圓				(計) 四〇圓

注意 一、評定價格が確定次第之ヲ作製ス

二、交付金整理事項欄へ交付シタル都度之ヲ記入整理スルモノトス

一八、其ノ他ノ參考様式

- 一、役員選任(解任)ノ件報告(參考様式乙、一)
 - 二、役員欠員ノ件報告(參考様式乙、二)
 - 三、通常(臨時)總會招集通知書(參考様式乙、三)
 - 四、總會出席ノ委任狀(參考様式乙、四)
 - 五、理事(監事、清算人)ノ就任承諾書(參考様式乙、五)
 - 六、議案(參考様式乙、六)
 - 七、決議書(參考様式乙、七)
- 參考様式乙第一號

役員選任(解任)ノ件報告

今般理事(監事)左記ノ通り任期滿了(辭任)ニ付總會ニ附議ノ結果左ノ通選任(重任)相成度候條決議錄添附此段及報告條也

年	月	日
		何郡何町(村)大字何
		何々森林組合
		理事 組合長 何
		某 印
		愛知縣知事 殿

記

(新) 理事(監事) 何郡何町(村)大字何 何 某 何年何月何日選任(重任)
 (舊) 理事(監事) 何郡何町(村)大字何 何 某 何年何月何日任期滿了(辭任)
 參考様式乙第二號

役員欠員ノ件報告

本組合理事(監事)左ノ通欠員ト相成候條此段及報告候也

愛知縣知事

殿

記

理事(監事) 何某 何年何月何日何々ノ爲辭任(又ハ何々)

同 何某 何々

備考 右ハ何年何月何日就任ノモノナリ

(注意) 本報告ハ後任役員ノ選任出來ズ全ク欠員トナリシ場合ノ報告ナリトス

何郡何町(村)大字何

何々森林組合

理事 組合長 何

某 印

參考様式乙第三號

通常(臨時)總會招集通知書

來ル何月何日午前(午後)何時ヨリ何々ニ於テ第何回通常(臨時)總會開會可致候條御出席相成度左ニ會議ノ目
的事項ヲ具シ此段及通知候也

年 月 日

何々森林組合

理事 組合長 何

某 印

何 某 殿 (連名宛或ハ回章トスルモ可ナリ)

記

議案第一號 何々ノ件 (議案又ハ調査書類ヲ添附スレバ一層可ナリ)

同 第二號 何々ノ件

參考様式乙第四號

委任狀

自分共何年何月何日開會ノ第何回通常(臨時)總會ニ於ケル決議權ノ行使ヲ何町(村)大字何字何々番地何某ニ
委任致候也

年 月 日

住 所 何

某 印

住 所 何

某 印

(連記捺印ノコト)

何々森林組合御中

參考様式乙第五號

承諾書

昭和何年何月何日何々森林組合何々總會ニ於テ理事(監事、清算人)ニ選舉被下候ニ付テハ何月何日(又ハ即
日)ヲ以テ就任致候事正ニ承諾仕候也

年 月 日

住 所 何

某 印

何々森林組合御中

參考様式乙第六號

議案(其ノ一)

議案第何號 事業資金借入ノ件

林道開鑿工事費(何々費)ニ充ツル爲左記ノ通事業資金ヲ借入レムトス

一、借入金額 金 圓也

一、借入先 株式會社愛知縣農工銀行(何々銀行)

一、利率 年分 厘以内

一、償還期限 借入ノ日ヨリケ年以内据置ケ年以内年賦償還
一、償還ノ財源 定款第 條ノ收入金ヲ以テ充當ス
年 月 日提出

理事 組合長 何 某

(其ノ二)

議案第何號 林道(索道)開鑿(架設)事業豫定ノ件

昭和 年度林道(索道)開鑿(架設)事業左記ノ通り施行セムトス

一、車道(木馬道、索道) 新(改、増)設 實測延長(見込延長) 米、幅員 米

自大字 字 地番

至大字 字 地番

一、工事費

金 圓 但シ別紙明細書ノ通(見込經費)

年 月 日提出

何々森林組合

理事 組合長 何 某

(其ノ三)

議案第何號 木炭倉庫(貯木場)築設事業豫定ノ件

昭和 年度木炭倉庫(貯木場)築設事業左記ノ通り施行セムトス

一、木炭倉庫 棟(貯木場 箇所)新(改、増)設面積 平方米

箇所 大字 字 地番

一、工事費

金 圓 但シ別紙明細書ノ通(見込經費)

年 月 日提出

何々森林組合

理事 組合長 何 某

參考様式乙第七號

(決 議 書)

參考様式乙第六號議案様式中「議案第何號、何々ノ件」ヲ抹消シ、年月日提出、トアル其ノ「提出」ヲ「決議」ト
訂正シ他ハ全部同様式ニテ可ナリトス

森林組合關係法規目次

一、關係法規	四三頁
一、森林法……(明治四十年四月法律第四十三號)	四三
二、森林法施行規則……(明治四十年省令第二十一號)	四六
三、森林法施行手續……(明治四十年十二月省令第三十號)	四八
四、森林組合令……(明治四十四年十二月勅令第三百四十八號)	四九
五、森林組合設立獎勵規則……(明治四十四年四月省令第十五號)	六一
六、森林組合取扱規程……(大正十二年二月縣告示第三百二十九號)	六五
七、林業共同施設獎勵規程……(大正十五年十一月縣令第九十二號)	九五
二、規定及通牒	九九
一、預金部地方資金貸付規程……(昭和三年十一月九日大藏達第二號)	九九
二、森林法ニ基ク臺帳規程……(明治四十年十二月省訓令第三十一號)	一〇一
三、森林組合登記取扱手續……(明治四十一年司法省令第一號)	一〇二
四、森林組合登記簿ノ謄本抄本手數料ノ件……(明治四十一年司法省令第二號)	一一三
五、部分林造林者森林組合設立又ハ加入ニ關スル件……(明治四十三年四月四日第五七八號宮崎縣知事照會)	一一四
六、森林組合設立獎勵規則取扱方ニ關スル件……(明治四十四年四月林第一三〇〇號山林局長通牒)	一一五

三、模範定款 (明治四十四年官報告示)

- 一、施業森林組合定款 (共有森林ノ協同施業ノ例) 一一五
- 二、同 上 (各個人所有森林ノ協同施業ノ例) 一二五
- 三、造林森林組合定款 (人工造林ノ協同施業ノ例) 一三五
- 四、土工森林組合定款 (林産物運搬設備ノ協同經營ノ例) 一三七
- 五、保護森林組合定款 (森林危害防止協同施業ノ例) 一四一

- 七、森林組合設立獎勵ニ關スル件 (明治四十四年七月林第三五九六號山林局長通牒) 一一六
- 八、定款變更ニ關スル件 (大正元年八月二十三日文第三四號農商務次官通牒) 一一八
- 九、森林組合低利資金供給ニ關スル件 (大正三年四月林第一、三〇七號山林局長通牒) 一一八
- 一〇、森林組合資金取扱順序 (大正四年九月林第二二四〇號沿革 大正五年四月林第一〇八〇號改正) 一一八
- 一一、昭和三年度普通地方資金ニ對スル各種債券引受額調ノ件 (昭和三年六月十二日 三農局長第一、七七二號農務局長通牒) 一二一
- 一二、森林組合定款變更認可報告ノ件 (大正五年九月二十九日林第二八一〇號局長通牒) 一二一
- 一三、昭和三年度森林組合地方資金供給決定方ノ件 (昭和三年十月十六日山第三三三號局長通牒) 一二二
- 一四、預金部地方資金貸付規程取扱方ニ關スル件 (昭和四年一月七日林第四〇九三號農林大藏次官通牒) 一二二
- 一五、預金部地方資金貸付規程取扱方ニ關スル件 (昭和四年一月十四日山第三三三號局長通牒) 一二三
- 一六、森林組合ノ報告事項等ニ關スル件通牒 (昭和四年十二月三日林第一四五一號內務部長ヨリ各市町村長宛) 一二三

森林組合關係法規

一、關係法規

一、森林法 (抄) (明治四十四年四月法律第四十三號)

第一章 總 則

第二條 森林ノ立木竹ヲ所有スル爲地上權賃借權其ノ他土地ニ關シ使用又ハ收益ヲ爲ス權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ權利者ヲ以テ本法ニ依ル森林所有者ト見做ス

前項ノ權利一個以上同一ノ土地ノ上ニ存在スル場合ニ於テハ最後ニ設定セラレタル權利ヲ有スル者ヲ以テ前項ノ森林所有者トス

第三條 本法ニ於テ開墾ト稱スルハ地租條例ニ規定スルモノ、外燒畑切替畑其ノ他土地ノ形質ヲ變更スル行爲ヲ謂フ

第四條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル森林所有者森林立木竹所有者又ハ土地ノ所有者若クハ占有者ノ權利義務ハ森林若クハ森林立木竹又ハ土地ノ所有權ト共ニ其ノ承

繼人ニ移轉ス

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其他ノ行爲ハ森林所有者森林立木竹所有者又ハ土地ノ所有者若クハ占有者ノ承繼人ニ對シテモ其効力ヲ有ス

第六條 民法第二百五十六條ノ規定ハ共有ノ森林ニ之ヲ適用セス但シ各共有者持分ノ價格ニ從ヒ其ノ過半數ヲ以テ分割ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第三章 保安林

第十六條 保安林ノ編入解除ハ其ノ森林所在ノ府縣市町村又ハ之ニ準スヘキ者其ノ他直接利害關係ヲ有スル者ヨリ地方官ヲ經由シ主務大臣ニ申請スルコトヲ得

前項ノ申請ニ係ハル森林ニ付不編入又ハ不解除ノ處分アリタルトキハ實地ノ狀況ニ著シキ變更ヲ生シタル場合ニ非サレハ同一ノ理由ニ依リ再ヒ之ヲ申請スルコトヲ得ス

第二十一條 保安林ノ編入解除ニ關シ直接利害ノ關係ヲ有スルモノ其ノ編入解除ニ異議アルトキハ第十八條ノ告示ノ日ヨリ二十五日以内ニ意見書ヲ地方長官ニ提出スルコトヲ得

第二十四條 保安林編入解除ニ關シ直接利害ノ關係ヲ有スルモノ其ノ編入解除ニ關スル處分ニ不服アルトキハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ前條告示ノ日ヨリ六十日以内ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十六條 保安林ニ於テハ地方長官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ木竹ノ伐採傷害開墾又ハ土石切芝樹根草根埋木ノ採取若クハ採掘ヲナシ又ハ家畜ヲ放牧スルコトヲ得ス

第二十七條 主務大臣ハ保安林ノ所有者ニ對シ前條ノ外其ノ使用收益ヲ制限若クハ禁止シ又ハ施業者若クハ保護ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

第三十三條 第二十六條ノ規定ニ違反シ第二十七條又ハ前條ノ制限禁止若クハ指定ニ違反シタル者アルトキハ地方長官ハ造林其ノ他復舊ニ必要ナル行爲ヲ命スルコトヲ得

第五章 森林組合

第六十二條 森林組合ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ必

第六十七條 森林組合成立シタルトキハ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ組合員トス但シ命令又ハ定款ニ於テ加入ノ義務ナシト定メタル者ハ此ノ限ニアラス

第六十八條 定款ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一、目的及事業
- 二、地 區
- 三、名 稱
- 四、事 務 所
- 五、出資又ハ費用分擔ノ方法
- 六、存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

前項ノ外定款ニ定ムルコトヲ要スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニアラサレハ其ノ効力ヲ生セス

第六十九條 森林組合ノ設立ハ其ノ主タル事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七十條 組合員ハ組合ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ新ニ地區内ノ

要ナル事業ヲ爲ス爲一定ノ地區ヲ限り之ヲ設立スルコトヲ得

一、國土保安ノ爲又ハ森林ノ荒廢ヲ防止シ若クハ荒廢セル森林ヲ回復スル爲必要ナルトキ

二、森林カ所有者ヲ異ニシ協同シテ事業ヲ爲スニ非サレハ其ノ利用ノ目的ヲ達スルニ困難ナルトキ

三、森林產物ノ運搬ニ必要ナル工事ヲ爲シ又ハ之ヲ維持スル爲關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ

四、森林ノ危害防止ニ付關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ

第六十三條 森林組合ハ營利ヲ目的トセサル社團法人トス

第六十四條 森林組合ヲ設立スルニハ定款ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第六十五條 森林組合ノ組合員ハ其ノ地區内ニ於ケル森林ノ所有者ニ限ル

第六十六條 森林組合ヲ設立スルニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 一、組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意アルコト
- 二、前號同意者ノ所有スル森林ノ面積カ地區内ニ於ケル森林ノ總面積ノ三分ノ二以上ナルコト

森林又ハ森林產物ニ付組合ノ事業ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲スコトヲ得ス

第七十一條 森林組合ハ主務大臣及地方長官之ヲ監督ス監督官廳ハ何時ニテモ組合ノ事業ニ關スル報告ヲ徵シ事業ニ付認可ヲ受ケシメ事業及財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

七十二條 總會ノ決議又ハ役員ノ行爲ニシテ法令、監督官廳ノ命令若クハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若クハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ監督官廳ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

- 一、決議ノ取消
- 二、役員ノ解職
- 三、組合ノ解散

第七十三條 森林組合ニ於テ本章又ハ之ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ其ノ役員ヲ貳圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス

前項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

(參照)

非訟事件手續法

第二百六條 民法第八十四條、第一千零七條及民法施行法第二十二條及商法第十八條第二項、第二百六十一條、第二百六十二條、第五百三十六條及民法施行法第十一條第二項、第二十七條第三十九條第二項、第五十四條第六十條第二項、第六十九條第七十五條第三項、第八十七條（第九十五條第三項）ニ定メタル事件ハ過料ニ處セラルヘキ者ノ住所地ノ地方裁判所ノ管轄トス

第二百七條 過料ノ裁判ハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

裁判官ハ裁判ヲ爲ス前當事者ノ陳述ヲ聽キ檢事ノ意見ヲ求ムヘシ

當事者及ヒ檢事ハ過料ノ裁判ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得抗告ハ執行停止ノ効力ヲ有ス

手續ノ費用ハ過料ニ處スル言渡アリタル場合ニ於テハ其言渡ヲ受ケタル者ノ負擔トシ其他ノ場合ニ於テハ國庫ノ負擔トス

抗告裁判所カ當事者ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタルトキハ抗告手續ノ費用及ヒ前審ニ於テ當事者ノ負擔ニ歸シタル費用ハ國庫ノ負擔トス

申請スヘシ

第三十五條 森林組合設立ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ定款及前條第一項ノ規定ニ依ル意見書其ノ他森林法第六十六條ニ定メタル條件ヲ具備スルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第三十六條 御料林又ハ國有林ニ付テハ皇室林野管理局又ハ政府ハ獨立シテ經營スルヲ不便ナリトスル場合ヲ除クノ外森林組合ニ加入スルノ義務ナキモノトス
前項以外ノ森林ニシテ試験、演習等特種ノ目的ニ供セラレ若クハ面積廣大ニシテ獨立經營ノ方法確定シ其他特別ノ事情アル場合ニ於テ地方長官之ヲ協同經營ニ屬セシムルノ必要ナシト認メタルモノニ付テハ其森林所有者ハ森林組合ニ加入スルノ義務ナキモノトス

第三十七條 森林法第九條、第十條、第二十七條又ハ第七條ノ規定ニ依リ處分ヲ受ケタル森林カ森林組合ノ經營ニ屬シタル場合ニ於テ其ノ處分ノ變更又ハ解除ヲ要スルモノアルトキハ森林組合ハ其ノ處分ヲナシタル官廳ニ對シ其ノ變更解除ヲ申請スルコトヲ得

(參照)

第二百八條 過料ノ裁判ハ檢事ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス此命令ハ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ効力ヲ有ス

過料ノ裁判ノ執行ハ民事訴訟法第六編（強制施行）ノ規定ニ從ヒテ之ヲ爲ス前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

第七十四條 造林ノ用ニ供スル土地ハ本章ノ適用上之ヲ森林ト看做ス

第七十五條 本法ニ規定スルモノ、外森林組合ノ設立、管理解散、清算其ノ他組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

一、森林法施行規則

(明治四十一年
農商務省令第二十一號)

第三十三條 森林法第六十七條但書ノ規定ニ基キ森林組合ニ加入ノ義務ナシト定メタル者ノ員數及ヒ其ノ所有ニ係ル森林面積ハ之ヲ同法第六十六條各號ノ計算ニ加ヘス

第三十四條 森林組合設立ノ同意ヲ求ムル場合ニ於テハ定款ヲ組合員タル資格ヲ有スル者ニ示シ期間ヲ指定シテ意見ヲ申出シムヘシ森林組合設立ノ際第三十六條第二項ノ規定ニ依リ加入義務ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ期間内ニ地方長官ニ

森林法

第九條 地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ公共團體又ハ社寺ノ代表者ヲシテ森林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ付施業案又ハ施業要領ヲ定メ其ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得

地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前項ノ施業案又ハ施業要領ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニシテ荒廢ノ虞アルトキハ地方長官ニ於テ施業ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

前項指定ノ方法ニ違反シ伐木ヲ爲シタル者ニハ地方長官其ノ伐採ヲ停止シ伐木跡地ニ造林ヲ命スルコトヲ得

第二十五條 第二項ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十七條 主務大臣ハ保安林ノ所有者ニ對シ前條ノ外其ノ使用收益ヲ制限若クハ禁止シ又ハ施業若クハ保護ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

第七條 本法施行前森林タリシモノニシテ本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタルモノハ地方長官ニ於テ造林ヲ命スルコトヲ得前項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者カ造林ヲ怠リタル場合ニ付テハ第十一條ノ規定ヲ準用ス

第三十八條 森林組合ニ於テ森林ノ施業案若クハ施業要領、造林計畫、林道若クハ河川ニ關スル工事其ノ他事業ノ計畫設計ヲ定メムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ
前項認可申請書ニハ其ノ費用及ヒ其ノ收支ニ關スル豫定ヲ記載シタル書類ヲ添附スヘシ

第三十九條 森林組合ニ於テ總代會ヲ設ケムトスルトキハ定款中ニ總代ノ選任解任ノ方法、員數及ヒ任期ニ關スル事項ヲ規定スヘシ

第四十條 森林組合合併ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ申請書ニ理由書、總會ノ決議録、財産目録、貸借對照表、合併契約書及合併後存續ルス組合又ハ合併ニ因リテ設立スル組合ノ定款ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ
森林組合解散ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ申請書ニ理由書及總會ノ決議録ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第四十一條 左ノ各號ノ場合ニ於テハ森林組合ハ遲滯ナク之ヲ地方長官ニ報告スヘシ

一、定款又ハ業務ノ執行ニ關スル規定ヲ設ケ又ハ之ヲ改廢シタルトキ
二、理事、監事ノ選任若クハ解任アリタルトキ又ハ其ノ缺ケタルトキ

一ヨリ八マテ省略

九、森林組合ノ設立ヲ許可シタルトキ

此ノ場合ニ於テハ組合員ノ數、組合員ノ所有スル森林面積等ヲ具シ且ツ定款ノ寫ヲ添附スヘシ

十、同法第六十八條第三項ノ規定ニ依リ定款變更ノ認可ヲ與ヘタルトキ此ノ場合ニ於テハ變更ニ係ル事項中著シキモノニ關スル理由ヲ具スヘシ

十一、森林法施行規則第三十八條ノ規定ニ依リ事業ノ計劃又ハ設計ヲ認可シタルトキ但シ輕微ナルモノヲ除ク

此ノ場合ニ於テハ計劃又ハ設計ノ大要ヲ具シ又ハ必要ニ應ジ計劃書若ハ設計書ヲ添附スヘシ

十二、森林法施行規則第四十一條第一號若ハ第四號ノ報告又ハ同條第三號中森林組合令第十六條第二號ノ事項ノ報告ヲ受ケタルトキ

此ノ場合ニ於テハ報告書寫ヲ添附スヘシ

十三、森林組合ノ合併ヲ認可シタルトキ

此ノ場合ニ於テハ合併ヲ要スル理由ヲ具シ且ツ合併契約書寫ヲ添附スヘシ

十四、森林法第七十二條第一號又ハ第二號ノ處分ヲ爲シタルト

三、森林組合令第十六條第一號第二號又ハ第五號ノ事項ヲ定メタルトキ

四、森林組合令第二十三條第二項ノ書類ニ付總會ノ調査ヲ經タルトキ

第四十二條 森林組合ヨリ書面ヲ農商務大臣ニ差出ストキハ地方長官ヲ經由スヘシ

三、森林法施行手續（抄）

（明治四十年十二月二十六日
訓令第三十號（府縣））

第二十一條 森林法第七十二條ノ規定ニ依リ地方長官ニ於テ組合ノ解散ヲ命セムトスルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
第三十一條 左ノ場合ニ於テハ其ノ理由ヲ具シ農商務大臣ニ報告スヘシ

一、森林法第九條第一項ノ規定ニ依リ府縣令ヲ發シタルトキ
二、森林法施行規則第六條ノ規定ニ依リ告示ヲ爲シタルトキ
三、森林法第六十條ノ規定ニ基キテ府縣令ヲ發シタルトキ
四、同法第七十一條第二項ノ規定ニ基キテ府縣令ヲ發シタルトキ

五、同法第七十六條ノ規定ニ基キテ府縣令ヲ發シタルトキ
第三十二條 左ノ場合ニ於テハ農商務大臣ニ報告スヘシ

キ此ノ場合ニ於テハ其ノ理由ヲ詳具スヘシ

十五、森林組合ノ解散ノ届出ヲ受ケタルトキ

此ノ場合ニ於テハ解散ノ事由ヲ具スヘシ

十六、省 略

四、森林組合令

（明治四十年
勅令第三百四十八號）

第一條 本令ニ於テ組合ト稱スルハ森林法第五章ニ依リ設立スル森林組合ヲ謂フ

第二條 組合ハ其ノ名稱中ニ森林組合ナル文字ヲ用フヘシ

第三條 組合ノ住所ハ其ノ主タル事務所ノ所在地ニ在ルモノトス

第四條 組合ノ定款ニハ森林法及本令ニ規定アルモノ、外左ノ事項ヲ記載スヘシ

一、役員ニ關スル規定

二、會議ニ關スル規定

三、組合員ノ議決權ニ關スル規定

四、財産ノ管理又ハ處分ノ方法ヲ定メタルトキハ其ノ方法

五、組合員ノ義務ニ違反セル場合ニ於ケル違約金ニ關スル規定ヲ定メタルトキハ其ノ規定

六、森林ノ主伐收益ヲ爲ス組合ニ在リテハ立竹木ノ權利及產物ノ處分並收益分配ニ關スル規定

第五條 定款ノ變更ハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

前項ノ總會ニハ總組合員ノ三分ノ二以上ニシテ總議決權ノ三分ノ二以上ニ當ル組合員ノ出席アルコトヲ要ス

第六條 組合設立ノ登記ハ其ノ設立ノ日ヨリ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ之ヲ爲スヘシ

登記スヘキ事項左ノ如シ

一、森林法第六十八條第一項ニ掲ケタル事項

二、設立許可ノ年月日

三、理事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ二週間内ニ其ノ登記ヲ爲スヘシ登記前ニアリテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七條 民法第四十五條第三項及第四十八條ノ規定ハ之ヲ組合ニ準用ス但シ同規定中一週間ノ期間ハ之ヲ二週間トス

(參照)

民法

第四十五條第三項 法人設立ノ後新ニ事務所ヲ設ケタルトキ

可ヲ要スルモノニ付テハ其ノ許可書又ハ認可書ノ到達シタル時ヨリ登記ノ期間ヲ起算ス

第九條 森林法又ハ之ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ組合員タル森林所有者ニ於テ又ハ之ニ對シテ爲スヘキ手續其ノ他ノ行爲ニシテ其ノ組合ノ事業ニ關スルモノニ付テハ其ノ組合ハ組合員ヲ代表ス

第十條 森林所有者ノ承繼人ハ其ノ承繼シタル權利ノ限度ニ於テ被承繼人カ組合員トシテ有スル權利義務ヲ承繼ス

前項ノ規定ハ新ニ森林法第二條ニ依リ森林所有者トナリタル者又ハ其ノ權利消滅ニ因リテ森林所有者タルモノニ之ヲ準用ス

前二項ノ場合ニ於テハ組合ニ通知ヲ爲スニ非サレハ權利義務ノ承繼ヲ以テ組合ニ對抗スルコトヲ得ス

第一項及ヒ第二項ノ規定ニ依リ利益ヲ受ケタル者ハ損失ヲ受ケタル者ニ對シ其ノ利益ノ限度ニ於テ之ヲ補償スヘシ

(參照)

森林法

第二條 森林ノ立竹木ヲ所有スル爲地上權、賃借權其ノ他土地ニ關シ使用又ハ收益ヲ爲ス權利ヲ有スル者アルトキハ其

ハ一週間内ニ登記ヲ爲スコトヲ要ス

第四十八條 法人カ其事務所ヲ移轉シタルトキハ舊所在地ニ

於テハ一週間内ニ移轉ノ登記ヲ爲シ新所在地ニ於テハ同期間内ニ第四十六條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要ス
同一ノ登記所ノ管轄區域内ニ於テ事務所ヲ移轉シタルトキハ其移轉ノミノ登記ヲ爲スコトヲ要ス

(參照)

民法

第四十六條 登記スヘキ事項左ノ如シ

一、目的

二、名稱

三、事務所

四、設立許可ノ年月日

五、存立時期ヲ定メタルトキハ其時期

六、資産ノ總額

七、出資ノ方法ヲ定メタルトキハ其方法

八、理事ノ氏名、住所

(第二項略ス)

第八條 前二條ニ依リ登記スヘキ事項ニシテ官廳ノ許可又ハ認

ノ權利者ヲ以テ本法ニ依ル森林所有者ト看做ス

前項ノ權利二箇以上同一ノ土地ノ上ニ存在スル場合ニ於テハ最後ニ設定セラレタル權利ヲ有スル者ヲ以テ前項ノ森林所有者トス

第十一條 組合員ニ於テ地區内ノ森林ヲ森林以外ノ土地ト爲シタルトキ又ハ地區内ニ於ケル森林以外ノ土地ヲ新ニ森林ト爲シタルトキハ組合ニ之ヲ通知スヘシ

第十二條 組合員カ地區内ノ森林ヲ森林以外ノ土地ト爲シタルトキニ於テ組合ト該組合員トノ間ノ計算ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

地區ヲ減少セル場合ニ於テ其ノ減少セル區域内ノ森林ノ屬スル組合員ト組合トノ間ノ計算ニ付テモ亦前項ニ同シ

第十三條 組合ハ定款及總會ノ決議録ヲ各事務所ニ備置クヘシ
組合ハ組合員名簿、財産目錄、事業報告書及決算書ヲ主タル事務所ニ備置クヘシ

事業ノ計畫書、設計書、(貸借對照表)(事業成績書)又ハ損益分配計算書ヲ作成シタル場合ニ於テハ其ノ書類ニ付亦前項ニ同シ

前三項ノ書類ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ

訂正スヘシ

第十四條 組合ハ組合員ヨリ前條ノ書類ノ閱覽ヲ求メタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス組合ノ債權者其ノ他利害關係ヲ有スル者事業計畫書、設計書及事業成績書ヲ除クノ外前條ノ書類ノ閱覽ヲ求メタルトキ亦同シ

第十五條 組合員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一、組合員ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二、組合員ニ屬スル森林ノ所在地番及面積
- 三、森林法第二條ニ依ル森林所有者ニ付テハ其ノ權利ノ種類及存續期間
- 四、組合員ノ出資又ハ費用分擔ノ割合
- 五、森林ノ主伐收益ヲ爲ス組合ニ在リテハ組合員ニ對スル收益分配ノ割合

第十六條 左ニ掲クル事項ハ總會ノ決議ヲ經ヘシ但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一、經費ノ收支豫算
- 二、起 債
- 三、重要ナル權利ノ處分
- 四、事業ノ計畫、設計

十二條第二項第五十三條乃至第五十五條ノ規定ハ組合ノ理事ニ、同法第五十九條ノ規定ハ組合ノ監事ニ之ヲ準用ス

(参照)

民法

第四十四條 法人ハ理事其他ノ代理人カ其職務ヲ行フニ付キ他人ニ加ヘタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス

(第二項略ス)

第五十二條第二項

理事數人アル場合ニ於テ定款又ハ寄附行爲ニ別段ノ定ナキトキハ法人ノ事務ハ理事ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス

第五十三條 理事ハ總會テ法人ノ事務ニ付キ法人ヲ代表ス但シ定款ノ規定又ハ寄附行爲ノ趣旨ニ違反スルコトヲ得ス又社團法人ニ在リテハ總會ノ決議ニ從フコトヲ要ス

第五十四條 理事ノ代理權ニ加ヘタル制限ハ之ヲ以テ善意ノ

第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五十五條 理事ハ定款、寄附行爲又ハ總會ノ決議ニ依リテ禁止セラレサルトキニ限り特定ノ行爲ノ代理ヲ他人ニ委任スルコトヲ得

五、每事業年度ニ於ケル事業ノ豫定

第十七條 組合ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立當時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

監事ハ理事又ハ事務員ト相兼ヌルコトヲ得ス

民法施行法第二十七條ノ規定ハ組合ノ理事及監事ニ之ヲ準用ス

(参照)

民法施行法

第二十七條 剝奪公權者及ヒ停止公權者ハ法人ノ理事、監事又ハ清算人タルコトヲ得ス

第十八條 理事ノ任期ハ三年以内ニ於テ監事ノ任期ハ一年以内ニ於テ定款ヲ以テ之ヲ定ム但シ任期滿了ノ時ニ於テ再選ヲ妨ケス

第十九條 理事及監事ハ何時ニテモ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

第二十條 第五條第二項ノ規定ハ理事及監事ノ選任ノ場合並解任ノ決議ニ之ヲ準用ス

第二十一條 民法第四十四條第一項ノ規定ハ組合ニ、同法第五

第五十九條 監事ノ職務左ノ如シ

- 一、法人ノ財産ノ狀況ヲ監査スルコト
- 二、理事ノ業務執行ノ狀況ヲ監査スルコト
- 三、財産ノ狀況又ハ業務ノ執行ニ付不整ノ廉アルコトヲ發見シタルトキハ之ヲ總會又ハ主務官廳ニ報告スルコト
- 四、前號ノ報告ヲ爲ス爲メ必要アルトキハ總會ヲ召集スルコト

第二十二條 組合ト理事トノ利益相反スル事項ニ付テハ監事組合ヲ代表ス

理事缺ケタルトキ又ハ其ノ職務ヲ行フコト能ハサルトキハ監事其ノ職務ヲ行フ但シ其ノ期間ハ三月ヲ超ユルコトヲ得ス前項ノ規定ニ依リ理事ノ職務ヲ行フ者ナキトキハ地方長官ハ組合員中ヨリ假理事ヲ選任シ理事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第二十三條 組合ハ少クトモ每事業年度一回組合員ノ通常總會ヲ開クヘシ臨時總會ハ何時ニテモ之ヲ召集スルコトヲ得通常總會ハ財産目錄、事業報告書及決算書ヲ調査ス貸借對照表及事業成績書ヲ作成スル組合ニ在リテハ其ノ書類ニ付亦同シ前項ノ書類ハ通常總會ノ日ヨリ一週間前監事ニ提出スヘシ

第二十四條 總組合員ノ五分ノ一以上ニシテ總議決權ノ五分ノ一以上ニ當ル組合員カ會議ノ目的タル事項ヲ示シ總會ノ招集ヲ請求シタルトキハ組合ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十五條 民法第六十二條、第六十四條及第六十六條ノ規定ハ組合ノ總會ニ之ヲ準用ス

(參照)

民法

第六十二條 總會ノ招集ハ少クとも五日前ニ其會議ノ目的タル事項ヲ示シ定款ニ定メタル方法ニ從ヒテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第六十四條 總會ニ於テハ第六十二條ノ規定ニ依リテ豫メ通知ヲ爲シタル事項ニ付テノ決議ヲ爲スコトヲ得但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニ在ラス

第六十六條 社団法人ト或社員トノ關係ニツキ議決ヲ爲ス場合ニ於テハ其社員ハ表決權ヲ有セス

第二十六條 總會ノ決議ハ本令又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル組合員ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス各組合員ノ議決權ハ一箇以上トス但シ議決權總數ノ五分ノ二ヲ超ユルコトヲ得ス

二以上出席シ總議決權ノ三分ノ二以上ノ同意アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

合併及解散ノ決議ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニアラサレハ其ノ効力ヲ生セス

第三十二條 組合カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週間内ニ財産目録及貸借對照表ヲ作ルヘシ
組合ハ前項ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期間内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ公告シ且知レタル債權者ニハ各別ニ之ヲ催告スヘシ但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ス

第三十三條 債權者ハ前條第二項ノ期間内ニ合併ニ對シテ異議ヲ述ヘサリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス
債權者カ異議ヲ述ヘタルトキハ組合ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非サレハ合併ヲナスコトヲ得ス

第三十四條 組合カ解散シタルトキハ組合ハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ清算人ノ氏名住所及解散ノ原因、年月日ノ登記ヲ爲シ且合併ノ場合ヲ除クノ外之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

清算中ニ就職シタル清算人アルトキハ組合ハ其ノ就職後二週間内ニ其ノ氏名住所ノ登記ヲ爲シ且之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十七條 組合員ハ書面又ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合ニ差出スヘシ

第二十八條 組合ハ命令ノ定ムル所ニ依リ總會ニ代ルヘキ總代

會ヲ設クルコトヲ得
各總代ノ議決權ハ其ノ代表セル組合員ノ有スル議決權ノ數ニ依ル

總會ニ關スル規定ハ前項ノ總代會ニ之ヲ準用ス但シ總代會ニ於テハ解散又ハ合併ノ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第二十九條 組合ノ事業年度ハ一年トス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此限ニアラス

第三十條 組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

一、定款ニ定メタル事由ノ發生

二、總會ノ決議

三、合併

四、破産

五、監督官廳ノ處分

第三十一條 合併及解散ノ決議ハ總會ニ於テ總組合員ノ三分ノ

二以上出席シ總議決權ノ三分ノ二以上ノ同意アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
前二項ニ依リ登記シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ組合ハ二週間内ニ其ノ登記ヲ爲シ且之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第三十五條 組合カ合併ヲ爲シタルトキハ二週間内ニ各事務所所在地ニ於テ合併後存續スル場合ニ付テハ變更ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ消滅シタル組合ニ付テハ解散ノ登記ヲ爲シ
合併ニ因リテ設立シタル組合ニ付テハ設立ノ登記ヲ爲スヘシ
合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼ス

第三十六條 組合カ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ裁判所ハ組合若クハ債權者ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ破産ノ宣告ヲ爲ス

前項ノ場合ニ於テ組合ハ直ニ破産宣告ノ請求ヲ爲スヘシ
第三十七條 清算人ハ就職後遲滞ナク財産ノ現況ヲ調査シ財産目録及貸借對照表ヲ作り財産處分ノ方法ヲ定メ之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ受クヘシ

第三十八條 清算中ノ組合ハ組合ノ債務ヲ辨濟シ又ハ辨濟ニ必要ナル金額ヲ供託スルニ非サレハ組合財産ヲ分配スルコトヲ得ス

第三十九條 清算事務終リタルトキハ清算人ハ遲滯ナク決算報告書ヲ作り總會ノ承認ヲ受クヘシ

第四十條 清算中ノ組合ハ清算人就職ノ日ヨリ二月内ニ少クトモ三回ノ公告ヲ以テ債權者ニ對シテ一定ノ期間内ニ其ノ請求ノ申出ヲ爲スヘキ旨ヲ催告スヘシ但シ其ノ期間ハ二月ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ公告ニハ債權者カ期間内ニ申出ヲ爲ササルトキハ其ノ債權ハ清算ヨリ除斥セララルヘキ旨ヲ附記スヘシ但シ組合ハ知レタル債權者ヲ除斥スルコトヲ得ス

組合ハ知レタル債權者ニハ各別ニ其ノ申出ヲ催告スヘシ

第四十一條 前條ノ期間後ニ申出タル債權者ハ組合ノ債務完済ノ後末々歸屬權利者ニ引渡ササル財産ニ對シテノミ請求ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 清算中ノ組合ノ財産カ其ノ債務ヲ完済スルニ不足ナルコト分明ナルニ至リタルトキハ組合ハ直ニ破産宣告ノ請求ヲ爲シテ其ノ旨ヲ公告スヘシ

清算人カ破産管財人ニ其ノ事務ヲ引渡シタルトキハ其ノ任ヲ終リタルモノトス

本條ノ場合ニ於テ既ニ債權者ニ支拂ヒ又ハ歸屬權利者ニ引渡

シタルモノアルトキハ破産管財人ハ之ヲ取戻スコトヲ得

第四十三條 組合カ前條第一項、第三十二條第二項及第四十條ノ規定ニ依リ爲スヘキ公告ハ裁判所カ爲スヘキ登記事項ノ公告ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第四十四條 民法第七十三條乃至第七十六條、第七十八條、第八十二條及第八十三條ノ規定ハ組合ノ清算ニ之ヲ準用ス

(參照)

民法

第七十三條 解散シタル法人ハ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ其清算ノ結了ニ至ルマテ尙ホ存續スルモノト看做ス

第七十四條 法人カ解散シタルトキハ破産ノ場合ヲ除ク外理事其清算人トナル但シ定款若クハ寄附行爲ニ別段ノ定アルトキ又ハ總會ニ於テ他人ヲ選任シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十五條 前條ノ規定ニ依リテ清算人タル者ナキトキ又ハ清算人ノ欠ケタル爲メ損害ヲ生スル虞アルトキハ裁判所ハ利害關係人若クハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ選任スルコトヲ得

第七十六條 重要ナル事由アルトキハ裁判所ハ利害關係人若

クハ檢事ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ清算人ヲ解任スルコトヲ得

第七十八條 清算人ノ職務左ノ如シ

一、現務ノ終了

二、債權ノ取立及ヒ債務ノ辨濟

三、殘餘財産ノ引渡

清算人ハ前項ノ職務ヲ行フ爲メ必要ナル一切ノ行爲ヲ爲スコトヲ得

第八十二條 法人ノ解散及ヒ清算ハ裁判所ノ監督ニ屬ス

裁判所ハ何時ニテモ職權ヲ以テ前項ノ監督ニ必要ナル檢査ヲ爲スコトヲ得

第八十三條 清算カ結了シタルトキハ清算人ハ之ヲ主務官廳ニ届出ツルコトヲ要ス

第四十五條 民法施行法第二條、第二十五條及非訟事件手續法第三十五條第二項、第三十六條、第三百三十六條乃至第三百零八條ノ規定ハ組合ニ之ヲ準用ス

(參照)

民法施行法

第二條 民法ニ於テ破産ト稱スルハ民事ニ付テハ家資分散ヲ

謂フ

第二十五條 主務官廳カ正當ノ理由ナクシテ法人ノ設立許可ヲ取消シ又ハ其解散ヲ命シタルトキハ其法人ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

非訟事件手續法

第三十五條第二項 法人ノ解散及ヒ清算ノ監督ハ其主たる事務所在地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三十六條 裁判所ハ特ニ選任シタル者ヲシテ法人ノ監督ニ必要ナル檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十七條 清算人ノ選任又ハ解任ニ關スル事件ハ會社ノ本店所在地ノ區裁判所ノ管轄トス

第三十八條 清算人ノ選任又ハ解任ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

一、未成年者

二、禁治產者及準治產者

三、剝奪公權者及ヒ停止公權者

四、裁判所ニ於テ解任セラレタル清算人

五、破産者

第四十六條 左ノ場合ニ於テ組合ハ命令ノ規定ニ違反シタルモノト看做ス

一、官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

二、第十三條ノ書類ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

三、監督官廳ノ徵スル報告ヲ差出サス、其ノ検査ヲ拒ミ其ノ

他監督官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハサルトキ

四、第三十二條、第四十條又ハ第四十二條ニ依ル公告ニ不正

ノ記載ヲ爲シタルトキ

五、第四十條ノ期間内ニ債權者ニ辨濟ヲ爲シタルトキ

第四十七條 組合ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所

又ハ其ノ出張所ヲ以テ管轄登記所トス

第四十八條 各登記所ニ森林組合登記簿ヲ備フ

第四十九條 組合設立ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ依リ

テ之ヲ爲ス

申請書ニハ定款及地方長官ノ設立許可書若クハ合併認可書又

ハ其ノ認書アル謄本ヲ添附スヘシ

第五十條 事務所新設及移轉其ノ他登記事項ノ變更ノ登記ハ理

事若クハ其ノ職務ヲ行フ者又ハ清算人ノ申請ニ依リテ之ヲ爲

ス

申請書ニハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附シ且地方長官

ノ認可ヲ要スルモノニ付テハ其ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄

本ヲ添附スヘシ

假理事カ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ申請書ニ其ノ資格ヲ證スル

書面ヲ添附スヘシ但シ前ニ登記ノ申請ヲ爲シタル假理事カ同

一登記所ニ第一項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第五十一條 組合解散ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ依リ

テ之ヲ爲ス

前項登記ノ申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且組合カ總會ノ決

議又ハ合併ニ依リテ解散シタルトキハ地方長官ノ認可書又ハ

其ノ認證アル謄本ヲ添附スヘシ

第五十二條 合併ニ依ル解散ノ登記ノ申請書ニハ第三十二條第

二項ニ依ル催告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル債權者

アルトキハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證

スル書面ヲ添附スヘシ

組合カ監督官廳ノ處分ニ依リテ解散シタルトキハ登記所ハ該

官廳ノ囑託ニ依リテ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第五十三條 第四十九條第一項ノ規定ハ組合ノ合併ニ依ル變更

ノ登記ニ之ヲ準用ス

第五十四條 本令ノ規定ニ依リ登記シタル事項ハ裁判所ニ於テ

遲滞ナク之ヲ公告スヘシ

第五十五條 非訟事件手續法第一百四十一條乃至第一百五十一條第

百五十四條乃至第五百五十七條及第七十五條乃至第七十七

條ノ規定ハ組合ノ登記ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ森林法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參照)

非訟事件手續法

第一百四十一條 各登記所ニ各商業登記簿ノ見出帳ヲ備フ

第一百四十二條 登記所ハ何人ニモ登記簿ノ閱覽ヲ許シ又ハ手

數料ヲ納付スルトキハ之ニ其謄本若クハ抄本ヲ交付スヘシ

登記所ハ登記上利害ノ關係ヲ疏明シテ申請ヲ爲シタル者ニ

ハ其ノ關係アル部分ニ限り登記簿ノ附屬書類ノ閱覽ヲ許ス

ヘシ

郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ請フトキハ登記

所ハ之ヲ送付スヘシ

事若クハ其ノ職務ヲ行フ者又ハ清算人ノ申請ニ依リテ之ヲ爲

ス

申請書ニハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附シ且地方長官

ノ認可ヲ要スルモノニ付テハ其ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄

本ヲ添附スヘシ

假理事カ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ申請書ニ其ノ資格ヲ證スル

書面ヲ添附スヘシ但シ前ニ登記ノ申請ヲ爲シタル假理事カ同

一登記所ニ第一項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第五十一條 組合解散ノ登記ハ理事及監事ノ全員ノ申請ニ依リ

テ之ヲ爲ス

前項登記ノ申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且組合カ總會ノ決

議又ハ合併ニ依リテ解散シタルトキハ地方長官ノ認可書又ハ

其ノ認證アル謄本ヲ添附スヘシ

第五十二條 合併ニ依ル解散ノ登記ノ申請書ニハ第三十二條第

二項ニ依ル催告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル債權者

アルトキハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證

スル書面ヲ添附スヘシ

組合カ監督官廳ノ處分ニ依リテ解散シタルトキハ登記所ハ該

官廳ノ囑託ニ依リテ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第一百四十三條 登記所ハ申請ニ因リ登記事項ニ變更ナキコト

又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ爲スヘシ

第一百四十四條 登記シタル事項ノ公告ハ官報及新聞紙上ニ少

クモ一回之ヲ爲スコトヲ要ス

公告ハ之ヲ掲載シタル最終官報及新聞紙發行ノ日ノ翌日之

ヲ爲シタルモノト看做ス

第一百四十五條 區裁判所ハ毎年十二月ニ翌年登記事項ノ公告

ヲ掲載セシムヘキ新聞紙ヲ選定シ官報及ヒ新聞紙ヲ以テ之

ヲ公告スヘシ

公告ヲ掲載セシムヘキ新聞紙カ休刊又ハ廢刊ヲ爲ストキハ

更ニ他ノ新聞紙ヲ選定シ前項ト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ公告

スヘシ

第一百四十六條 區裁判所ハ其管轄内ニ公告ヲ爲サシムルニ適

當ナル新聞紙ナシト認ムルトキハ新聞紙上ノ公告ニ代ヘ登

記所及其管轄内ノ市町村役場ノ揭示場ニ公告ヲ爲スコトヲ

得

第一百四十七條 登記スヘキ事項ノ登記、其變更又ハ消滅ノ登

記ハ本法ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外當事者ノ申請アルニ

非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第四百四十八條 當事者ハ登記ヲ受ケタル後其登記ニ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ管轄登記所ニ其更正ヲ申請スルコトヲ得

第四百四十九條 登記ノ申請ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スゴトヲ要ス申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人又ハ其代理人ニ署名捺印スヘシ

一、申請人氏名、住所、會社カ申請人ナルトキハ其商號及ヒ本店又ハ支店

二、代理人ニ依リテ申請ヲ爲ストキハ其氏名、住所

三、登記ノ目的及事由

四、年 月 日

五、登記所ノ表示

第五百十條 本章ノ規定ニ依リ連署ヲ以テ申請ヲ爲スヘキ場合ニ於テ正當ノ事由ニ由リ連署スルコト能ハサルモノアルトキハ其他ノ者ノミニテ申請ヲ爲スコトヲ得

連署ヲナスコト能ハサル事由ハ之ヲ證明スルコトヲ要ス

第五百十一條 登記所ハ登記ノ申請カ商法又ハ本章ノ規定ニ適セサルトキハ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ却下スヘシ此決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ決定ハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ之ヲ申請人ニ送達スルコトヲ要ス

第五百十四條 商業登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ一定ノ期間ヲ定メテ登記ノ回復ニ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第五百十五條 司法大臣ハ數個ノ登記所ノ管轄ニ屬スヘキ商業登記ノ事務ヲ其ノ一登記所ニ委任スルコトヲ得

第五百十六條 登記簿ノ調製其他登記ニ關スル施行細則ハ司法大臣之ヲ定ム

第五百十七條 不動産登記法第十條、第十三條、第十八條

第二十條、第二十二條及第二十四條ノ規定ハ商業登記ニ之ヲ

準用ス

(參照)

不動産登記法

第十條 登記所ニ於テ其事務ヲ停止セサルコトヲ得サル事故ノ生シタルトキハ司法大臣ハ期間ヲ定メテ其停止ヲ命スルコトヲ得

第十三條 登記官吏カ其ノ職務ノ執行ニ付キ申請人其他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其損害カ登記官吏ノ故意又ハ

重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限り之ヲ賠償スル責ニ任ス

第十八條 登記簿ニハ地方裁判所長其枚數ヲ表紙ノ裏面ニ記載シ職氏名ヲ署シ職印ヲ捺捺シ且毎葉ノ綴目ニ職印ヲ以テ契印ヲ爲スコトヲ要ス

第二十條 登記簿、見出帳、共同人名簿及ヒ圖面ハ永久ニ之ヲ保存スルコトヲ要ス

申請書其他ノ附屬書類ハ申請書受附ノ日ヨリ十年間之ヲ保存スルヲ要ス

第二十二條 登記簿及ヒ其附屬書類ハ事變ヲ避クル爲メニスル場合ヲ除ク外登記所外ニ持チ出スコトヲ得ス但第二

十條第二項ニ掲ケタル書類ニ付テハ裁判所又ハ豫審判事

ノ命令又ハ囑託アリタルトキハ此限ニアラス

第二十四條 登記簿及ヒ其附屬書類ノ滅失スル虞アルトキ

ハ司法大臣ハ必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第七十五條 清算人ニ關スル登記ハ清算ヲ爲スヘキ會社ノ

登記所ノ管轄トス

前項ノ登記ハ會社ノ登記ニ記載シテ之ヲ爲ス

第七十六條 清算人ノ選任ノ登記ノ申請書ニハ其選任スル

書面ヲ添附スルコトヲ要ス

第七十七條 清算人ノ解任又ハ變更ノ登記ハ現任清算人ノ申請ニヨリテ之ヲ爲ス申請書ニハ清算人ノ解任又ハ變更ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス

五、森林組合設立獎勵規則

(明治四十四年四月
省令第十五號)

第一條 森林法第六十二條第一號ノ目的ヲ有スル森林組合ノ設立ヲ獎勵スル爲メ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ本則ノ定ムル所ニ依リ獎勵金ヲ交付ス

第二條 獎勵金ハ森林組合ノ設立費ニ對シ一町步ニ付金五拾錢以內トス

前項ノ設立費ハ施業、工事其ノ他ノ事業ノ計劃ニ關スル調査設計ノ費用ニ限ル

第三條 獎勵金ヲ受ケントスル森林組合ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添ヘ地方長官ニ差出スヘシ

一、獎勵金交付申請ニ關スル總會ノ決議録寫

二、地區實況圖 第一號様式

三、施業、工事其ノ他ノ事業計劃ノ調査及設計ニ關スル説明

書 第二號様式

四、前號ニ關スル總會ノ決議録寫
五、前各號ニ掲クルモノノ外地方長官ニ於テ必要ト認ムル書類

第四條 前條ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ組合ノ目的、事業ノ性質其ノ他必要ノ事項ヲ調査シ適當ト認メタルトキハ獎勵金交付ノ指令ヲ爲スヘシ地方長官ハ前項ノ指令ヲ爲スニ際シ必要ノ事項ヲ指定スルコトヲ得

第五條 獎勵金交付ノ指令ヲ受ケタル組合設計ヲ完了シタルトキハ獎勵金交付ノ請求書ニ第三號様式ノ調査設計費精算書ヲ添ヘ地方長官ニ差出スヘシ

調査設計完了ノ後三箇月以内ニ前項ノ請求ヲ爲ササルトキハ第四條第一項ノ指令ハ其ノ効力ヲ失フ

第六條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ地方長官ハ必要ナル調査ヲ爲シタル後獎勵金ヲ交付スヘシ第四條第二項ノ指定ニ違反シタルトキハ地方長官ハ獎勵金交付ノ指令ヲ取消シ又ハ變更スルコトヲ得

調査設計ノ費用カ豫算總額ヲ要セサリシトキハ地方長官ハ其ノ指令シタル獎勵金ヲ減額シテ交付スルコトヲ得

第七條 本則ニ依リ獎勵金ヲ受ケタル事業ニ付テハ其ノ着手ノ時期及着手後ニ於ケル施行ノ順序ヲ定メ獎勵金交付ノ日ヨリ

二箇月以内ニ森林法施行規則第三十八條ノ認可ヲ申請スヘシ前項ノ規定若クハ前項ニ依リ認可アリタル事項ニ違反シタルトキハ地方長官ハ交付シタル獎勵金ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命スルコトヲ得

第八條 本則ノ規定ハ森林組合カ新ニ森林法第六十二條第一號ノ目的ヲ施行スルニ至リタル場合及本則ニ依リ獎勵金ノ交付ヲ受ケタル組合カ森林法第六十二條第一號ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業ニ著シキ變更ヲ要スル場合ニ之ヲ準用ス

附 則

本則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一號様式

何々森林組合地區實況圖縮尺何分ノ一

第二號様式

施業工事其ノ他事業計劃ノ調査及設計ニ關スル說明

一、臺帳面積

何町步 何々森林組合地區面積

此ノ見込又ハ實測面積

何町步

甲團地

何縣何郡何村大字何々何番

一、山林(原野)何町何段何畝何步

此ノ見込又ハ實測面積何町步

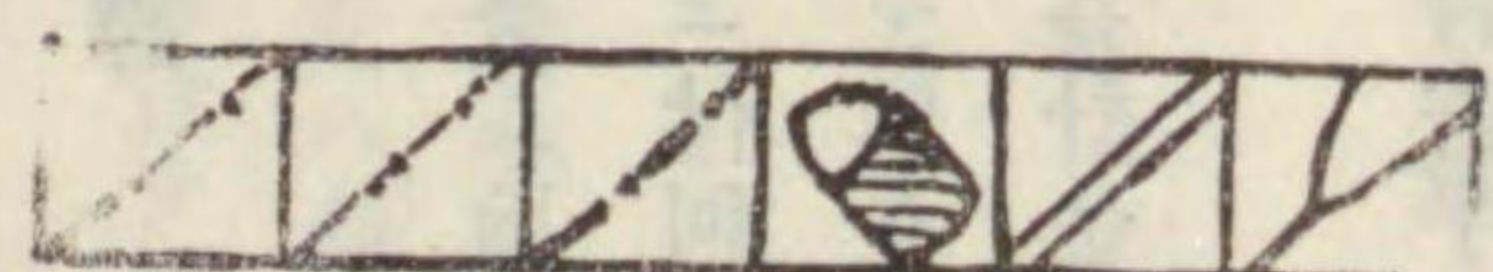
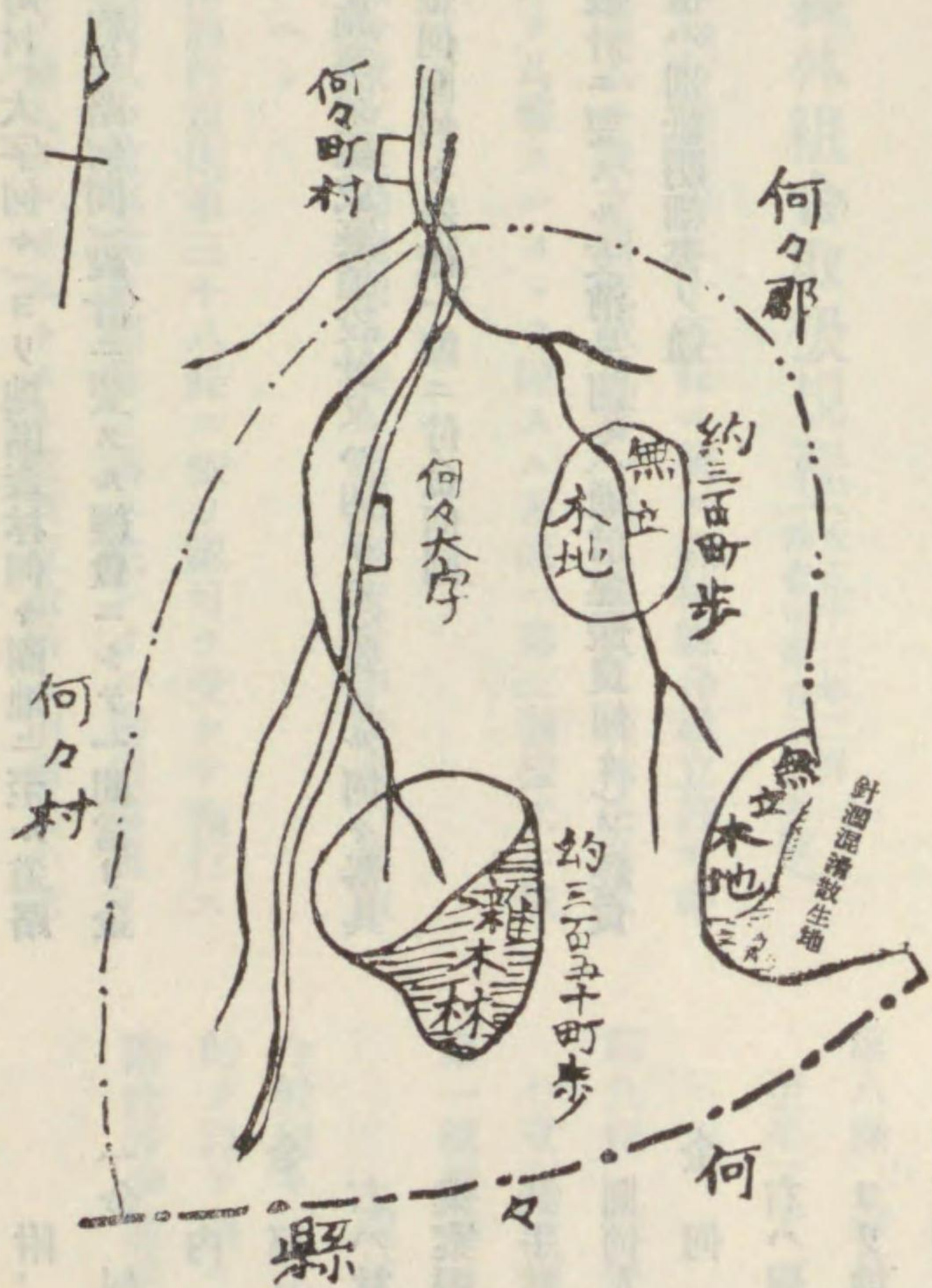
何々

一金 何圓

調査及設計豫算總額

地區面積ニ對シ一町步當リ金何錢

此ノ見込又ハ實測面積



河川
道路
組合地區
縣界
郡界
村界

乙團地

何々

丙團地

金 何圓

右ハ林地測量(地盤保護工事、地盤保護植樹設計施業案編成)又ハ何々何々何々何人及助手何人ニ囑託スル爲要スル手

當(旅費)ニシテ何月ヨリ何月ニ至ル何箇月間何々一人ニ付
金何圓
金何圓

右ハ何々町村(大字何々)ヨリ地區森林何々團地ニ至ル道路
何間(林地内道路何間)設計ニ要スル經費ニシテ一間當リ金
何錢

金何圓
右ハ測量(施業案編成築道設計又ハ何々ニ)要スル何々器具
一箇ニ付金何圓何々器械一箇ニ付金何圓

金何圓
右ハ調査設計ニ要スル支消品何々(通信運搬費何々)ノ經費
ニシテ單價ハ別紙明細書ノ通

金何圓
右ハ何々

第三號樣式
調査設計費精算書

調査設計費總額	豫算額	精算額	差	引

内	獎勵金
組合負擔額	

附、調査設計費明細書
調査設計費精算額

一金何圓
内譯

金何圓
右ハ林地測量(地盤保護工事設計、地盤保護植樹設計施
業案編成)ニ付何月何日ヨリ何月何日ニ至ル何日間ノ囑
託手當ニシテ何々一人ニ付何圓何人分助手一人ニ付金何
圓何人分ノ合計金額

金何圓
右ハ何月何日着手何月何日竣功セル何々町村(大字何々)
ヨリ地區森林(何々團地)ニ至ル道路何間(林地内道路何
百間)設計ニ要セシ經費ニシテ一間當リ金何錢

金何圓
右ハ測量(施業案編成、築道設計又ハ何々)ニ要セシ何
々器具何箇何々器械何箇購入ノ經費ニシテ何々器具一箇
ニ付金何圓何箇分何々器械一箇ニ付何圓何箇分合計金額

金何圓

右ハ調査設計ニ要セシ支消品何々(通信運搬費何々何圓)
ノ合計金額

金何圓
右ハ何々

六、森林組合取扱規程(大正十二年二月
縣告示第百三十九號)

第一條 森林法施行規則第三十五條ニ依ル森林組合設立許可申
請書ハ第一號樣式ニ設立同意意見書ハ第二樣式ニ森林法第六
十六條ノ條件ヲ具備スルコトヲ證スル書面ハ第三號樣式ニ依
ルヘシ

第二條 森林組合設立獎勵規則ニ依ル獎勵金交付申請書ハ第四
號樣式ニ依ルヘシ

第三條 森林法施行規則第三十八條ニ依リ認可ヲ受ケテ施行ス
ル事業ノ經營費又ハ前事業ノ經營ノ爲ニ生シタル舊債償還ノ
爲ニ低利資金ノ借入ヲナサトスル低利資金借入申請書ハ第
五號樣式ニ依ルヘシ

第四條 森林組合定款變更認可申請書ハ第六號樣式ニ依ルヘシ
第五條 森林組合令第十三條ニ規定スル書類ハ第七號樣式乃至

第十四號樣式ニ依ルヘシ

第六條 森林法施行規則第三十八條ノ認可申請書ハ第十五號樣
式ニ依ルヘシ

第七條 森林法施行規則第四十條ノ認可申請書ハ第十六號樣式
ニ依ルヘシ

第八條 森林法施行規則第四十一條ニ該當ノ事項ハ第十七號乃
至第二十一號樣式ニ依リ事項發生ノ日ヨリ拾日以内ニ提出ス
ヘシ

第九條 森林組合ノ設立合併並定款變更ノ登記ヲ爲シタルトキ
ハ登記事項及年月日ヲ遲滯ナク知事ニ報告スヘシ
第一號樣式
森林組合設立許可申請書

今般何々(國土保安又ハ森林ノ荒廢ヲ防止若ハ協同施業等)ノ目
的ヲ以テ何々森林組合ヲ設立致度候間御許可相成度左記書類添
附此段申請候也

何郡(市)何町(村)大字何々番地
何々森林組合設立發起人
年 月 日
知 事 宛
某 某
某 某

記

- 一、定款(一通添付ヲ要ス)
- 一、設立同意意見書
- 一、設立同意者數及森林面積表
- 一、組合地區ノ圖面(關係森林ノ分布狀況ヲ示ス)

第二號様式

何々森林組合定款ヲ熟讀シ森林法施行規則第三十四條ニ依リ其ノ設立ニ同意致候也

何郡(市)何村(町)大字何々番地 某 印

第三號様式

設立同意者數及森林面積表

町	住	所	氏	名

同意者所有森林面積合計 何町何段何畝何歩
 同意者數 何 人
 森林組合地區内森林面積 何町何段何畝何歩
 同 所 有 者 數 何 人

右ノ通ニ候也

何々森林組合發起人

年 月 日 何 何 某 某 印 印

備考

- 一、本書地元町村長ノ證明ヲ要ス
- 一、本表中共有地ハ何某外人ト記載シ別ニ共有名簿ヲ添付スヘシ

第四號様式

森林組合設立獎勵金交付申請書

今回何々(國土保安又ハ森林ノ荒廢防止若ハ荒廢セル森林ヲ回復スル等)ノ目的ヲ以テ別紙施業(工事)ノ調査設計致度候間設立獎勵金御交付相成度左記書類相添此段申請候也

何々森林組合

年 月 日 組合長 何 某 印

知 事 宛

- 一、獎勵金交付申請ニ關スル總會ノ決議録寫
- 一、地區實況圖
- 一、施業工事其ノ他ノ事業計劃及設計ニ關スル説明書
- 一、前號ニ關スル總會ノ決議録寫

第五號様式

森林組合資金借入申請書

一金何圓也
 右金額本組合事業資金(舊償償還資金)トシテ借入致度左記事項並財產目錄及貸借對照表相添へ此段申請候也

何郡(市)何町(村)大字何々番地

何々森林組合理事

年 月 日 何 某 印

知 事 宛

記

- 一、資金借入ニ關シ一切ノ權限ヲ有スル代表者ノ氏名及住所
- 一、組合ノ地區面積及總地價
- 一、組合員數
- 一、資金ノ供給ヲ受ケテ施行セムトスル事業ノ説明及事業ノ設計ニ關スル森林法施行規則第三十八條ノ認可書寫並事業費總額
- 一、資金借入ニ關スル組合總會決議録寫
- 一、償還ノ方法及期日(償還年期ハ据置年賦期間ヲ通シテ三十ケ年以内トナスヘシ)

第六號様式

定款變更認可申請書

何年何月何日通常(臨時)總會ニ於テ當組合定款中別記之通變更ノ件決議候間總會決議録添付御認可相成度此段申請候也

何々森林組合

年 月 日 組合長 何 某 印

知 事 宛

第七號様式

大正何年何月何日調製

組合員名簿

何々森林組合

組合員ニ屬スル森林所在地番地目	面積一備考	住所氏名費用分擔及收備考	又ハ名稱益分配ノ割合

注 意

一、「組合員ニ關スル森林」欄面積ノ部ニハ臺帳面積ヲ記載スル

モノトシ實測又ハ見込ノ面積ヲ記載スル場合ニ於テハ其ノ反別ノ上ニ實測又ハ見込ナル文字ヲ冠スヘシ

二、同欄備考ノ部ニハ森林法第二條ニ依ル森林所有者ノ權利ノ種類及存續期間並共有森林ニ就キ組合員ノ有スル持分ヲ記載スヘシ

三、「住所氏名又ハ名稱」欄ニ於テ名稱トアルハ法人カ組合員タル場合ニ其ノ法人ノ名稱ヲ記載スヘキコトヲ示セルモノトス

四、「費用分擔及收益分配」割合欄ハ森林ノ主伐收益ヲ爲サ、ル組合ニ在リテハ費用分擔ノ割合欄ト爲スヘシ

五、組合員ニ屬スル森林ノ全部ヲ承繼シタル者アリタルトキハ舊組合員ノ住所氏名又ハ名稱ヲ抹消シ新組合員ノ住所氏名又ハ名稱ヲ其ノ次ニ記載スヘシ

六、新ニ組合ニ加入シタルモノアリタルトキ又ハ組合員ニ屬スル森林ノ一部ヲ承繼シタル者アリタルトキハ更ニ其ノ用紙ヲ設ケテ記載シ脱退シタル者アリタルトキハ其ノ用紙ヲ抹消スヘシ

七、組合員中森林ノ共有者アルトキハ「住所氏名又ハ名稱」欄ニハ何某外何名ト記シ共有者名簿ノ記載番號ヲ備考欄ニ記載スヘシ

一 地區内森林
面積何百何十町歩 但シ別紙明細書及圖面ノ通

二 施業地
面積何百何十町歩 別紙圖面何色ノ個所
地區内森林何百何十町歩ノ内何反歩ハ岩石地ニシテ事業ヲ行フコト能ハス又何町何反歩ハ林萱等ノ採取地ト爲スノ必要アルヲ以テ樹林ヲ成立セシメス又何町何反歩ハ何々ナルニ依リ實際施業得ヘキ面積ハ本文ノ通

三 現在ノ地況
本林地ハ何村ヲ距ル約何里何十町運搬至便ニシテ其ノ地勢概シテ峻嶮ナラス(峻嶮或ハ一部絶嶮其ノ他云々)多ク南方ニ傾キ稍々乾燥ニ過クル虞アリ地質ハ花崗岩ニシテ土壤深ク扁柏又ハ何々ノ造林ニ適ス云々

四 現在ノ林況
施業中約二十町歩ハ山毛櫸、櫨ノ混淆林ニシテ其ノ林齡五十年ナルモ何十町歩ハ數年前ノ伐採跡地ニシテ現時櫨栗等ノ稚樹叢生シテ其ノ間ニ杉ノ天然生老木ヲ散生ス殘何十町歩ハ云々

五 舊來ノ慣行

八、記載事項ヲ加除訂正シタル場合ニ於テハ備考欄ニ其ノ事由ノ摘要及年月日ヲ記載シ之ニ捺印スヘシ

大正何年何月何日調製

組合員名簿 共有者名簿 何々森林組合

記載番號	組合員名簿番號	代表者住所氏名	共有者住所氏名	備考

第八號様式
事業計畫書

注意
一 本書ハ必要ニ應シ作製スヘキモノトス
二 森林施業要領ハ普通ノ事業ニ於テ作製スルモノニシテ大規模ノ事業ニアリテハ森林施業案ヲ作製スヘキモノナルモ之ヲ例示セス

一、森林施業要領

六、將來ノ施業
本林地ハ林、下草ノ採取其ノ他何々ノ慣行アルカ故ニ全林地ニ對シ樹木ヲ成立セシムルコト能ハス云々

施業地ノ内字何十町歩ニ對シテハ大正何年ヨリ大正何年ニ至ル何十年間ニ於テ毎年約何町歩宛區域ヲ限定シテ其ノ立木ヲ伐採處分シ其ノ跡地ニ杉及ヒ扁柏ノ喬木ヲ仕立テ字何ニ於ケル何十町歩ノ地ハ赤松ノ單純喬木ヲ仕立ツルノ見込ヲ以テ大正何十年ヨリ向フ何年間ヲ期シ毎年引續キ何町歩宛新植ヲ爲シ何處ヨリ何處ニ至ル何十町歩ハ現在ノ通り山毛櫸、櫨ノ混淆喬木作業ヲ行フ見込ニテ輪伐齡ヲ何十年トシ毎年(隔年)何町歩宛ヲ伐採シ其ノ跡地ハ天然更新法ニ依ル見込云々

七、保護上ノ施設
東北方原野ニ接スル境界ニハ幅何間ノ防火線ヲ設ケ又ハ森林看守何人ヲ置キ取締ヲナサシムル見込云々

二、伐木、造材及運材事業計畫書

一 施業面積
何百何十町歩 別紙明細書ノ通(何々事業區何林班)

一 樹種及數量

杉立木 何千何百本 目通廻 自何尺何寸 至何尺何寸
 此材積何萬何千石
 栗立木 何千何百本 目通廻 自何尺何寸 至何尺何寸
 此材積何千何百石
 雜立木 何萬何千本
 此材積何千何百棚

一 事業ノ用途

前記立木ハ(何々事業區)初期十年間斫伐ノ實行トシテ組合ニ於テ大正何年ヨリ大正何年ニ至ル何年間ニ漸次伐採シ(杉ハ何々ニ栗ハ何々ニ木取り雜木ハ何々トシテ)何地ニ搬出シ大正何年迄ニ悉皆賣却ノ見込其ノ伐採區域ノ順序ハ何處ヨリ何處ニ移ルモノトス云々

一 收入豫定

收入ノ部
 一金何萬何千圓 收入總額
 內 譯
 金何千何百圓 杉丸太何萬何千石但シ一石ニ付平均金何圓何十錢ニ賣却ノ見込
 金何百何十圓 杉皮何萬坪但シ一坪ニ付平均金何十

錢ニ賣却ノ見込
 金何千何百圓 栗枕木何千何百挺但シ一挺ニ付平均金何十錢ニ賣却ノ見込
 金何千何百圓 薪材何千何百棚但シ一棚ニ付平均金何圓何十錢ニ賣却ノ見込
 支出ノ部
 一金何萬何千圓 資材價格
 內 譯
 金何萬何千圓 杉材積何萬何千石但シ一石ニ付金何圓何十錢
 金何千何百圓 栗材積何千何百石但シ一石ニ付何十錢
 金何千何百圓 雜木材積何百棚但シ一棚ニ付金何圓何十錢
 土地使用料
 一金何百何十圓 伐木造材費(根切、玉切、木取、山落、卷立等ノ費用)
 內 譯
 金何百何十圓 杉丸太材積何萬何千石但シ一石ニ付平均金何十錢

金何百何十圓 何皮何萬坪剥取並結束費但シ一坪ニ付平均金何錢
 金何百何十圓 栗枕木何挺但シ一挺ニ付平均金何十錢
 金何百何十圓 雜薪材何千何百棚伐採ヨリ積立迄但シ一棚ニ付平均金何十錢
 一金何千何百圓 運材費(伐木地ヨリ何處土場迄一切ノ運搬及積立等ノ費用)
 內 譯
 金何百何十圓 何丸太何萬何千石但一石ニ付平均金何十錢
 金何百何十圓 何皮何萬坪但シ一坪ニ付平均金何錢
 金何百何十圓 栗枕木何千何百挺但シ一挺ニ付平均金何十錢
 金何百何十圓 雜薪材何千何百棚但シ一棚平均ニ付何十錢
 一金何百何十圓 係員詰所、柚屋築造費但シ別紙明細書ノ通
 一金何千何百圓 同上建物小屋修繕費但シ別紙明細書ノ通

一金何千何百圓 事業係員諸給及諸費但シ別紙明細書ノ通
 一金何百何十圓 器具器械費但シ何々外何種消耗品費
 一金何十圓 通信費
 一金何百何十圓 雜費
 一金何百何十圓 固定資本償還額及利息
 一金何百圓 何々
 損益計算ノ部
 一金何千何百圓 差引利益
 但シ支出金ニ對シ何割何分ニ當ル
 三、農林事業計畫書

一 造林豫定地

面積何百何十町何反步 別紙明細書及圖面ノ通(何々事業區何林班)
 此實測面積何百何十町步
 內 譯
 何十何町步 何造林豫定
 但シ別紙圖面ノ通(何林班)

何十何町歩 扁柏、杉混何造林豫定

但シ同上

何十何町歩 扁柏造林豫定

但シ同上

一 新植期間及其ノ年別

新植ハ大正何年ヨリ大正何年迄ニ全部結了スルモノトス
而シテ其ノ事業實施年別ハ左ノ如シ

大何何年度

一面積何十町何反歩 杉新植豫定

但シ字何、何番(何林班)

大何何年度

一面積何十町何反歩 杉新植豫定

但シ字何、何番(何林班)

一面積何十町何反歩 扁柏、杉混淆新植豫定

但シ字何、何番(何林班)

計何十町何反歩

大何何年度

一面積何十町何反歩 扁柏新植豫定

但シ字何、何番(何林班)

大何何年度

一面積何十町何反歩 何々

但シ字何、何番(何林班)

一 經費

一金何千何百圓 造林費總額

内 譯

一金何千何百圓 新植費

内

金何百何十圓 杉新植地何十何町歩但シ一町歩ニ付
平均金何十何圓當此詳細ハ別紙明細
書ノ通

金何百何十圓 扁柏、杉混淆新植地何十何町何反歩
但シ一町歩ニ付平均金何十何圓當此
詳細ハ別紙明細書ノ通

金何百何十圓 扁柏新植地何十何町歩但シ一町歩ニ
付平均金何十何圓當此詳細ハ別紙明
細書ノ通

金何百何十圓 何々

金何千何百圓 手入補植費

内

金何百何十圓 杉新植地何十何町何反歩但シ新植ノ
翌年ヨリ何年間手入、一箇年一町歩
ニ付平均金何圓當

金何百何十圓 扁柏、杉混淆新植地何十何町歩但シ
新植ノ翌年ヨリ何年間手入一箇年一
町歩ニ付平均金何圓當

金何百何十圓 扁柏、新植地何十何町歩但シ新植ノ
翌年ヨリ何年間手入一箇年一町歩ニ
付平均金何圓當

金何百何十圓 何々

一 事業實施順序

一、年々新植スヘキ箇所ハ其ノ前年ニ地拵ヲ爲シ春季融
雪待チ新植ヲ爲スモノトス

二、植栽方法ハ其ノ地勢ニ應シ方形植栽若ハ三角植栽ニ
依ルモノトス

三、補植ハ一回新植ノ翌年春季之ヲ行ヒ手入ハ毎年何月
ヨリ何月ニ至ル間ニ於テ一回之ヲ行フモノトス

四、手入ハ新植ノ翌年ヨリ何箇年間毎年引續キ施行ノ見

込

五、植栽苗木ハ杉ハ滿三年生、扁柏ハ滿四年生ニシテ大
正何年ヨリ大何何年ニ至ル何年間ハ他ヨリ買入レ爾
後ハ總テ組合ニ於テ養成シタルモノヲ用フルモノト
ス

六、造林ニ使用スル勞役者ハ成ルヘク組合員若ハ其ノ家
族中ヨリ雇入ル、モノトス但シ其ノ賃金ハ組合ニ於
テ之ヲ定ム

四、林道開鑿工事計畫書

一 計畫概要

地區内森林杉外何種何萬何千石ノ木材搬出ヲ容易ナラシ
ムカ爲メ何郡何村大字何字何(何林班)ヨリ何處ヲ經テ
何々道路ニ接續スヘキ馬道ノ開鑿工事ニシテ其ノ延長
何百何十間、幅員何尺、勾配平均何十分ノ一最急何分ノ
一最小半徑何間ナリ而シテ其ノ明細ハ別紙設計書ノ通

一 工事施行期間

此ノ林道ハ大正何年ヨリ大正何年ニ至ル何年間ニ繼續施
行ノ豫定ニシテ大正何年ニハ先ツ何處ヨリ何處ニ至ル何
百何十間ヲ次年ニハ何處ヨリ何處ニ至ル何百何十間ヲ開

鑿シテ全部ヲ完了セムトスルニアリ

一 經 費

一金何千何百圓 事業費總額

內 譯

金何千何百圓

自何處 何百何十間木馬道開鑿工事費

金何千何百圓

自何處 何百何十間木馬道開鑿工事費

金何千何百圓

自何處 何百何十間木馬道開鑿工事費

金何千何百圓

自何處 何百何十間木馬道開鑿工事費

金何千何百圓

係員諸給及諸費

金何十圓

何々々

外ニ林道修繕費トシテ毎年凡ソ金何十圓ヲ要スル豫

定ナルモ之ハ伐木事業ノ雜費中ヨリ隨時支辨スルノ

見込ナルヲ以テ別ニ計上セス

第九號様式

林道開鑿工事設計書

一 木馬道開鑿

延長何百何十間 幅員何尺

一 工事 費

一金何千何百圓

內 譯

科目	種目	數量	單位	單價	總價	摘要
土工費	土砂切取	、	立坪	、	、	切受土砂ヲ使 用ス
	盛土	、	、	、	、	
	岩石切取	、	、	、	、	
	轉石	、	、	、	、	
	何々	、	、	、	、	
計	何々	、	、	、	、	
材料費	何々	、	、	、	、	
雜費	、	、	、	、	、	
何々	、	、	、	、	、	
計	、	、	、	、	、	
合計	、	、	、	、	、	

第十號様式

事業豫定書

一 何年度伐木造材及運材事業豫定書

一 斫伐箇所及物件

何郡何村大字何字何、何番面積何町何反步(ノ内何町步)

杉 立木 何百何十本

目通廻 自何尺何寸 至何尺何寸

此材積何千何百何十石

組合員 何某所有地内

何郡何村大字何字何、何番面積何町步

雜 木 材積何百何十棚

組合員 何某所有地内

一 事業ノ用途

杉ハ伐採ノ上丸太ニ木取り雜木ハ悉皆薪材トシテ共ニ何郡何村大字何字何迄搬出シ賣却ノ見込其ノ造材ノ材種及數量左ノ如シ

一、杉丸太 何千何百石

但シ資材何千何百何十石ニ對シ造材三割減

二、杉皮 何千坪

三、薪材 何百何十棚

四、何々 何程

一 支 出

一金何千何百圓 事業費總額

內 譯

金何百何十圓 伐木造材費但シ別紙明細書ノ通



一 收 入

一金何千何百圓 收入總額

內 譯

金何千何百圓 杉丸太何千何百石但シ一石ニ付平均金何圓何十錢

金何百圓 杉皮何千坪但シ一坪ニ付平均金何十錢

金何千圓 薪材何百何十棚但シ一棚ニ付平均金何圓何十錢

圓何十錢

二 何年度造林事業豫定書

一新植箇所

何郡何村大字何字何、何番(何林班)

面積何町何反歩 杉植栽

組合員何某所有

何郡何村大字何字何、何番(何林班)

面積何町何反歩 杉植栽

組合員何某所有

計面積何十何町歩

一手入箇所

何郡何村大字何字何、何番(何林班)

面積何町何反歩 大正何年杉新植地

一經費

一金何百何十圓 造林費總額

内譯

金百何十圓 新植費

内

金何十圓 新植豫定地何十何町歩ニ對スル地拵費

但シ一反歩ニ付平均金何圓當

金何十圓 杉何年生苗木何萬本買入代一本ニ付運

賃込平均金何厘

金何十圓 植付用人夫何十人分賃金一日一人ニ付

平均何十錢

金何十圓 植付用人夫何十人分賃金一日一人ニ付

平均金何十錢一日一人ノ功程平均何百

本植

金何十圓 何々

金何百何十圓 手入費

内

金何百圓 手入面積何十町歩此雜草刈拂用人夫何

百人分賃金一日一人ニ付平均金何十錢

一日一人ノ功程何反歩當

金何圓 何々

三 何年度林道開鑿工事豫定書

一木馬道

延長何百何十間 幅員何尺

但シ大正何年何月何日總會ノ決議ニ係ル字何處ヨリ何處ニ

至ル林道開鑿工事計畫ノ一部ニシテ本年度事業ニ屬スル分

別紙實測平面圖縱斷面圖、設計仕樣書ノ通(計畫書、設計書

ノ決議ナキモノハ例示(二)ニ準シ事業計畫ノ概要及設計ノ

大體ヲ記載スヘシ)

一工事費

一金何千何百圓 但シ別紙明細書ノ通

第十 號樣式

事業成績書

本成績書ハ事業豫定書ニ準シテ之ヲ作製シ實行ノ成績ヲ記載シ

且ツ成ルヘク數量其ノ他ノ必要ノ事項ニ付豫定ト實行トヲ比較

記入スヘシ(例ヘハ實行數量ノ傍ニ豫定數量ヲ朱書スルノ類)

第十二號樣式

何年度何々森林組合事業報告書

一地區内森林ノ増減

本年度ニ於テハ地區ノ増減ナシ(増減アリタル場合ハ事由ヲ

略記スヘシ)

一組合員ノ増減

前年度末現在	本年度加入	本年度脱退	本年度末現在
何人	何人	何人	何人

(加入及脱退ノ事由ヲ略記スヘシ)

一地區内森林ノ増減

前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
何町歩	何町歩	何町歩	何町歩

(増減ノ事由ヲ略記スヘシ)

一收入及支出

前年度	本年度	計	本年度	差
繰越高	收入高	計	支出高	引
何圓	何圓	何圓	何圓	何圓

(一基本金ニ關スル事項)

前年度末現在	本年度積立金	計
何圓	何圓	何圓

内金何程ハ何々銀行ニ定期預金ト爲シ金定程ハ郵便貯金ト爲シ

金何程ハ何々證券ヲ買入タリ

(一起債ニ關スル事項)

前年度末現在	本年度起債高	本年度償却高	本年度末現在
何圓	何圓	何圓	何圓

大正何年當組合設立ニ際シ何々銀行ヨリ借入タル金何圓ノ内

ヘシ

第十六號樣式

森林組合合併(解散)認可申請

今般何々森林組合ヲ何々森林組合ニ合併(何々森林組合ト何々森林組合ト合併シ何々森林組合設立)(何々森林組合解散)致度候ニ付御認可相成度左記書類添付此段申請候也

何々森林組合

年 月 日

組合長 何

某 ㊦

知 事 宛

記

一、理 由 書

一、總會ノ決議錄

一、財 産 目 録

一、貸借對照表

一、合併契約書

一、定 款 (合併後存續スル組合)

備考 組合解散ノ認可申請ノ場合ハ理由書及總會ノ決議錄ヲ添付スヘシ

第十七號樣式

定款又ハ業務ノ執行ニ關スル件報告

今般當組合ニ於テ別紙業務ノ執行ニ關スル規定ヲ設ケ(改廢致シ)候條此段及報告候也

何々森林組合

年 月 日

組合長 何

某 ㊦

知 事 宛

第十八號樣式

理事監事ノ選任若ハ解任ノ件報告

今般理事監事何某任期滿了ニ付(辭任ニ付)總會ニ付議シタルニ左記ノ者選任(重任)相成候條此段及報告候也

何々森林組合

年 月 日

組合長 何

某 ㊦

知 事 宛

記

理 事 何 某

監 事 何 某

第十九號樣式

大正何年度何郡何村森林組合經費收入支出豫算

科 目	收 入		減 較		附 記
	本年度 豫算高	前年度 豫算高	比 増	減	
第一款 組合費					
第一項 持分					
第一目 持分					
第二項 施業反別割					組合員總持分何個壹個ニ付何圓何十何錢
第一目 施業反別割					本年度施業反別何町何反步壹反步ニ付金何圓何拾錢
第二項 面積					總面積何百何十何町步一町步ニ付金何圓何拾錢
第一目 面積					整地及植樹用夫役何百人換算金一人何拾錢此金何百圓
第二項 夫役					
第一項 夫役					
第二項 夫役					
第二款 財産ヨリ生スル收入					
第一順 財産收入					何々財産賣拂代
第二目 財産賣拂代					郵便貯金何百圓利子一々年何圓
第三目 預金利子					五分利軍事公債額面何百圓利子何圓特別五分利公債額面何百圓利子何圓
第四目 公債利子					日本勸業債券額面何百圓利子利率何步此金何圓
第五目 社債利子					農工銀行債券額面何百圓利子利率何步此金何圓

<p>第三款 林產物ヨリ生スル收入</p> <p>第一項 林產物收入</p> <p>第一目 立木賣拂代</p> <p>第二目 製材賣拂代</p> <p>第三目 雜種物賣拂代</p> <p>第二項 副產物收入</p> <p>第一目 木炭賣拂代</p> <p>第二目 醋酸石灰賣拂代</p> <p>第三目 椎茸賣拂代</p> <p>第四目 山葵賣拂代</p> <p>第四款 使用料及手数料</p> <p>第一項 使用料</p> <p>第一目 土地使用料</p> <p>第二項 手数料</p> <p>第一目 證明手数料</p> <p>第二目 委託販賣手数料</p> <p>第五款 補助</p> <p>第一項 造林費補助</p> <p>第一目 造林費補助</p> <p>第六款 獎勵</p> <p>第一項 植樹獎勵金</p> <p>第一目 植樹獎勵金</p>	<p>某所山林間伐(擇伐)(何々)何十石一石ニ付金何圓</p> <p>某所山林何々十石一石ニ付金何圓</p> <p>某所山林下枝四尺繩ノ何百束(下草何百貫)(杉皮何十坪)一束ニ付金何錢</p> <p>白炭(黑炭)何百貫ニ付何貫換</p> <p>粗製醋酸石灰何百貫一圓ニ付何貫換</p> <p>上製何十貫一圓ニ付何百目此金何圓並製何十貫一圓ニ付何百目此金何圓</p> <p>前項ニ同シ</p> <p>林產物運搬用トシテ土地使用料一ヶ月一坪ニ付金何錢</p> <p>組合員特分證明何件ニ付金何錢</p> <p>木炭(製材)(椎茸)委託販賣手数料賣價一圓ニ付金何錢</p> <p>天然造林及人工造林何十町步一町步ニ付何圓(造林費ノ三分ノ一)防火線増設費何百圓ノ三分ノ一</p> <p>何々播種坪何一坪ニ付金何拾錢此金何圓一回移植何反歩一反歩ニ付金何圓此金何圓</p>
---	--

<p>第二項 設立獎勵金</p> <p>第一目 設立獎勵金</p> <p>第七款 寄附</p> <p>第一項 防火線増設費指定寄附</p> <p>第一目 防火線増設費指定寄附</p> <p>第二項 林道新設費指定寄附</p> <p>第一目 林道新設費指定寄附</p> <p>第八款 繰越</p> <p>第一項 前年度繰越金</p> <p>第一目 前年度繰越金</p> <p>第九款 雜收</p> <p>第一項 雜收</p> <p>第一目 經費一時預金利息</p> <p>第二目 不用品賣拂代</p> <p>第三目 違約金</p> <p>第四目 賠償</p> <p>第十款 組</p> <p>第一項 組</p> <p>第一目 組</p> <p>收入合計</p>	<p>地區實測面積何百何十町步一町步ニ付金何十錢</p> <p>何某外何十人ヨリ寄附</p> <p>前項ニ同シ</p> <p>前年度繰越金</p> <p>經費一時預金利率何程</p> <p>不用書籍賣拂代此金何圓反古賣拂代此金何圓</p> <p>定款第何條ニ依リ拂込金額何圓ノ何分ノ一賠償金</p> <p>何々事業費ニ依ル資金借入レ</p>
---	--

支
出
部

科	第一項 報	第二項 監事報	第三項 給	第四項 雜	第五項 旅	第六項 備	第七項 賞	第八項 需	第九項 備	第十項 消	第十一項 印	第十二項 通	第十三項 借	第十四項 借	第十五項 雜	本年		前年		比	減	附	記	
																算	度	算	度					
第一項	理事報	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第二項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第三項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第四項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第五項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第六項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第七項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第八項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第九項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第十項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第十一項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第十二項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第十三項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第十四項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								
第十五項	給	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬	酬								

理事三人ノ處內組合長一人年額何圓其ノ他ノ理事二人一人年額何圓此金何圓
 監事三人一人年額何圓
 書記何人一人月俸平均何圓十二ヶ月分
 前項ニ同シ
 前項ニ同シ
 理事三人ノ處內組合長何圓其他ノ理事二人一人金何圓此金何圓
 書記何圓技手何圓雇員何圓
 傭人延何十人一人日給平均金何十錢
 勉勵賞與
 何器具新調費此金何圓何機械修繕費此金何圓
 筆墨紙代何圓薪炭油米代何圓
 帳簿用紙何圓統計書何圓
 郵便電信料何圓電話料何圓運搬費何圓
 事務所敷地借料
 事務所借家料
 新聞廣告何圓其ノ他何々何錢

第五項 修繕	第一項 總會	第二項 需用	第三項 備品	第四項 印刷	第五項 通信	第六項 借家	第七項 新植	第八項 整地	第九項 植	第十項 補植	第十一項 雜費
第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用	第一目 費用
第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用	第二目 費用
第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用	第三目 費用
第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用	第四目 費用
第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用	第五目 費用

庇、屋根修繕此金何圓圍修繕費此金何圓
 總代何人一人一日金何拾錢延何拾人分(組合員何人賄一人平均金何錢)
 第一款第四項第一目附記ニ同シ
 第一款第四項第二目附記ニ同シ
 議案印刷費何圓決議書印刷費何圓
 第一款第四項第四目附記ニ同シ
 議場借家料
 某所山林何十町步一町步ニ付平均金何圓(又ハ一町步ニ付人夫何人延何人一日一人金何十錢)
 前ニ同シ
 某所何年度分山林何十町步下刈一町步ニ付平均金何圓此金何圓
 某所何年度分山林何十町步下刈一町步ニ付平均金何圓此金何圓
 某所山林何十町步補植一町步ニ付平均金何圓(又ハ一町步ニ付人夫何人延何人一日一人金何拾錢)
 鈍何挺壹個金何圓此金何圓鎌何挺壹挺金何拾錢此金何圓
 人夫小屋修繕費何圓其ノ他

第二項 苗圃	第一項 土地借入費	第二項 開墾	第三項 地拵	第四項 播種	第五項 苗木	第六項 管理人手當	第七項 雜費	第四款 製炭	第一項 築造	第二項 焚窠	第三項 表裝	第四項 雜費
--------	-----------	--------	--------	--------	--------	-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

苗圃地何反何畝步借入拵米一反步ニ付何石何斗此拵米何石何斗一石代金何程

苗圃地何反何畝步開墾費一反步ニ付平均金何圓

苗圃地何反何畝步地拵費一反步ニ付平均金何圓

播種地何坪一坪ニ付播種人夫何人一日一人金何拾錢此金何圓

金何圓掘取選苗人夫何人一日一人金何拾錢此金何圓

一年生何萬本買入代一萬本ニ付金何圓此金何圓二年生何萬本買入代一萬本ニ付金何圓此金何圓下付苗木何々何萬本一萬本ニ付運賃何圓此金何圓、苗圃何反步除草平均一反步ニ付何人延何人一日一人金何拾錢此金何圓、肥料代平均一反步ニ付何圓此金何圓一回移植何反步平均一反步ニ付何人延何人一日一人金何拾錢此金何圓

管理人一人月手當何圓十二ヶ月分

肥料桶何個壹個金何圓此金何圓、水桶何個壹個金何圓此金何圓、手鋸何個壹個金何圓此金何圓、水桶何個壹個金何圓此金何圓

炭窠二ヶ修繕費一個平均金何圓

炭窠何ヶ所一ヶ所平均炭材何百貫百貫目金何圓此金何圓

火夫一ヶ所何人延何人一日一人金何拾錢此金何圓

炭窠何ヶ所一ヶ所平均何百貫延何百貫壹貫金何錢

貯藏小屋費其ノ他

第二項 賣却	第一項 運搬	第二項 雜費	第三項 雜費	第四項 雜費	第五項 雜費	第六項 雜費	第六款 醋酸石灰製造	第一項 製造	第二項 設備	第三項 木醋液製造	第四項 石灰製造	第五項 俵裝	第二項 賣却
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	------------	--------	--------	-----------	----------	--------	--------

炭何萬俵陸路何里一里百俵(何貫)ニ付何錢此金何圓汽車路何哩一哩百俵(何貫)ニ付何錢此金何圓

倉庫敷料何圓保險料何圓其ノ他

製材所小屋、運搬道路設備等(算出基礎明記)

資材何萬石採取及運搬費一石ニ付何圓此金何圓職工平均一石ニ付何人延何人一日一人金何拾錢此金何圓人夫延何人一日一人金何拾錢此金何圓

木材置場費其ノ他

木材何萬石陸路何里一里一石ニ付何錢此金何圓汽車路何哩一哩一石ニ付何錢此金何圓

第四款第二項第二目附記ニ同シ

第五款第一項第一目附記ニ同シ

木醋液何百石平均一石ニ付金何拾錢

石灰何千貫平均一貫ニ付金何錢

木醋液何百俵一俵ニ付金何錢此金何圓石灰何百俵一俵ニ付金何錢此金何圓

第四款第一項第四目附記ニ同シ

第一目 運搬費	第二目 雜費	第七款 林道修繕費	第一目 軌道修繕費	第二項 道路修繕費	第三項 橋梁修繕費	第一目 橋梁修繕費	第八款 砂防修繕費	第一目 砂防修繕費	第九款 財產造成費	第一項 財產造成費	第一目 蓄積金	第十款 雜支	第一項 過年度支出	第二項 一時借入金利息	第十一款 豫備費	第一項 豫備費
---------	--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	--------	-----------	-------------	----------	---------

豫本年度	豫前年度	比增	減較

第四款第二項第一目附記ニ同シ
 第四款第二項第二目附記ニ同シ
 延長何百間一間平均金何圓但破損甚シキ個所ハ指定スル
 コト
 延長何百間一間平均金何圓但破損甚シキ個所ハ指定スル
 コト
 何個所橋梁修繕費金何圓何個所橋梁修繕費金何圓
 第七款第三項第一目附記ニ同シ
 荒廢復舊準備積立金
 前年度ニ係ル整地人夫賃何圓過誤納金還付金何圓
 元金何圓ニ對スル何日分

第一目 豫備費	第一款 事務所營繕費	第一項 建築費	第一目 敷地買收費	第二目 整地費	第三目 建築費	第四目 設備費	第五目 設計費	第六目 雜費	第二款 林道	第一項 道路橋梁費	第一目 敷地買收費	第二目 軌道改修費	第三目 道路改修費	第四目 橋梁改修費	第五目 補償費	第六目 測量費
---------	------------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

豫本年度	豫前年度	比增	減較

豫算超過又ハ豫算外ノ費用ニ充ツ
 敷地何百坪一坪金何圓
 地均シ何坪一坪ニ付金何拾錢此金何圓石積何坪一坪ニ付
 金何拾錢此金何圓
 事務所桁行何間梁間何間木造瓦葺二階建何十坪一坪ニ付
 金何圓此金何圓支關、便所等之ニ做フ
 何々何拾圓
 設計技術者給料何圓同人夫賃何圓製圖費何圓
 物件借入費此金何圓速成獎勵費何圓此金何圓等
 何反何畝歩一反步平均金何圓
 何々地内長何間巾何間平均一間ニ付金何圓
 前項ニ同シ
 何々地内長何間巾何間平均何坪一坪ニ付金何圓
 障害物何々此賠償金何圓
 測量技術者給料何圓同人夫賃何圓製圖費何圓

收入

科	目	豫算		比増	比較	附記
		前議決	變更			
第三款 林産物ヨリ生スル收入	第二項 副産物收入	八五〇	一八〇	二一		
	第一項 木炭賣拂代	八五〇	二八	三		
	第五款 縣補助金	二七	九〇	三三		白炭四百二十五貫賣却ヲ五百九十貫ニ變更ス一圓ニ付五貫目換
	第一項 造林費補助	二七	九〇	三三		無立木地人工造林六町三反五畝歩ヲ四町五反歩ニ變更シ一町歩ニ付金貳拾圓
	第一目 造林費補助	二七	九〇	三三		
收入合計		三、三三三	三、三〇八			
支出	第一目 植的費	一八〇	一三〇	七二		某山林新植六町三反五畝歩ヲ四町五反歩ニ變更一町歩ニ付金參拾圓
	第一項 新植	一八〇	一三〇	七二		
	第二項 雇員給料	九〇	一四六	一六二		臨時雇延百八十人ヲ二百九十二人ニ變更一日一人平均金五拾錢
	第一項 事務所費	六八	六四	九四		
	第二項 給料	四〇	五〇	一二五		
支出合計		二、八二二	二、八〇八			

第二十號様式

起債ノ件報告

今般總會ニ於テ起債ノ義決議致候條左記事項ヲ具シ此段及報告候也

年 月 日 何々森林組合 組合長 何 某

- 一、起債ノ事由
- 一、起債ノ額
- 一、利子ノ定率
- 一、金額借入先償還方法
- 一、總會ノ決議録寫

第二十一號様式
每事業年内ニ於ケル事業豫定ハ第十號様式(此場合ハ總會ノ決議書ヲ添付スルコト)森林組合令第二十三條第二項ニ依リ事業報告書財産目錄及決算書ニ付總會ノ調査ヲ經タルモノハ夫々第

十二號様式第十四號様式第十九號様式甲ニ依ルヘシ

七、林業共同施設獎勵規程

(大正十五年十一月縣令第九十二號)

- 第一條 林業共同施設ヲ獎勵スル爲本規程ニヨリ獎勵金ヲ交付ス
- 第二條 獎勵金ニ左ニ掲クル費用ニ對シ其施設ヲ爲シタル者ニ之ヲ交付ス
 - 一、森林組合ノ林産物搬出ノ用ニ供スル林道索道及貯木場ノ新設増設又ハ改設ニ要スル費用但シ林産物搬出ノ用ニ供スル「トロッコ」汽關車貨車及動力ノ設備等附隨ノ器具機械ニ要スル費用並借地料ヲ除ク
 - 二、産業組合市町村又ハ森林組合ノ木炭生産者ノ爲ニ施設スル木炭倉庫及木炭檢査ニ付同業組合又ハ其ノ聯合會ノ木炭生産者ノ爲ニ施設スル木炭倉庫ノ新設増設若クハ改築ニ要スル費用但シ土地購入費借地料ヲ除ク
- 第三條 獎勵金ハ毎年度豫算ノ範圍内ニ於テ經費ノ三分ノ

一、以內ヲ交付ス

第四條 獎勵金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ左ノ書類ヲ前年度八月末日迄知事ニ差出スヘシ

一、第二條第一號ノ場合ニ於テハ様式第一號ニ依ル林道(索道)(貯木場)獎勵金交付申請書

二、第二條第二號ノ場合ニ於テハ様式第二號ニ依ル木炭倉庫獎勵金交付申請書

第五條 獎勵金ノ交付ヲ受クル以前ニ於テ申請書記載事項ヲ變更シタルトキハ直ニ知事ニ届出ツヘシ

第六條 獎勵金ノ交付ノ申請ヲ爲シタル者工事終了シタルトキハ様式第三號ニ依ル竣功届ニ經費決算書ヲ添へ遲滞ナク知事ニ差出スヘシ

第七條 獎勵金ハ前條ノ届出アリタル後検査ノ上之ヲ交付ス

第八條 獎勵金ノ交付ヲ受ケテ施設シタル工事ハ知事ノ許可ヲ受クルニ非サレハ五箇年間其ノ用途ヲ變更シ又ハ設備ヲ處分スルコトヲ得ス

第九條 左ノ場合ニ於テ獎勵金交付ノ指令ヲ取消又ハ獎勵金ノ全部若クハ一部ノ還付ヲ命スルコトアルヘシ

一、本規程又ハ本規程ニ基キ命セラレタル事項ニ違反シタル

二、申請書其ノ他關係書類ニ虚偽ノ記載ヲ爲シ其ノ他不正行爲アリタルトキ

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條中前年度八月末日トアルハ大正十五年度及大正十六年度分ニ限り大正十五年十一月末日迄トス
様式第一號

大正 年度林道(索道)(貯木場)獎勵金交付申請

一、工事施行箇所 郡(市)町(村)大字 字(地内)

二、工 種

三、設計書及圖面

四、利用區域林産物年搬出見込數量 立方メートル

五、經 費 圓

右ノ通事業實行致度候條獎勵金御交付相成度大正十五年十一月縣令第九十二號ニ依リ申請候也

年 月 日 申請者住所

氏 名 ④

知 事 宛

注意一、申請ハ一計畫毎ニ之ヲ作製スヘシ

二、工事設計書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

イ、工種毎ニ延長幅員最急勾配最小半径及工事施行期間ヲ記載スヘシ

ロ、工事材料人夫工事費算出ノ基礎

ハ、其ノ他参考トナルヘキ事項

三、圖面ニハ道路河川、利用區域ノ森林並森林索道及貯木場ノ豫定位置ヲ示スヘシ(陸地測量部發行五萬分一ノ)

四、工事二年以上ニ亘ルモノニアリテハ位置圖ニ工事年度區分ヲ明示シ且別ニ年度割施行計圖書ヲ添付スヘシ

五、工種トハ軌道、車道、牛馬道、木馬道、索道、貯木場等ノ區分ヲ謂フ

六、林産物搬出見込數量ノ單位ハ用材ハ立方米薪材ハ層積立方米木炭ハキログラムヲ用フヘシ、但シ當分ノ内メートル法ニ據ラサルコトヲ得

七、經費中ニ用地費ヲ含ムトキハ別ニ之ヲ記載スヘシ

八、金額ハ圓位未滿ヲ四捨五入スヘシ

様式第二號

大正 年度木炭倉庫獎勵金交付申請

一、工事施行箇所 郡(市)町(村)大字 字(地内)

二、構 造

三、棟 數

四、建 坪 平方米

五、收 容 量 正味キログラム入 俵

六、工事設計書及圖面

七、利用區域内木炭年生産見込數量 キログラム

八、經 費 圓

右ノ通事業實行致度候條獎勵金御交付相成度大正十五年十一月縣令第九十二號ニ依リ申請候也

年 月 日 申請者住所

氏 名 ④

知 事 宛

注意一、建坪單位以下一位ニ止メ一位未滿ハ切捨シヘシ

二、工事設計書ニハ工事材料、人夫、工事費算出ノ基礎其ノ他参考トナルヘキ事項ヲ記載スヘシ

三、圖面ハ縮尺五十分分一又ハ百分ノ一ヲ用フヘシ

四、様式第一號注意八ヲ準用ス

五、本様式中四、五、七、ハ當分ノ内「メートル」法ニ據ラ

サルコトヲ得

様式第三號

何々工事竣功届

一、工事施行箇所 郡(市)町(村)大字 字(地内)

二、延長(又ハ面積)メートル(又ハ平方米)(第二條第一號ニ依ル工事)

三、建坪平方米収容量正味キログラム入依(第二條第二號ニ依ル工事)

四、經 費 圓

五、指令年月日 林第 號

六、着手及終了年月日着手 年月日終了

右竣功候條御検査相成度決算書相添御届候也

年 月 日 住 所

氏 名 ㊦

知 事 宛

注意一、決算書ハ設計書ニ基キ記載シ第二條各號別ニ作製スヘ

キハ勿論第二條第一號ニ在リテハ工種毎ニ作製スルヲ

要ス

二、本様式中二、三、ハ當分ノ内「メートル」法ニ據ラサル

コトヲ得

二、規程及通牒

一、預金部地方資金貸付規程

(昭和三年十一月九日大藏省達第二號拔萃)

第一章 總 則

第一條 預金部地方貸金ノ貸付ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外

本規程ノ定ムル所ニ依リ之ヲ取扱フモノトス

第二條 預金部地方資金ハ之ヲ左ノ八種トス

五 森林組合事業資金

第二章 貸 付 先

第三條 本資金ハ左記ノ者ニ限り之ヲ貸付クルコトヲ得

五 森林組合事業資金ニ在リテハ

イ 森林組合

第四條 本資金ノ貸付ヲ受クル者ハ左記ノ條件ヲ具備スルコト

ヲ要ス

一 財務ノ整理良好ナルコト

二 事業ノ計畫及償還ノ見込確實ナルコト

産業組合、森林組合、漁業組合、畜産組合重要輸出品工業組

合及其ノ聯合會ニ在リテハ前項ニ依ルノ外其ノ設立後三事業

年度ヲ經過シタルコトヲ要ス但シ地方長官ニ於テ其ノ基礎鞏

固ナリト認メタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第三章 資金ノ用途

第五條 本資金ハ左記ノ用途ニ對シ之ヲ貸付クルモノトス

四 産業組合事業資金、森林組合事業資金、漁業組合事業資

金、畜産組合事業資金及重要輸出品工業組合事業資金ニ

在リテハ

イ 當該組合及同聯合會ノ事業費

ロ 前號ノ目的ノ爲ニ起シタル舊債ノ償還資金

第四章 資金ノ割當

第六條 地方資金借入ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ第二章

及第三章ノ規定ニ該當スルヤ否ヤヲ調査シ特ニ本資金ヲ必要

トスルモノヲ定メ毎年三月三十一日迄ニ其ノ翌年度内ニ借入

ヲ要スヘキ金額ヲ第二條第三號乃至第七號ノ資金ニ在リテハ

農林大臣ニ但シ爾後借入ノ必要ヲ生シタルモノニ付テハ期日

經過後ト雖申出ヲ爲スコトヲ得

第七條 前條ノ規定ニ依リ地方長官ノ申出アリタルトキハ農林

大臣ハ之ヲ調査シ大藏大臣ニ協議ノ上割當額ヲ決定スルモノ

トス其ノ割當額ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前項ノ規定ニ依リ割當額ヲ決定シタルトキハ農林大臣ハ直ニ之ヲ地方長官ニ通知スルモノトス

第八條 地方長官ハ前條第二項ノ規定ニ依リ預金部資金割當ノ通知ヲ受ケタルトキハ左ノ手續ヲ爲スヘシ

一 資金ノ供給ヲ受ケムトスルモノノ公共團體ナルトキハ預金部資金供給稟請書類正副二通ヲ内務大臣ニ進達スルモノトス但シ起債ノ許可ヲ受クルコトヲ要スルモノニ付テハ起債許可稟請書類正副二通ヲ内務大臣ニ進達シ之ニ代フルコトヲ得

二 資金ノ供給ヲ受ケムトスルモノノ公共團體以外ノモノナルトキハ其ノ資金借入手續ニ付法令其ノ他ノ規定ニ違反スルコトナキヤ及借入金ノ償還能力確實ナリヤ否ヤヲ調査シ適當ト認メタルトキハ銀行其ノ他ノ經由機關ニ協議シ供給金額ヲ決定スヘシ

第九條 前條第一號ノ場合ニ於テハ内務大臣及大藏大臣ハ預金部資金供給ノ決定ヲ爲シ其ノ旨ヲ地方長官ニ通知スルモノトス但シ起債ノ許可ヲ要スルモノニ付テハ其ノ許可アリタルコトヲ要ス

第十一條 地方長官ハ第八條第二號ノ規定ニ依リ預金部資金供

給決定ヲ爲シタルトキハ其ノ都度第二條第三號乃至第七號ニ關スルモノハ農林大臣及大藏大臣ニ、之ヲ報告スヘシ

第十二條 地方長官ハ第八條第二號ノ規定ニ依リ預金部資金供給決定ヲ爲シタル後之カ變更ヲ爲サムトスルトキハ第八條第二號及前條ノ規定ヲ準用ス

第五章 貸 付

第一節 總 則

第十五條 日本勸業銀行、農工銀行及北海道拓殖銀行ノ預金部資金貸付ハ定期又ハ年賦トシ産業組合中央金庫及日本興業銀行ノ預金部資金貸付ハ定期又ハ手形割引トス

前項ノ定期貸付ノ償還期限ハ五年以内トシ年賦貸付ノ償還期限ハ五年以内ノ据置期間ヲ併セ二十年以内トス但シ資金融通ノ目的タル事業ノ種類其他ノ事由ニ依リ特ニ必要ナル場合ニ於テハ五年以内ノ据置期間ヲ併セ三十年以内ト爲スコトヲ得

第二十五條 日本勸業銀行、農工銀行、北海道拓殖銀行、日本興業銀行又ハ産業組合中央金庫ニ於テ預金部資金ノ貸付ヲ爲シタルトハ一口毎ニ區別シテ毎月之ヲ報告スヘシ
前項ノ報告書ハ第二條第三號乃至第七號ニ關スルモノハ農林

大臣、大藏大臣及地方長官ニ提出スヘシ

第七章 雜 則

第三十一條 本規程ハ昭和三年十一月七日ヨリ之ヲ施行ス

第三十二條 地方貸付資金取扱順序、耕地整理事業及産業組合

資金取扱順序、森林組合資金取扱順序、漁業組合資金取扱順序畜産組合資金取扱順序ハ之ヲ廢止ス

第三十三條 従前ノ取扱順序ニ依リ供給シタル低利資金ノ取扱

ニ付テハ本規程ヲ準用ス

預金部地方資金貸付報告書

貸付團體ノ主たる事務ノ所在地	貸付年月日	貸付金ノ用途	貸付金額	償還方法及期日	元金支拂期	備考

右及報告候也

年 月 日

何府縣知事 氏 名 宛

氏 名 印

一、森林法ニ基ク臺帳規程

(明治四十年十二月二十六日訓令第三十一號)

沿革 明治四十二年三月農商務省訓令第五五號改正

第一條 地方廳ハ左ノ臺帳ヲ備ヘ之ヲ保存整理スヘシ

一、二、三、略ス

四、森林組合ニ關スル事項ヲ登録スルモノトス

第三條 臺帳ハ都市毎ニ之ヲ調製スヘシ

第一項略ス

登録スヘキ森林森林組合又ハ事件ノ數僅少ナル場合其ノ他特殊ノ事由アル場合ニ於テハ前二項ノ例ニ依ラサルコトヲ得

第四條 臺帳ニ付本規程ニ様式ノ定アルモノハ其様式ニ依リテ之ヲ調製スヘシ

第七條 森林組合臺帳ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一、名 稱

- 二、目的及事業
- 三、地 區
- 四、事 務 所
- 五、設立許可指令番號及年月日
- 六、設立登記年月日
- 七、事業 年度
- 八、存立時期又ハ解散事由
- 第八條 臺帳ニ登錄又ハ記載シタル事項ノ變更消滅アリタルトキ又ハ其ノ誤謬ヲ發見シタルトキハ其ノ都度訂正若ハ削除スヘシ
- 第十條 臺帳ニ記載シタル事項ニ付利害關係ヲ有スル者ノ請求アリタルトキハ其ノ臺帳ノ閱覽ヲ許可スヘシ

附 則
第十一條 本規程ハ森林法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
以下略ス

樣式第二號	事務所
名稱	設立許可指令番號及年月日
目的及事業	

- 七、抗告書類綴込帳
- 八、印鑑簿
- 第四條 前條第一號乃至第七號ノ帳簿ハ一箇年毎ニ別冊ト爲スヘシ
- 第五條 組合カ其事務所ヲ移轉シタル場合ニ於テ森林組合令第七條ノ規定ニ依リ同令第六條第二項ニ定メタル登記ヲ爲シタルトキ又ハ同令第三十五條第一項ノ規定ニ依リ設立ノ登記ヲ爲シタルトキハ登記用紙中豫備欄ニ其ノ事由ヲ記載スヘシ
- 第六條 森林組合ニ關スル登記ノ事務ハ商業登記ヲ取扱フ登記所ニ於テノミ之ヲ取扱フ
- 第七條 不動産登記法施行細則第四條、第五條、第十二條、第十三條、第二十條乃至第二十四條、第二十七條、第三十三條乃至第三十七條、第三十八條、第三十九條、第四十七條、第五十一條及ヒ商業登記取扱手續第五條乃至第七條、第九條乃至第二十條、第二十三條乃至第三十二條、第四十六條ノ規定ハ森林組合ノ登記ニ之ヲ準用ス

附錄第一號	森林組合登記簿
區 裁 判 所	

地 區		設立登記年月日	事業年度	存立時期又ハ解散事由	備考

三、森林組合登記取扱手續

(明治四十一年司法省令第一號)

- 第一條 森林組合登記簿ハ附錄第一號雛形ニヨリ地方裁判所ニ於テ之ヲ調製スヘシ
- 第二條 森林組合登記見出帳ハ附錄第二號雛形ニヨリ之ヲ調製スヘシ
- 第三條 登記所ニハ登記簿見出帳及受附帳ノ外左ノ帳簿ヲ備フ
 - 一、謄本抄本證明書交付帳
 - 二、申請書囑託書附屬書類綴込帳
 - 三、受領證原符元帳
 - 四、決定原本綴込帳
 - 五、登記簿謄本綴込帳

紙數表紙ヲ除キ 地方裁判所長 枚

登記番號	第一欄ヨリ九欄マデ	明治年月日登記
一 名 稱	事務所	
二 事 務 所		
三 目 的 業 及		
四 設 立 許 可 日		
五 出 資 又 ハ 費 用 分 擔 ノ 方 法		
六 地 域		

七 理事ノ氏名	十 解散ノ原因及ヒ年	明治年月日登記
八 監事ノ氏名	一十 清算人ノ氏名、住所	明治年月日登記
九 存立ノ時期又ハ解散ノ事由	豫備	

外ニ持出シタルトキハ登記官吏ハ速ニ其旨ヲ司法大臣ニ具申スヘシ

第二十一條 裁判所又ハ豫審判事ヨリ申請書其他ノ附屬書類ヲ送付スヘキ命令又ハ囑託アリタルトキハ登記官吏ハ其關係アル部分ニ限り之ヲ送付スヘシ

第二十二條 登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタルトキハ登記官吏ハ遲滞ナク其事由、年月日、滅失セシ登記簿ノ冊數其他不動産登記法第二十三條ノ告示ヲ爲スニ必要ナル事項ヲ詳細ニ記載シ且回復登記期間ヲ豫定シ地方裁判所長ニ申報スヘシ但區裁判所出張所ノ申報ハ管轄區裁判所ヲ經由スヘシ
地方裁判所長カ前項ノ申報ヲ受ケタルトキハ相當ノ調査ヲ爲シタル後司法大臣ニ具申ヲ爲スヘシ

(參照)

不動産登記法

第二十三條 登記簿ノ全部又ハ一部カ滅失シタル場合ニ於テハ司法大臣ハ三箇月ヨリ少カラサル期間ヲ定

メ其期間内ニ登記ノ回復ヲ申請スル者ハ仍ホ其登記簿ニ於ケル順位ヲ有スヘキ旨ヲ告示スルコトヲ要ス

第二十三條 登記簿及其附屬書類ノ滅失スル虞アルトキハ詳細

其狀況ヲ取調ヘ且處分方法ヲ具シ前條ノ例ニ準シ申報又ハ具申ヲ爲スヘシ

第二十四條 登記所ニ於テ登記ニ關スル帳簿又ハ書類ヲ廢棄セントスルトキハ目錄ヲ作り地方裁判所長ノ認可ヲ受クヘシ但シ區裁判所出張所カ認可ヲ請フトキハ管轄區裁判所ヲ經由スヘシ

第二十七條 印鑑簿調製ノ様式及ヒ貼附ノ方法等ハ地方裁判所長之ヲ定ムヘシ

第三十三條 不動産登記法第二十一條第二項ノ郵送料ハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

(參照)

不動産登記法

第三十一條 何人ト雖モ手数料ヲ納付シテ登記簿ハ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求シ又ハ利害ノ關係アル部分ニ限り登記簿又ハ其附屬書類ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

手数料ノ外郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ送付ヲ請求スルコトヲ得

第三十四條 登記官吏カ第二十九條ノ申請書ヲ受取タルトキハ

受付帳ニ請求ノ目的申請人ノ氏名受附年月日及受附番號ヲ記載シタル上受附番號ノ順序ニ從ヒテ處分ヲ爲スヘシ

(參照)

不動産登記法施行細則

第二十九條 登記簿ノ謄本若ハ抄本ノ交付又ハ登記簿

若ハ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル者ハ申請書ヲ提出スヘシ代理人カ前項ノ請求ヲ爲ストキハ申請書ニ其權限ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第三十五條 登記簿ノ謄本ハ登記簿ト同一様式ノ用紙ヲ以テ之ヲ作り其末尾ニ左ノ認證文ヲ記載シタルモノヲ添附シテ契印ヲ爲シ登記官吏之ニ年月日ヲ記載シテ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ捺捺スヘシ

此謄本ハ登記簿ニ依リ之ヲ作り茲ニ登記簿ト相違ナキコトヲ認證ス

前項ノ規定ハ登記簿ノ抄本ニ之ヲ準用ス但シ抄本用紙ハ美濃野紙ヲ用ユヘシ

第三十六條 登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ交付スルトキハ謄本抄本交付帳ニ謄本又ハ抄本ノ區別交付ノ年月日及ヒ申請人ノ氏名ヲ記載シ謄本又ハ抄本ト契印スヘシ

前項ノ規定ハ登記簿ノ謄本ヲ他ノ登記所ニ移送スル場合ニ之ヲ準用ス

第三十七條 登記簿又ハ附屬書類ノ閱覽ハ登記官吏ノ面前ニ於テ之ヲ爲サシムヘシ

第三十八條 登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其登記ヲ申請スルニ必要ナル事項ノ外登録稅額ヲ記載スヘシ

但登録稅法第二條第一項第一號乃至第十七號ノ登記ニ付テハ課稅標準ノ價格ヲモ記載スヘシ

(參照)

登録稅法

第二條 不動産ニ關スル登記ヲ受クルトキハ左ノ區別

ニ從ヒ登録稅ヲ納ムヘシ

一、法定ノ家督相續ニ因リ所有權ノ取得

不動産價格 千分ノ五

二、第一號以外ノ家督相續又ハ遺產相續ニ因ル所有

權ノ取得 不動産價格 千分ノ五

三、遺言、贈與其ノ他無償名義ニ因ル所有ノ取得

不動産價格 千分ノ六十

但シ神社、寺院、祠宇、佛堂及民法第三十四條ニ

依リ設立シタル社團又ハ財團法人カ寄附行爲ニ因
リ所有權ヲ取得シタルトキハ不動産價格ノ千分ノ
三十

四、第一號乃至第三號以外ノ原因ニ因ル所有權ノ取
得 不動産價格 千分ノ三十五

五、從來保有セル所有權ノ保存

不動産價格 千分ノ五

六、共有物ノ分割

分割ニ因リテ受クル 不動産ノ價格 千分ノ五

七、永代ノ地上權ノ取得

不動産價格 千分ノ二十五

八、地上權、永小作權ノ取得

存續期間十年未滿

不動産價格 千分ノ二

存續期間二十年未滿

不動産價格 千分ノ三

存續期間三十年未滿

不動産價格 千分ノ四

存續期間三十年以上

不動産價格 千分ノ五
存續期間ノ定メナキモノ

不動産價格 千分ノ五

但シ權利移轉ニ因ル場合ニ於テハ既ニ經過シタル
期間ヲ存續期間ヨリ控除シ其ノ殘期ヲ以テ存續期
間ト看做シ登録稅ヲ計算ス

九、賃借權ノ取得

存續期間十年未滿

不動産價格 千分ノ一

存續期間十年以上

不動産價格 千分ノ二

存續期間ノ定メナキモノ

不動産價格 千分ノ一

但シ權利移轉ニ因ル場合ニ於テハ既ニ經過シタル
期間ヲ存續期間ヨリ控除シ其ノ殘期ヲ以テ存續期
間ト看做シ登録稅ヲ計算ス

十、地役權ノ取得 要役地價格 千分ノ一

十一、華族世襲財產ノ創設

不動産價格 千分ノ二十

十二、先取特權ノ保存又ハ取得

債權金額又ハ不動産
工事費用豫算金額

千分ノ六

但シ債權金額ナキトキ又ハ先取特權ノ目的タルモ
ノ、價格カ債權金額ヨリ寡キトキハ先取特權ノ目
的タルモノ、價格ヲ以テ債權金額ト看做ス

十三、質權、抵當權ノ取得

債權金額 千分ノ六

但シ債權金額ナキトキハ質權抵當權ノ目的タルモ
ノノ價格カ債權金額ヨリ寡キトキハ質權抵當權ノ
目的ルモノノ價格ヲ以テ債權金額ト看做ス

十四、競賣、強制管理ノ申立

債權金額 千分ノ六

但シ競賣若クハ強制管理ニ付スヘキモノノ價格カ
債權金額ヨリ寡キトキハ其ノモノノ價格ヲ以テ債
權金額ト看做ス

十五、假差押、假處分

債權金額 千分ノ四

但假差押假處分ニ付スヘキモノノ價格ヲ以テ債權
金額ヨリ寡キトキハ其ノモノノ價格ヲ以テ債權金

額ト看做ス

十六、抵當アル債權ノ差押

債權金額 千分ノ六

但シ差押ニ付スヘキモノノ價格カ債權金額ヨリ寡
キトキハ其ノモノノ價格ヲ以テ債權金額ト看做ス

十七、相續財產ノ分離

所有權ニ付テハ

不動産價格 千分ノ六

所有權以外ノ權利ニ付テハ

不動産價格 千分ノ一

(參照)

民法

第三十四條 祭祀、宗教、慈善、學術、技藝其他公益
ニ關スル社團又ハ財團ニシテ營利ヲ目的トセサルモ
ノハ主務官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ法人ト爲スコトヲ得
第三十九條 申請書カ數葉ニ涉ルトキハ申請人ハ每葉ノ綴目ニ
契印スヘシ但シ登記權利者ハ登記義務者カ多數ナルトキハ其
一人ノ契印ヲ以テ足ル

第四十七條 登記官吏カ申請書ヲ受取リタルトキハ遲滯ナク申

請ニ關スル總テノ事項ヲ調査スヘシ

第五十一條 申請書ニ記載シタル代理人ノ氏名、住所ハ登記簿ニ之ヲ記載スルコトヲ要セス

商業登記取扱手續

第五條 受附帳ハ附録第二十號雛形ニ依リテ之ヲ調製スヘシ

第六條 法律ニ依リ登記ノ申請書ニ捺印スヘキ者ハ豫メ其ノ印鑑ヲ登記所ニ提出スヘシ改印ヲ爲シタルトキモ亦同シ但シ登記ノ申請ニ付キ委任ニ因ル代理ヲ爲ス者ハ此ノ限ニ在ラス

第七條 印鑑ハ附録第二十一號雛形ニ依リテ之ヲ調製スヘシ

第九條 登記ノ爲メ當事者ノ提出シタル申請書其他ノ書面ニシテ登記所ニ保存スヘキモノハ之ニ登記簿ノ冊數及其丁數ヲ記載シ登記簿ノ區別ニ從ヒ提出年月日ノ順序ヲ追ヒテ編綴スヘシ

第九條ノ二 印鑑簿ハ永久ニ之ヲ保存スヘシ

受附帳及ヒ登記簿謄本綴込帳ハ十年間之ヲ保存スヘシ

決定原本綴込帳及抗告書綴込帳ハ五年間之ヲ保存スヘシ

謄本抄本證明書交附帳、受預證原符元帳及ヒ登記簿證付交帳ハ三年間之ヲ保存スヘシ

前三項ノ帳簿保存期間ハ當該年度ノ翌年ヨリ之ヲ起算ス

第十條 登記簿若クハ附屬書類ノ閱覽又ハ登記簿ノ謄本若クハ抄本ノ交付ヲ請求スル者ハ申請書ヲ提出スヘシ

第十一條 登記簿又ハ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ但附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ利害ノ關係ヲ疏明スルニ足ルヘキ事由ヲ記載シ又ハ之ニ其關係ヲ疎明スル足ニルヘキ書面ヲ添付スヘシ

- 一、登記簿ノ種類
- 二、閱覽セムト欲スル登記事項
- 三、登記所ノ表示
- 四、年月日

第十二條 登記簿ノ抄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ左ノ事項ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

- 一、登記簿ノ種類
- 二、謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル登記事項
- 三、手数料ノ金額
- 四、登記所ノ表示
- 五、年月日

登記簿ノ抄本ノ交付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請書ニ前項ニ

掲ケタル事項ノ外抄本ノ交付ヲ請求スル部分ヲモ記載スヘシ

第十三條 登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ請求スル者ハ申請書ニ二通ヲ提出スヘシ

前項ノ申請書ニハ證明ヲ請求スル事項及ヒ年月日ヲ記載シ申請人署名捺印スヘシ

登記官吏ハ申請書ノ一通ニ證明文ヲ附シ年月日ヲ記載シテ署名捺印シ且登記所ノ印ヲ押捺シテ之ヲ申請人ニ交付スヘシ

第十四條 登記ノ申請ハ申請人又ハ其ノ代理人登記所ニ出頭シテ之ヲ爲スヘシ

第十五條 登記官吏カ申請書ヲ受取リタルトキハ受附帳ニ登記ノ目的申請人ノ氏名(會社カ申請人ナルトキハ其ノ商號)受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ登記シ申請書ニ受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スヘシ

第十六條 申請書其ノ他ノ書面ノ受領書ニハ受附ノ年月日及ヒ受附番號ヲ記載スヘシ

第十七條 登記官吏ハ受附番號ノ順序ニ從ヒテ登記ヲ爲スヘシ

第十八條 登記ヲ爲スニハ登記用紙中相當欄ニ登記事項及ヒ登記ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ

登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載スルコトナクシテ登記ヲ完

了シタルトキハ其ノ空欄ニ朱線ヲ交叉スヘシ但シ後日登記スルコトアルヘキ事項ノ爲メ設ケタル欄ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

登記用紙中或欄ニ登記事項ヲ記載シタル場合ニ於テ同欄内ニ餘白アルトキハ其ノ餘白ニ朱線ヲ交叉スヘシ

變更欄ニ登記ヲ爲シタルトキハ其ノ左側ニ縦線ヲ劃シテ餘白ト分界スヘシ

第十九條 變更ノ登記又ハ登記簿ノ更正ヲ爲シタルトキハ變更又ハ更正ノタル登記事項ヲ朱抹スヘシ

第二十條 登記用紙ヲ閉鎖スルニハ登記番號ヲ朱抹スヘシ

第二十三條 非訟事件手續法第四百十八條ノ規定ニ依リ登記ノ更正ノ申請アリタルトキハ登記用紙中變更欄ニ其ノ登記ヲ爲スヘシ

(參照)

非訟事件手續法

第四百十八條 當事者ハ登記ヲ受ケタル後其登記ニ錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ管轄登記所ニ其更正ヲ申請スルコトヲ得

第二十四條 登記用紙中或欄カ登記ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リ

了シタルトキハ其ノ空欄ニ朱線ヲ交叉スヘシ但シ後日登記スルコトアルヘキ事項ノ爲メ設ケタル欄ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

タルトキハ新用紙中登記番號ノ左側ニ其ノ番號ノ第二ナルコト並前用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數丁數及其ノ繼續用紙ナルコトヲ記載シ且前用紙中登記番號ノ左側ニ第一ノ文字並新用紙ヲ編綴セル登記簿冊數及之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ
前用紙中他ノ欄ニ餘白アルトキハ其ノ欄ニ登記スヘキ事項ニ付テハ仍ホ之ニ登記ヲ爲スヘシ

前二項ノ規定ハ第三以下ノ繼續用紙ヲ設クル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 登記ヲ爲シ又ハ申請書其ノ他登記ニ關スル書面ヲ作ルニハ字畫ヲ明瞭ニスヘシ

金錢其ノ他ノ物ノ數量、年月及日番號ヲ記載スルニハ壹貳參拾ノ字ヲ用ユヘシ文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス若シ訂正、挿入又ハ削除ヲ爲シタルトキハ其ノ字數ヲ欄外ニ記載シ又ハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ之ニ捺印シ其ノ削除ニ係ル文字ハ尙ホ讀得ヘキ爲字體ヲ存スヘシ

第二十六條 登記ノ公告ハ登記ヲ爲シタル登記所ノ名ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第二十七條 登記ノ申請人ハ登記濟證ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

登記官吏カ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ附錄第二十二條雛形ニ依リ登記濟證ヲ交付スヘシ

第二十八條 商業登記簿ノ見出帳ニハイロハ順ニ依リ豫メイノ部ヨリスノ部迄ヲ設ケ置キ登記用紙ニ登記番號ヲ記載スルコトニ登記用紙ヲ編綴セル登記簿ノ冊數丁數及登記及番號ヲ記載スヘシ

第二十九條 登記用紙ヲ閉鎖シタルトキハ見出帳中備考欄ニ其ノ事由ヲ記載シテ其ノ見出ヲ朱抹スヘシ

第三十條 商號ノ變更又ハ未成年者、妻、法定代理人若クハ支配人ノ氏名ノ變更ノ登記ヲ爲シタルトキハ見出帳中更ニ相當ノ部ニ其ノ見出ヲ移シ前ノ見出ノ備考欄ニ第何冊第何丁ニ移シタル旨ヲ記載シテ其ノ見出ヲ朱抹スヘシ

第三十一條 甲登記所ノ管轄地ノ一部カ乙登記所ノ管轄ニ轉屬シタルトキハ甲登記所ハ其ノ部分ニ屬スル登記簿又ハ其ノ謄本及附屬書類又ハ其ノ謄本ヲ乙登記所ニ移送スヘシ但シ登記簿ノ謄本ニハ現存セル登記ノミヲ謄寫スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ甲登記所ノ登記用紙中豫備欄ニ管轄變更ニ依リ轉出シタル旨及其ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印シ其ノ登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

第三十二條 前條ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本及附屬書類又ハ其ノ謄本ノ移送ヲ受ケタルトキハ乙登記所ハ登記簿ノ謄本ニ依リ登記簿ニ登記ヲ移スヘシ

登記簿ニ登記ヲ移スニハ登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ記載シ其ノ左側ニ前登記管轄ノ表示ヲ爲シ前登記番號ヲ記載シ豫備欄ニ管轄變更ニ因リ轉入シタル旨及其年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ

第四十六條 登記ノ申請書ニ添附シタル書類ノ原本ノ還付ヲ請求スル場合ニ於テハ申請人ハ其ノ原本ト共ニ原本ニ相違ナキ旨ヲ記載シタル謄本ヲ添附スヘシ
登記官吏カ書類ノ原本ヲ還付スルトキハ其ノ謄本ニ原本還付ノ旨ヲ記載シ捺印スヘシ

四、森林組合登記簿ノ謄本

抄本手數料ノ件

(明治四十一年司法省令第二號)

森林組合登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ノ請求等ニ關スル手數料ニ付テハ明治三十二年司法省令第十四號第一條及ヒ第三條乃至

第六條ノ規定ヲ準用ス

(參照)

明治三十二年五月司法省令第十四號

第一條 不動産登記法第二十一條又ハ非訟事件手續法第四百二條ノ規定ニ依リ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求スル者ハ其用紙一枚ニ付手數料金十錢ヲ納ムヘシ但シ一枚ニ滿タサルモノト雖モ仍ホ之ヲ一枚ニ計算ス

(參照)

不動産登記法

第二十一條 何人ト雖モ手數料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ交付ヲ請求シ又利害ノ關係アル部分ニ限り登記簿又ハ其ノ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

手數料ノ外郵送料ヲ付シ登記簿ノ謄本又ハ抄本ノ送付ヲ請求スルコトヲ得

非訟事件手續法

第四百十二條 登記所ハ何人ニモ登記簿ノ閱覽ヲ許シ又ハ手數料ヲ納付スルトキハ之レニ其ノ謄本若クハ抄本ヲ交付スヘシ

登記所ハ登記上利害ノ關係ヲ疏明シテ申請ヲナシタル者ニハ其關係アル部分ニ限り登記簿ノ附屬書類ノ閱覽ヲ許スヘシ

郵送料ヲ納付シテ登記簿ノ謄本又ハ抄本ヲ請フトキハ登記所ハ之ヲ交付スヘシ

第三條 非訟事件手續法第四百三條ノ規定ニ依リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明ヲ請求スル者ハ每一件手数料金十錢ヲ納ムシ

(參照)

井訟事件手續法

第四百三條 登記所ハ申請ニ因リ登記事項ニ變更ナキコト又ハ或ル事項ノ登記ナキコトノ證明ヲナスヘシ

第四條 明治三十二年司法省令第十三號

第二十七條ノ規定ニ依リ商業登記ニ付キ登記濟證ノ交付

ヲ請求スルモノハ手数料金五錢ヲ納ムヘシ

(參照)

明治三十二年司法省令第十三號

第二十七條 登記ノ申請人ハ登記濟證ノ交付ヲ請求ス

ルコトヲ得

登記官吏カ前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ附錄第二十二號雛形ニ依リ登記濟證ヲ交付スヘシ

第五條 手数料ハ收入印紙ヲ申請書ニ貼附シテ之ヲ納ムヘシ

第六條 第一條乃至第三條ノ規定ハ官吏又ハ公吏カ政府ノ利益ノ爲メ其職務ヲ以テ請求ヲ爲ス場合ニハ之ヲ適用セス

(參照)

明治三十二年四月司法省令第十四號

第二條 不動産登記法第二十一條ノ規定ニ依リ登記簿又ハ其附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル者ハ手数料金十錢ヲ納ムヘシ

(參照)

不動産登記法第二十一條前出

五、部分林森造者森林組合

設立又ハ加入ニ關スル件

(明治四十三年四月四日第五七八號)
宮崎縣知事照會

國有地ノ上ニ存在スル部分林ニ對スル森林法適用上ニ關シテハ

明治四十年十二月省令第二十二號ニ依リ法第二十八條ノ損害補償請求ノ場合ニ於テ造林者ノ有スル分收權ノ部分ニ限り私有林ニ關スル規定ヲ適用セラル、ノ外國有林ニ關スル規定ヲ適用セラル、義ト心得居リ候

然ルニ本縣ハ國有部分林設定許可區域廣キヲ以テ其造林ノ許可ヲ受ケタル者カ森林組合ヲ設定シ得ハ國ハ勿論造林者モ其保護管理施業茲ニ國土保安上利益者大ナルヲ以テ造林ノ許可ヲ受ケタル者ハ之ヲ森林法第二條ノ所有者(若クハ國ト共有)ト看做シ森林組合ヲ設立シ得ハ殖林獎勵上非常ノ効果ヲ奏スヘキコト、信セラレ候之ニ關スル立法ノ精神ハ如何ニ候ヤ若シ國有部分林設定ノ許可ヲ得タル造林者カ其地區ヲ限リ森林法ノ森林組合ヲ設立シ得ヘシトセハ其費用分擔收益分配ノ割合ハ國ト造林者トノ持分ニ應スヘキヤ尙又森林組合設定區域内ニ國有部分林アリタル場合ニハ森林法第六十六條ノ用意ハ國ノミニテ差支ヘナキヤ又國ト造林者ノ同意ヲ要スヘキヤ

山林局長回答(明治四十三年六月林第二八四五號)

左記ノ通ト思料セラル、ニ付右ニ了知相成度

一 部分林造林者ハ部分林ノ樹木ヲ國ト共有スル爲土地ヲ使用スルモノナルヲ以テ森林所有者ナリ從テ森林組合ヲ設

立シ又ハ之ニ加入スル資格ヲ有ス

二 部分林造林者ノ爲スヘキ事業ヲ組合ノ事業ト爲サムトスル場合ニ限り造林者ハ獨立シテ森林組合ヲ設立シ又ハ之ニ加入スルコトヲ得但組合ノ事業遂行ノ爲ニ部分林契約ノ一部ノ變更ヲ要スル場合(例之造林組合ノ場合ニ於テ組合事業ノ都合ニ依リ植樹期間ノ變更ヲ要スルカ如キ)ニ在リテハ豫メ國ノ承諾ヲ要ス

三 造林者カ獨立シテ森林組合ヲ設立シ又ハ之ニ加入スル場合ハ國ハ組合費用ヲ分擔セサルモ國カ森林組合ニ加入スル場合ハ其ノ費用分擔ノ割合ハ部分林造林者ト相互協定スヘキモノトス

以上

追テ第二項本文ニ依リ造林者カ國ト獨立シテ組合ヲ設立シ又ハ之ニ加入セムトスルトキハ設立認可ニ際シ豫メ當該大林區署ヘ協議相成様致度

右回答ス

六、森林組合設立獎勵規則

取扱方ニ關スル件

(明治四十三年四月)
林第一、三〇〇號各府縣知事(通牒)

本年四月農商務省第十五號ヲ以テ森林組合設立獎勵規則發布相成タルニ付テハ之カ取扱方左記ノ通承知相成度
右依命通牒ス

記

- 一 森林組合設立獎勵規則ニ依リ獎勵金ヲ交付セラルヘキ調査設計費ハ森林法第六十二條第一號ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業ニシテ且治水ニ關スルモノニ限ル但シ同時ニ同條第二號以下ノ目的ヲ達スルニ有益ナルモノタルヲ妨ケサルモ全然治水ニ關係ナキモノニ付テハ規則第三條ノ申請ヨリ消除セラレタシ
- 二 規則第二條ノ調査設計費ハ左ニ掲クルモノニ限ル
 - 一 技術員給與及旅費
 - 二 人夫賃
 - 三 雜費(器具機械支消品通信運搬)
- 三 森林組合設立獎勵規則ニ依リ交付セラルヘキ獎勵金額ハ森林組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル同規則第二條ノ調査設計費ノ金額タルコトヲ妨ス但シ同條ノ制限ヲ超ルコトヲ得ス
- 四 規則第三條ノ申請アリタルトキハ申請書其他ノ關係書類

林所有者ヲシテ組合ヲ組織セシメ共同シテ營林上必要ナル施設ヲ爲サシムルニ因リテ救済サルヘク尙不適當ナル土地ノ利用不規律ナル森林施業ノ結果タル林野ノ荒廢ヲ森林組合ニ依リ之カ防止及回復ヲ容易ナラシムル必要有之曩ニ治水事業費ニ依リ森林法第六十二條第一號ノ目的ヲ有スル組合ニ對シ補助ノ途モ有之候ニ就テハ國土保安國富開發及森林所有者ノ利益増進上此際左記各項參照ノ上十分森林組合ノ設立ヲ獎勵セラレ度
右依命通牒ス

- 一、豫メ森林組合ノ設立ニ適當ナル地區ヲ調査シ之カ設立ヲ誘掖獎勵セラレ度
- 二、森林組合數尙些少ナル今日ニ於テハ組合事業ノ成敗ハ他ノ森林組合ノ設立及其事業ニ至大ノ影響ヲ與フヘキニ依リ監督上充分ノ注意ヲ拂ヒ組合事業ノ良好ナル結果ニ依リ範ヲ示シ獎勵ノ便宜ヲ得ル様配慮セラレ度尙理事者ノ性格技術等ハ組合成績ノ良否ニ關スル所大ナルヲ以テ其ノ選任及督勵ニハ特ニ留意セラレ度
- 三、森林組合ニ於テ施行シ得ヘキ主ナル事業ハ左記ノ如クナルニ付テハ森林法第六十二條各號ノ目的ニ應シ實地ノ狀況ト事業ノ難易緩急ニ鑑ミ適宜選暮ノ誘掖指導セラレ度

澗ヲ添ヘ經同セラレヘシ

- 五 當該年度ニ於ケル獎勵金豫算拂切トナリ且他ノ費目ヨリ流用スルノ途ナキ場合ニ於テハ豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約トシテ後年度ニ於テ獎勵金ヲ交附スヘキ條件ヲ附シ第四條第一項ノ指令ヲ爲サシメラル、コトアルヘシ
- 六 規則第五條第一項ノ請求アリタルトキハ同第六條第一項ノ調査ヲナシ交附金額査定ノ上請求書其ノ他ノ關係書類ヲ添ヘ經費豫算ノ配付ヲ要求セラレヘシ
- 七 規則第四條第五條第二項第六條及第七條第二項ノ場合ニ於テハ其ノ都度報告セラレヘシ
- 八 森林組合設立獎勵金ヲ交附スヘキ森林組合ハ左記河川流域ニ於ケルモノニ重キヲ置キ指導獎勵セラレヘシ(川名略)

七、森林組合設立獎勵ニ關スル件

(明治四十四年七月林第三五九六號)
山林局局長通牒

森林經營ハ大規模ノ施業ヲ利トスル場合極メテ多ク從テ小森林所有者カ各獨立シテ經濟スルヨリ生スル經濟上ノ不利ハ此等森

- 一 造林及成林撫育
- 二 苗圃
- 三 地盤保護工事
- 四 防火設備
- 五 請願巡查又ハ森林巡守ノ配置其他被害豫防防止ニ關スル施設
- 六 林道增營、水路整理其他運材ニ關スル設備
- 七 伐木作業其他產物採取事業
- 八 造材、製材其他林產物ノ製造加工
- 九 立木、木材其他林產物及前項製造加工品ノ販賣
- 十 土場、貯木場其他林產物加工品ノ保管貯藏ニ關スル設備
- 十一 森林組合ノ地區ニ屬スル土地ニ付組合ノ目的ニ反セサル利用
- 四、前項事業ノ施行ニ必要ナル資金供給ニ付低利資金ノ融通ヲ要スル場合ハ「本年七月林第三〇一三號」農商務、大藏及遞信三次官依命通牒森林組合資金取扱順序ニ依リ資金供給ノ便宜有之ニ依リ事業ノ計畫收支計算其他必要ノ點ヲ調査シ事業成功ノ確實ナルモノニ付相當資金供給條件ヲ査定セラ

レ尙低利資金ノ融通ニ依リ一時ニ無謀ナル事業計畫ノ實行ニ着手シ其ノ成功ヲ危クシ濫費浮華ノ幣ヲ生セシメサル様留意セラレ度

五、森林組合地區ニ於ケル事業ニシテ本年四月農商務省令第十
六條荒廢地復舊補助規則ニヨリ補助シ得ヘキモノニ付テハ
相當補助可相成ハ勿論ナルモ是亦組合設立獎勵上參照相成
度

六、森林組合地區ニ屬スル公有林野ニ於ケル造林事業ニ付テハ
其地區森林所有者タル市町村又ハ町村組合ニ對シテハ森林
組合ニ依リ共同造林ヲナス場合ニ於テモ公有林野造林獎勵
規則ニ依リ相當補助セラレ支障ナキニ付留意相成度

八、定款變更ニ關スル件

(大正元年八月二十三日文第三四號)
農商務次官ヨリ本縣知事ヘ通牒

今般大正ト改元アリタルニ付テハ産業ニ關スル既設法人定款中
「存在期限ハ明治何年迄トス」トノ規定アルモノハ司法省ト打合
セノ結果「存立期限ハ何ケ年トス」トノ規定ト同様ト認メ別ニ定
款變更ノ手續ヲ要セサルコトニ決定相成タルニ付爲念及通牒候
也

九、森林組合低利資金供給ニ 關スル件

(林第一三〇七號大正三年四月局長通牒)

森林組合低利資金供給上ノ都合有之候條該資金ノ供給ニ關シ府
縣農工銀行ト協議ノ結果供給支障ナシト認メラレタルトキハ直
ニ日本勸業銀行ニ對シ府縣農工銀行トノ協議ノ日供給スヘキ金
額當該森林組合及供給ニ關シ農商務、大藏兩大臣ノ指揮ヲ請ハ
ムトスル旨御通知相成度依命此段及通牒候也

一〇、森林組合資金取扱順序

(大正四年九月沿革大正五年四月)
林第二一四〇號 林第一〇八〇號改正

明治四十四年七月林第三〇一三號ヲ以テ及通牒置候森林組合資
金取扱順序別紙ノ通改定致候條自今右ニ依リ資金供給方配意相
成度依命此段及通牒候也

森林組合資金取扱順序

第一條 本件資金ハ森林組合ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル用
途ニ充ツル爲必要ナル場合ニ供給方取扱ハルヘシ
イ、森林法施行規則第三十八條ニ依リ認可ヲ受ケテ施行スル

事業ノ經營費

ロ、前號事業ノ經營ノ爲ニ生シタル舊債ノ償還費

第二條 前條ロ號ニ對スル資金ノ供給ハイ號ニ對シ供給シテ殘
金アル場合ニ限ルモノトス

第三條 森林組合ヨリ資金借入ノ申請アリタルトキハ府縣知事
ハ其ノ事業財務ノ狀況資金需要ノ緩急及資金借入ニ關スル組
合總會ノ決議並豫定ノ時期ニ於テ償還ヲ爲シ得ルコト確實ナ
リヤ否ヤ等必要ト認ムル事項ヲ審査シ供給金額ヲ豫定シ三萬
圓以上ノモノニ在リテハ日本勸業銀行ニ三萬圓未滿ノモノニ
在リテハ當該府縣ノ農工銀行ニ協議シ當該銀行ノ意見書ヲ添
ヘ農商務大臣ニ申請シ指揮ヲ受ケテ之ヲ決定ス

前項ノ決定ヲ爲シタルトキハ其ノ都度之ヲ農商務大臣ニ報告
シ且當該銀行ニ通牒セラレハシ

第四條 前條ノ指揮申請書ニハ左ノ事項ヲ具セラレハシ

イ、組合ノ名稱及住所並資金借入ニ關シ一切ノ權限ヲ有スル
代表者ノ氏名及住所

ロ、組合ノ地區面積及總地價

ハ、組合員數

ニ、資金ノ供給ヲ受ケテ施行セントスル事業ノ説明及事業ノ

計畫設計ニ關スル森林法施行規則第三十八條ノ認可書寫
並事業費總額

ホ、資金借入ニ關スル組合總會ノ決議錄寫

ヘ、資金借入ノ申請アリタル額及其ノ用途並府縣知事ニ於テ
査定シタル額

ト、前號査定ノ要旨

チ、財産目錄其ノ他組合ノ資産狀態ヲ知ルニ足ルヘキ材料
リ、償還ノ方法及期限、資金ノ効果其ノ他資金ノ供給上參考
トナルヘキ事項並之ニ關スル府縣知事ノ意見

ヌ、舊債償還ノ場合ニアリテハ舊債ノ額、利率及償還方法

第五條 大藏省(預金部)ノ勸業債券引受ノ方法及條件左ノ如シ

イ、債券ノ種類引受價格ハ別ニ之ヲ定ム

ロ、債券ノ償還年限ハ三十箇年(据置期間共)以内トス

ハ、農工銀行代理貸付ノ手数料割合ハ日本勸業銀行三分、農
工銀行七分トス

ニ、日本勸業銀行直接貸付ノ利率ハ年五分四厘農工銀行代理
貸付利率ハ三萬圓未滿ハ五分九厘、三萬圓以上ハ五分四
厘トシ各利率共据置年賦期間共同率トス

ホ、日本勸業銀行ハ三十箇年(据置期間共)以内ノ年賦償還ノ

方法ニ依リ貸付ヲ爲スコト

へ、日本勸業銀行及農工銀行ハ調査費ヲ徴收スルヲ得ス
ト、日本勸業銀行ハ毎年二回債券ノ償還ヲ爲スヘシ

第六條 大正四年農第五七四五號通牒耕地整理事業及産業組合
資金取扱順序第四條第九條乃至第十八條ハ本取扱順序ニ之ヲ
準用ス

但シ第十條中「第五條第一項」第十一條及第十二條中「第五條」
トアルハ本取扱順序第三條トス

大正四年農第五七四五號通牒耕地整理事業及産業組合資
金取扱順序中準用條項

第四條 舊債償還ノ爲ニ資金ヲ供給スル場合ニ在リテハ特ニ舊
債ニ依リテ遂行シタル事業ノ狀況及財務ノ整否ヲ調査シ借替
ニ際シ漫ニ償還年限ヲ延長セシムルコトナク又年賦償還ノ舊
債ニ付テハ借替ノ年度内ニ償還スヘキモノヲ借替額ニ加算セ
シメサルコト

第九條 日本勸業銀行ノ取扱ニ係ル本件資金ノ貸付ニシテ一口
三萬圓未滿ノモノハ農工銀行ヲシテ其ノ貸付ヲ代理セシムヘ
シ但シ一口三萬圓以上ノモノト雖特別ノ事由アルトキハ農工
銀行ハ代理貸付ノ認可ヲ農商務、大藏兩大臣ニ申請スルコト

ヲ得

第十條 農工銀行ハ第五條第一項ノ決定アリタル後直チニ日本
勸業銀行ニ代理貸付金交付ヲ申込ムモノトス

第十一條 日本勸業銀行又ハ北海道拓殖銀行ハ速ニ貸付ノ結果
ヲ各口ニ取纏メ(日本勸業銀行ニ在リテハ代理貸付ノ分共)農

商務、大藏兩大臣及當該地方長官ニ報告スヘシ第五條ノ決定
異動ヲ生シ又ハ貸付ヲ爲サ、リシトキハ其旨ヲモ報告スヘシ

第十二條 大藏省(預金部)ニ於テハ第五條ノ通牒ヲ受ケタルト
キハ臨時勸業債券又ハ拓殖債券ヲ引受クルモノトス

第十三條 日本勸業銀行、北海道拓殖銀行ニ於テハ勸業債券及
拓殖債券ノ拂込ヲ受領シタルトキヨリ半箇月以内ニ貸付金ノ
支拂ヲ了スルモノトス

第十四條 農工銀行ニ於テハ代理貸付資金ヲ受領シタルトキヨ
リ半箇月以内ニ貸付金ノ支拂ヲ了スルモノトス

第十五條 日本勸業銀行、北海道拓殖銀行ニ於テ勸業債券又ハ
拓殖債券ノ拂込金受領後事故ニ因リ貸付金ノ不用ニ歸シタル
モノアルトキハ其ノ金額ヲ限度トシテ第十二條ノ期限後一ケ
月以内ニ勸業債券又ハ拓殖債券ノ買入銷却ヲ行フヲ要ス但シ
券面額ニ充タサル端數ハ之ヲ次期ノ計算ニ繰越スコトヲ得

第十六條 日本勸業銀行、北海道拓殖銀行及農工銀行ハ耕地整

理事業又ハ産業組合貸付資金ノ償還ニ付テハ各營業區域内ニ
於ケル毎年度末迄ノ分ヲ取纏メ其ノ期ニ於ケル償還ヲ受ケタ
ル額及未済ノ額ヲ區別シ償還未済ノ分ニ就テハ各口ニ付耕地
整理地區ヲ表示スヘキ名稱又ハ其ノ他ノ文字及組合又ハ聯合
會ノ名稱ヲ附記シ日本勸業銀行ハ代理貸付ノ分共農商務、大
藏兩大臣ニ(直接貸付ニ付テハ當該府縣知事ニモ)北海道拓殖
銀行ハ農商務、大藏兩大臣及北海道廳長官ニ農工銀行ハ當該
府縣知事ニ報告スヘシ

第十七條 地方貸付金ノ勘定ハ別ニ補助簿ヲ設ケ他ノ勘定ト區
別スルヲ要ス

第十八條 本件資金ハ毎年打切り計算スルモノニシテ某年度ノ
繼續事業費ニ對シ供給ヲ受ケタルモノト雖モ必スシモ後年度
分ニ對シ供給シ得ヘキ限ニアラサレハ誤解ヲ生セサル様豫メ
注意ヲ與ヘ置カルヘキコト

一一、昭和三年度普通地方資金ニ對 スル各種債券引受額調ノ件

(昭和三年六月十二日)
三農局第一七七二號農林省農務局長)

從來當省所管各種組合ノ地方資金供給方ニ關シテハ農工銀行ハ
直接自行債券ノ引受ニ依リ之カ貸付ヲ爲サス金三萬圓未滿ノ小
口金額ニ付テノミ日本勸業銀行ノ代理トシテ之カ貸付ヲ爲サシ
メツツアリシモ今回之ヲ改メ内務省所管公共團體事業資金ト同
様農工銀行ノ存在スル府縣ニ於ケル本資金ノ取扱ハ貸付金額ノ
如何ニ拘ハラズ日本勸業銀行又ハ農工銀行ヲシテ之ニ衡ラシム
ルコトニ決定致候ニ付テハ右了知ノ上曩ニ貴官ヨリ提出ノ昭和
三年度普通地方資金要求額ニ對スル之カ引受債券見込割合左記
ニ依リ本月二十五日迄ニ到着スル様回報相成様致度此段通牒旁
々及照會候也

追テ昭和三年度普通地方資金ニ對スル引受債券額ハ貴官ノ右
見込割合ヲ基礎トシテ割當ヲ決定シ更ニ必要アル場合ハ御申
出ニ依リ割當變更ノ見込ニ有之爲念申添候

一一、森森組合定款變更認可 報告ノ件

(大正五年九月二十九日)
林第二八一〇號山林局長通牒)

森林法施行手續第三十二條ニ依ル森林組合定款變更認可報告ニ

ハ自今議事録謄本添付相成度依命此段及通牒候也

一三、昭和三年度森林組合地方資金供給決定方ノ件

(昭和三年十月十六日第三一三號
山林局長通牒)

昭和三年度森林組合地方資金トシテ貴縣ニ對シ左記ノ通供給決定相成候ニ付別紙融通條件ニ依リ可成速ニ供給事務ヲ完了スル様遺憾ナキヲ期セラレ度此段及通牒候也

記

勸業債券引受	農工債券引受	計
圓	五四、〇〇〇圓	五四、〇〇〇圓

昭和三年度各種組合地方資金融通條件

一、融通總額 金四千八百萬圓

二、融通ノ形式

勸業債券、農工債券、北海道拓殖債券及産業債券ノ引受ニ依ル

日本勸業銀行、農工銀行、北海道拓殖銀行、及産業組合中央金庫ハ右債券ノ發行ニ依リ得タル資金ヲ耕地整理事業、産

業組合、森林組合、漁業組合及畜産組合ニ貸付クルモノトス

三、融通利率

預金部ノ各債券引受利率ハ年四分八厘トス各銀行及産業組合中央金庫ノ貸付利率ハ年五分四厘以内トス

四、償還期限

二十箇年以内トス(五箇年以内ノ据置期間ヲ含ム)但耕地整理事業並森林組合地方資金及産業組合地方資金中自作農創設維持ノ爲ニ融通スル資金ニ限り農林大藏兩大臣ノ承認ヲ經テ之ヲ三十箇年以内ト爲スコトヲ得

一四、預金部地方資金貸付規程

取扱方ニ關スル件

(昭和四年一月七日林第四〇九三號
農林大藏兩大臣通牒)

十一月七日附藏預第一八六號ヲ以テ關係各省次官ヨリ預金部地方資金貸付規程ニ關シ通牒相成候處同規程第五條第四號(イ)及(ロ)ノ用途ノ爲ニ森林組合ニ於テ地方資金ノ融通ヲ受クル場合ハ同十五條第二項但書ニ該當スルモノトシテ取扱相成度尙十月十六日附山第三一三號山林局長通牒ニ依ル地方資金融通條件第

農林大臣宛

一六、森林組合ノ報告事項等ニ關スル件通牒

(昭和四年十二月三日林第一四五二號
内務部長ヨリ各市町村長宛)

森林組合ヨリ報告又ハ申請スベキ左記事項ハ夫々左ニ記載ノ通取扱フ事ト相成候付テハ爾今右ニ依リ提出セシメラレ度尙此旨該組合ヘ示達相成度

記

一、組合設立許可申請書(定款三通添附提出ノコト)

二、定款變更認可申請書(定款ノ變更事項ト變更理由ヲ明記セル書類三通及決議録三通添附提出ノコト)

三、定款又ハ業務執行ニ關スル規定ノ制定改廢報告(各三通提出ノコト)

四、經費決算、事業報告、財産目錄ノ報告(各三通提出ノコト)尙貸借對照表及事業成績書ヲ製作報告スル組合ハ各三通提出ノコト

四號但書中森林組合資金ニ付テハ地方長官ニ於テ必要ト認メタル場合ハ地方長官限リニテ之カ償還期限ヲ三十ヶ年以内ト爲スコトニ取扱ヒ農林大藏兩大臣ノ承認ハ之ヲ省略スルコトニ決定致候條右御了知相成度此段及通牒候也

一五、預金部地方資金貸付規程

取扱方ニ關スル件

(昭和四年一月十四日山第三三三號
山林局長通牒)

預金部地方資金貸付規程第六條ニ依ル森林組合資金申出方ニ付テハ左記書式ニ依リ御取扱相成度此段及通牒候也

記

森林組合ニ於ケル地方資金借入所要額稟申書

借入金ノ用途	借入希望額	債券引受割合	勸業債券農工債券割合	附記
新債				
舊債				
計				

右昭和 年度領金部地方資金供給相成度此段稟申候也

年 月 日 府縣知事

- 五、經費收支豫算(追加更正ヲ含ム)ノ報告(一通提出ノコト)
- 六、起債ノ報告(二通ニ決議書一通添附提出ノコト)
- 七、役員ノ選任、解任ノ報告(一役員ノ種別、二住所氏名、生年月日、書類ニ決議録一通添附提出ノコト)
- 八、總會開會報告(總會ノ日時、場所及附議事項ヲ具シ、少クトモ開會五日前ニ報告スルコト)
- 九、清算人ノ選任解任報告(裁判所ヨリ清算人ノ選任解任ヲ受ケタルトキハ其ノ要領報告ノコト)
- 十、破産宣告ノ請求報告(裁判所ニ對シ破産宣告ノ請求ヲナシタルトキハ報告ノコト)

以上

三、森林組合模範定款

(明治四十四年官報告示)

一、何々施業森林組合定款

(共有森林ノ各共有者カ協同シテ主伐收(益其ノ他一切ノ施業ヲ爲スモノ)ノ例)

第一章 總 則

第一條 本組合ハ森林利用上ノ困難ヲ排除スル(森林ノ荒廢ヲ防止スル)(森林ノ利用ヲシテ國土保安ニ適合セシムル)ヲ以テ目的トス

第二條 前條ノ目的ヲ達スル爲地區内ノ森林ニ付本組合ノ施行スル事業左ノ如シ

- 一 造林
 - 二 (伐木)
 - 三 (造材)
 - 四 (運材)
 - 五 立木竹及產物ノ處分
 - 六 森林ノ保護
 - 七 森林ノ經營ト相反セサル土地ノ利用
- 第三條 本組合ノ地區ハ(左記別紙記載)ノ共有森林地トス

何縣何郡何村大字何字何番地

一 山林 何町何反何畝何步

何縣何郡何村大字何字何番地

一 原野 何町何反何畝何步

第四條 本組合ハ何々施業森林組合ト稱ス

第五條 本組合ノ事務所ハ何縣何郡何村大字何(何番地)ニ置ク

第六條 本組合ニ於テ使用スル印章及記號左ノ如シ

一 印章雛形

一 記號雛形

第二章 收益及費用

第七條 組合地區内ノ森林ヨリ生スル收益ハ組合ノ收益トス

第八條 組合ニ於テ植栽又ハ生産シタル地區内ノ立木竹及產物ハ從來ノ持分ノ割合ニ應シ組合員ノ共有トス

第九條 各組合員ノ費用分擔及收益分配ノ割合ハ共有森林ニ付組合員ノ有スル持分ノ割合ニ依ル

第十條 收益分配ノ計算ハ之ヲ各組合員ニ通知シ又ハ計算書ヲ事務所ニ備置キ組合員ノ閱覽ニ供スルモノトス其ノ閱覽ノ時期及期間ハ豫メ之ヲ定メ各組合員ニ通知スルモノトス組合員前項ノ計算ニ誤謬アリト認ムルトキハ前項ノ通知ヲ受ケタル

日又ハ計算書閱覽期間満了ノ日ヨリ何日以内ニ限り其ノ更正ヲ求ムルコトヲ得

第十一條 收益分配ノ時期ハ總會ノ決議ヲ經テ之ヲ定ム

第十二條 組合ハ收益中ヨリ費用ヲ支辨スルコトヲ得

第十三條 本組合毎事業年度經費ノ剩餘金ハ總會ノ決議ニ依リ之ヲ翌年度ニ繰越シ又ハ組合ノ基本金ニ積立ツルモノトス

基本金ハ之ヲ郵便貯金ト爲シ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ總會ノ承認ヲ經タル有價證券ヲ買入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

基本金ハ天災地變其ノ他必要已ムヲ得サル場合ニ於テ總會ノ決議ヲ經タルトキニアラサレハ之ヲ以テ支出スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十四條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第十五條 組合ノ事務ニ付テハ組合長組合ヲ代表ス

組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム

第十六條 理事ノ任期ハ何年トシ監事ノ任期ハ何年トス

後任ノ理事又ハ監事ハ前任理事又ハ監事ノ任期満了前一月以内ニ總會ヲ開キ之ヲ選定スルモノトス

前項ニ依リ選定セラレタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期満了ノ日ヨリ就任スルモノトス補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第十七條 辭任其ノ他ノ理由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シ

通常總會ヲ待ツコト能ハサル場合ハ臨時總會ニ於テ補缺選舉

ヲ爲スモノトス總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキ

ハ同時ニ其ノ補缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第十八條 理事及監事ハ名譽職トス

第十九條 本組合ニ書記若干名(技術員若干名)ヲ置キ組合長之

ヲ任免ス

書記ハ役員ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

(技術員ハ役員ノ指揮ヲ受ケ技術ニ従事ス)

第二十條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎事業年度一回何月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ森林組合令第二十一條ノ規定ニ依リ必要ト認メタルトキ

三、森林組合令第二十四條ノ規定ニ依リ請求アリタルトキ

第二十一條 總會ノ招集ハ書面ヲ以テ之ヲ組合員ニ通アスルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十二條 總會ハ總組合員ノ半数以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス但シ同一事項ニ付招集再回ニ至ルモ尙定數ニ充タサルトキハ組合員三分ノ一以上ノ出席ヲ以テ開會スルコトヲ得

第二十三條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム

但シ總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席組合員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第二十四條 各組合員ノ議決權ハ共有森林ニ付組合員ノ有スル持分ノ割合ニ依ルモノトス但シ最少割合ヲ以テ單位トシ端數四捨五入ノ法ヲ以テ之ヲ計算スルモノトス

第二十五條 總會ニ於テハ定款ノ變更、解散、合併理事又ハ監事ノ選任及解任並森林組合令第十六條及第三十七條ノ事項ヲ除クノ外組合員三分ノ二以上ノ出席アル場合ニ限り豫メ通知シタル事項以外ノ事項ト雖之ヲ議決スルコトヲ得

第二十六條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第四章 事業ノ執行

第二十七條 組合ノ事業年度ハ毎年何月何日ニ始マリ何月何日ニ終ル

第二十八條 事業執行ニ關スル細則ヲ設クル必要アルトキハ理事之ヲ定ム

第二十九條 地區内ノ森林ニ付組合事業ニ支障ヲ生スヘキ事故發生シ若ハ發生セムトスルコトヲ知りタル組合員ハ直ニ之ヲ組合ニ通知スヘキモノトス

第五章 違約金

第三十條 組合員其ノ負擔セル費用ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ何分ノ一ニ當ル違約金ヲ徵收ス

第三十一條 組合員森林法第七十條ノ義務ニ違背シタルトキハ金何圓以内ノ違約金ヲ徵收ス

前項ノ場合ニ於テ立木竹又ハ產物ヲ採取又ハ傷害シタル者ニ對スル違約金ハ其ノ採取又ハ傷害シタル立木竹又ハ產物ノ價格ノ二倍ニ達セシムルコトヲ得

第六章 附則

第三十二條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如

シ 但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

- 理事 何某
- 理事 何某
- 理事 何某
- 理事 何某
- 監事 何某

備考

- 一 組合ノ名稱ハ可成地區ノ所在地名ヲ冠スヘシ
- 一 括弧ヲ付シタルモノハソノ必要アル場合ニ限り之ヲ記載スヘシ

二、何々施業森林組合定款

(森林ノ各所有者カ協同シテ主伐收益其ノ他一切ノ施業ヲ爲スモノノ例)

第一章 總 則

- 第一條 本組合ハ森林利用上ノ困難ヲ排除スル(森林ノ荒廢ヲ防止スル)(森林ノ利用ヲシテ國土保安ニ適合セシムル)ヲ以テ目的トス
- 第二條 前條ノ目的ヲ達スル爲メ地區内ノ森林ニ付本組合ノ施行スル事業左ノ如シ
 - 一 造林

二 (伐木)

三 (造林)

四 (運材)

五 立木竹及產物ノ處分

六 森林ノ保護

七 森林ノ經營ト相反セサル土地ノ利用

第三條 本組合ノ地區ハ左記(別紙記載)ノ森林地トス

何縣何郡何村大字何字何番地

一 山林 何町何反何畝何歩

何縣何郡何村大字何字何番地

一 原野 何町何反何畝何歩

第四條 本組合ハ何々施業森林組合ト稱ス

第五條 本組合ノ事務所ハ何縣何郡何村大字何(何番地)ニ置ク

第六條 本組合ニ於テ使用スル印章及記號左ノ如シ

一 印章雛形

一 記號雛形

第七條 森林ノ共有者ハ組合ニ對スル權利義務ニ付テハ之ヲ一人ト看做ス

前項ノ組合員ハ代表者一人ヲ互選シ之ヲ組合ニ届出ツヘシ

第二章 收益及費用

- 第八條 組合設立ノ許可アリタルトキハ組合ハ各組合員ニ於組合ノ施業ニ屬セシメタル森林ノ土地ノ使用料年額ニ相當スル金額並其ノ森林ノ立木竹及產物ノ價格ヲ評定スルモノトス
- 前項ノ評定價格ハ總會ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス
- 第九條 地區内森林ノ立木竹及產物ニシテ組合設立ノ當時ニ採取期ニ達シタルモノハ之ヲ所有スル組合員ニ於テ前條評價前組合ノ承認ヲ經テ組合ノ指定シタル期間内ニ之ヲ採取スルコトヲ得
- 組合設立ノ當時存在スル立木竹及產物ニシテ前項ノ規定ニ依リ組合員ニ於テ採取セサルモノニ付テハ組合ハ其ノ所有者タル各組合員ニ對シ其ノ價格ニ等シキ金額ヲ交付スルモノトス
- 前項ノ交付金ハ組合ノ收益分配ニ先チテ其ノ收益中ヨリ交付スヘキ金額ニ比例シ之ヲ交付スルモノトス
- 第十條 各組合員ノ費用分擔及收益分配ノ割合ハ各組合員ニ於テ組合ノ施業ニ屬セシメタル森林ノ土地ノ使用料年額ニ相當スル金額ニ比例シ之ヲ定ムルモノトス
- 第十一條 第九條第一項ニ依リ組合員ニ於テ採取シタルモノヲ除クノ外組合地區内ノ森林ヨリ生スル收益ハ組合ノ收益トス

第十二條 組合ニ於テ植栽又ハ生産シタル地區内ノ立木竹及產物ハ其ノ存在スル森林ノ所有者ニ屬スルモノトス

第十三條 收益分配ノ計算ハ之ヲ各組合員ニ通知シ又ハ計算書ヲ事務所ニ備置キ組合員ノ閱覽ニ供スルモノトス其ノ閱覽ノ時期及期間ハ豫メ之ヲ定メ各組合員ニ通知スルコトヲ要ス

組合員前項ノ計算ニ誤謬アリト認ムルトキハ前項ノ通知ヲ受ケタル日又ハ計算書閱覽期間滿了ノ日ヨリ何日以内ニ限り其ノ更正ヲ求ムルコトヲ得

第十四條 收益分配ノ時期ハ總會ノ決議ヲ經テ之ヲ定ム

第十五條 組合ハ收益中ヨリ費用ヲ支辨スルコトヲ得

第十六條 本組合毎事業年度經費ノ剩餘金ハ總會ノ決議ニ依リ翌年度ニ繰越シ又ハ組合ノ基本金ニ積立ツルモノトス

基本金ハ之ヲ郵便貯金ト爲シ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ總會ノ承認ヲ經タル有價證券ヲ買入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

基本金ハ天災地變其ノ他必要已ムヲ得サル場合ニ於テ總會ノ決議ヲ經タルトキニアラサレハ之ヲ支出スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十七條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第十八條 組合ノ事務ニ付テハ組合長ハ組合ヲ代表ス

組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム

第十九條 理事ノ任期ハ何年トシ監事ノ任期ハ何年トス

後任ノ理事又ハ前任理事又ハ監事ノ任期満了前一箇月以内ニ

總會ヲ開キ之ヲ選定スルモノトス

前項ニ依リ選定セラレタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期満了

ノ日ヨリ就任スルモノトス補闕選舉ニ依リ就任シタル理事又

ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第二十條 辭任其ノ他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シ

通常總會ヲ待ツコト能ハサル場合ハ臨時總會ニ於テ補缺選舉

ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補

缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十一條 理事又ハ監事ハ名譽職トス

第二十二條 本組合ニ書記若干名(技術員若干名)ヲ置キ組合長

之ヲ任免ス

書記ハ役員ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

(技術員ハ役員ノ指揮ヲ受ケ技術ニ従事ス)

第二十三條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎事業年度一回何月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ森林組合令第二十一條ノ規定ニ依リ必要ト認メタ

ルトキ

三 森林組合令第二十四條ノ規定ニ依リ請求アリタルトキ

第二十四條 總會ノ招集ハ書面ヲ以テ之ヲ各組合員ニ通知スル

コトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十五條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開

會スルコトヲ得ス但シ同一事項ニ付招集再回ニ至ルモ尙定數

ニ充タサルトキハ組合員三分ノ一以上ノ出席ヲ以テ開會スル

コトヲ得

第二十六條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキ

ハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム但シ總會ニ於テ必要ト

認メタルトキハ出席組合員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第二十七條 組合員ニ屬スル森林ノ地價ニ依リ各組合員ノ議決

權ヲ定ムルコト左ノ如シ

一 何圓未滿

一箇

一 何圓以上何圓未滿

二箇

一 何圓以上

何箇

第二十八條 總會ニ於テハ定款ノ變更、解散、合併、理事又ハ

監事ノ選任及解任並森林組合令第十六條及第三十七條ノ事項ヲ

除クノ外組合員三分ノ二以上ノ出席アル場合ニ限り豫メ通知シ

タル事項以外ノ事項ト雖之ヲ議決スルコトヲ得

第二十九條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第四章 事業ノ執行

第三十條 組合ノ事業年度ハ毎年何月何日ニ始マリ何月何日ニ

終ル

第三十一條 事業執行ニ關スル細則ヲ設クルノ必要アルトキハ

理事之ヲ定ム

第三十二條 地區内ノ森林ニ付組合事業ニ支障ヲ生スヘキ事故

發生シ若ハ發生セムトスルコトヲ知リタル組合員ハ直ニ組合

ニ通知スヘキモノトス

第三十三條 本定款ニ依リ確定セル各種ノ價格評定書其ノ他重

要ナル書類ハ組合ニ於テ嚴重ニ之ヲ保存スルモノトス

前項ノ價格評定書ハ別ニ謄本何通ヲ作り適當ナル組合員ヲシ

テ之ヲ保存セシムルモノトス

第五章 地區ノ増加及減少

第三十四條 組合ハ地區増加ノ場合ニ於テハ組合設立當時ノ時

價ニ依リ新ニ増加ニ係ル森林ノ土地使用料年額ニ相當スルス

金額ヲ評定スルモノトス

第三十五條 第八條及第九條ノ規定ハ地區増加ノ場合ニ之ヲ準

用ス

第三十六條 組合員ニ於テ森林ヲ森林以外ノ土地ト爲サムトス

ル爲森林法第七十條ノ規定ニ依リ承諾ヲ求メタル場合ニ於テ

組合之ヲ承諾セムトスルトキハ地區減少ノ手續ヲ爲スモノト

ス

第三十七條 地區ノ減少シタル爲脱退シタル組合員ハ收益分配

ノ割合ニ依リ組合ニ於テ造林シタル立木竹及產物並組合財產

ノ分配ヲ請求スルコトヲ得

地區ノ減少シタル爲脱退シタル組合員ハ其ノ所有ニ屬スル森

林ニ現存スル立木竹又ハ產物ノ價格ニ相當スル金額ヲ組合ニ

支拂フモノトス但シ組合員第九條第二項ニ定ムル交付金ノ全

部若ハ一部ヲ未タ受領セサル場合ニ於テ其ノ金額カ組合員ノ

所有ニ屬スル森林ニ現存スル立木竹又ハ產物ノ價格ニ超過ス

ルトキハ其ノ差額ノ支拂ヲ組合ニ請求シ若シ不足スルトキハ其ノ差額ヲ組合ニ支拂フモノトス

第三十八條 前條ノ場合ニ於テ組合ハ從前其ノ組合員ヨリ徵收シタル組合ノ費用及其ノ利息並其組合員カ森林ヲ組合ノ施業ニ屬セシメタル以後ニ於ケル其ノ土地ノ使用料及其ノ利息ヲ支拂ヒ前條第一項ノ分配ニ代フルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ已ニ收益ノ分配ヲ爲シタルモノアルトキハ組合ハ其ノ收益及利息ヲ返還セシムルモノトス

組合員カ其ノ都合ニ因リ脱退スル場合ハ前項ノ費用及使用料ニハ利息ヲ附セサルモノトス

第三十九條 地區ノ減少シタル爲脱退シタル組合員ハ脱退前ニ生シタル組合ノ債務ニ付費用分擔ノ割合ニ應シ脱退後尙其ノ責ニ任スルモノトス但シ前條ニ依リヨル場合ハ此ノ限ニアラス

第四十條 前三條ノ計算ハ計算當時ニ於ケル森林ノ立木竹及產物並組合財産ノ狀況ニ從ヒ總會ノ決議ヲ經テ之ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ計算ニ依リ拂戻スヘキ金錢以外ノ財産ニ付テハ金錢ヲ以テ支拂フコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ未タ結了セサル事項ニ付テハ其ノ結了後ニ計算ヲ爲スコトヲ得

第四十一條 前四條ノ規定ハ組合員ノ所有ニ屬スル森林ノ一部ヲ地區ヨリ除キタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十二條 前五條ノ規定ハ組合ト脱退セル組合員トノ間ニ計算方法ニ付協議調ヒタル場合ニ之ヲ適用セス

第六章 違約金

第四十三條 組合員其ノ負擔セル費用ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ何分ノ一ニ當ル違約金ヲ徵收ス

第四十四條 組合員森林法第七十條ノ義務ニ違背シタルトキハ金何圓以内ノ違約金ヲ徵收ス

前項ノ場合ニ於テ立木竹又ハ產物ヲ採取又ハ傷害シタル者ニ對スル違約金ハ其ノ採取又ハ傷害シタル立木竹又ハ產物ノ價格ノ二倍ニ達セシムルコトヲ得

第七章 解散

第四十五條 第三十七條及第三十八條ノ規定ハ合併ニ因ルモノヲ除クノ外組合解散ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八章 附則

第四十六條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ

但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

- 理事 何某
- 理事 何某
- 理事 何某
- 理事 何某
- 監事 何某

備考

- 一 組合ノ名稱ハ可成地區ノ在所地名ヲ冠スヘシ
- 一 括弧ヲ付シタルモノハ其ノ必要アル場合ニ限り之ヲ記載スヘシ

三、何々造林森林組合定款

(協同シテ人工造林ヲ爲スモノノ例)

第一章 總則

第一條 本組合ハ荒廢セル森林ヲ回復スル(國土ノ保安)ヲ以テ

目的トス

第二條 前條ノ目的ヲ達スル爲地區内ノ森林ニ付本組合ノ施行

スル事業左ノ如シ

第一項ノ場合ニ於テ未タ結了セサル事項ニ付テハ其ノ結了後ニ計算ヲ爲スコトヲ得

第四十一條 前四條ノ規定ハ組合員ノ所有ニ屬スル森林ノ一部ヲ地區ヨリ除キタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十二條 前五條ノ規定ハ組合ト脱退セル組合員トノ間ニ計算方法ニ付協議調ヒタル場合ニ之ヲ適用セス

第六章 違約金

第四十三條 組合員其ノ負擔セル費用ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ何分ノ一ニ當ル違約金ヲ徵收ス

第四十四條 組合員森林法第七十條ノ義務ニ違背シタルトキハ金何圓以内ノ違約金ヲ徵收ス

前項ノ場合ニ於テ立木竹又ハ產物ヲ採取又ハ傷害シタル者ニ對スル違約金ハ其ノ採取又ハ傷害シタル立木竹又ハ產物ノ價格ノ二倍ニ達セシムルコトヲ得

第七章 解散

第四十五條 第三十七條及第三十八條ノ規定ハ合併ニ因ルモノヲ除クノ外組合解散ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八章 附則

一 植栽

二 手入但植栽後何年間ニ限ル

三 苗木ノ養成若ハ購入又ハ障礙物ノ除却其ノ他植栽ニ必要ナル準備行爲

四 何々

第三條 本組合ノ地區ハ左記(別紙記載)ノ森林地トス

何縣何郡何村大字何字何番地

一山林 何町何反何畝何歩

何縣何郡何村大字何字何番地

一原野 何町何反何畝何歩

第四條 本組合ハ何何造林森林組合ト稱ス

第五條 本組合ノ事務所ハ何縣何郡何村大字何(何番地)ニ置ク

第六條 本組合ノ存立期間ハ何年トス(本組合ハ本組合ノ施行

スヘキ事業ノ完了ニ依リ解散スルモノトス)

第七條 本組合ニ於テ使用スル印章左ノ如シ

一、印章 雜形

(第八條 森林ノ共有者ハ組合ニ對スル權利義務ニ付テハ之レ

ヲ一人ト看做ス

前項ノ組合員ハ代表者一人ヲ互選シ之ヲ組合ニ届出ツヘシ)

第二章 費用

第九條 各組合員ノ費用分擔ノ割合ハ其ノ所有森林ノ等級ニ依リ面積ニ比例シ之ヲ定ムルモノトス
費用配賦ノ定率左ノ如シ

- 一 等 何分
- 二 等 何分
- 三 等 何分
- 四 等 何分
- 五 等 何分

第十條 組合設立ノ許可アリタルトキハ組合ハ造林ノ樹種、難易其ノ他何々ニ依リ各組合員ニ屬スル森林ノ等級ヲ評定スルモノトス

前項ノ評定ハ總會ノ承任ヲ受クルコトヲ要ス

(第十一條 植栽ヲ終リタル森林ノ屬スル組合員ノ植栽終了ノ翌年以後ノ費用負擔額ハ第九條ニ依ル割合ニ相當スル金額ニ植栽費ノ百分ノ何ニ相當スル金額ヲ加ヘタルモノトス)

第十二條 本組合毎事業年度經費ノ剩餘金ハ總會ノ決議ニ依リ翌年度ニ繰越シ又ハ組合ノ基本金ニ積立ツルモノトス
基本金ハ之ヲ郵便貯金ト爲シ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一

個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ總會ノ承認ヲ經タル有價證券ヲ買入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

基本金ハ天災地變ノ其ノ他必要已ムヲ得サル場合ニ於テ總會ノ決議ヲ經クルトキニアラサレハ之ヲ支出スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十三條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第十四條 組合ノ事務ニ付テハ組合長組合ヲ代表ス

第十五條 理事ノ任期ハ何年トシ監事ノ任期ハ何年トス
後任ノ理事又ハ監事ハ前任者理事又ハ監事ノ任期滿了前一月以内ニ總會ヲ開キ之ヲ選定スルモノトス

前項ニ依リ選定セラレタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期滿了ノ日ヨリ就任スルモノトス

補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第十六條 辭任其ノ他ノ理由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シ通常總會ヲ待ツコト能ハサル場合ハ臨時總會ニ於テ補缺選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第十七條 理事及監事ハ名譽職トス

第十八條 本組合ニ書記若干名(技術員若干名)ヲ置キ組合長之ヲ任免ス書記ハ役員ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

(技術員ハ役員ノ指揮ヲ受ケ技術ニ従事ス)

第十九條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ每事業年度一回何月之ヲ開ク
臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

- 一 理事カ必要ト認メタルトキ
- 二 監事カ森林組合令第二十一條ノ規定ニ依リ必要ト認メタルトキ
- 三 森林組合令第二十四條ノ規定ニ依リ請求アリタルトキ

第二十條 總會ノ招集ハ書面ヲ以テ之ヲ各組合員ニ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十一條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス但シ同一事項ニ付招集再回ニ至ルモ尙定數ニ充タサルトキハ組合員三分ノ一以上出席ヲ以テ開會スルコ

個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ總會ノ承認ヲ經タル有價證券ヲ買入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

基本金ハ天災地變ノ其ノ他必要已ムヲ得サル場合ニ於テ總會ノ決議ヲ經クルトキニアラサレハ之ヲ支出スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十三條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第十四條 組合ノ事務ニ付テハ組合長組合ヲ代表ス

第十五條 理事ノ任期ハ何年トシ監事ノ任期ハ何年トス
後任ノ理事又ハ監事ハ前任者理事又ハ監事ノ任期滿了前一月以内ニ總會ヲ開キ之ヲ選定スルモノトス

前項ニ依リ選定セラレタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期滿了ノ日ヨリ就任スルモノトス

補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第十六條 辭任其ノ他ノ理由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シ通常總會ヲ待ツコト能ハサル場合ハ臨時總會ニ於テ補缺選舉ヲ爲スモノトス

トヲ得

第二十二條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム但シ總會ニ於テ必要ト認メタルトキハ出席組合員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第二十三條 組合員ニ屬スル森林ノ地價ニ依リテ各組合員ノ議決權ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 何圓未満 一 箇
- 一 何圓以上何圓未満 二 箇
- 一 何圓以上 何 箇

第二十四條 總會ニ於テ定款ノ變更、解散、合併、理事又ハ監事ノ選任及解任並森林組合令第十六條第三十七條ノ事項ヲ除クノ外組合員三分ノ二以上ノ出席アル場合ニ限り豫メ通知シタル事項以外ノ事項ト雖モ之ヲ議決スルコトヲ得

第二十五條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第四章 事業ノ執行

第二十六條 組合ノ事業年度ハ毎年何月何日ニ始マリ何月何日ニ終ル

第二十七條 事業執行ニ關スル細則ヲ設クルノ必要アルトキハ理事之ヲ定ム

第二十八條 組合員ニ屬スル地區内ノ森林ニ付組合事業ニ支障ヲ生スヘキ事故發生シ若ハ發生セムトスルコトヲ知りタル組合員ハ直ニ組合ニ通知スルコトヲ要ス

第二十九條 第十條ニ依リ確定セル評定書其ノ他重要ナル書類ハ組合ニ於テ之ヲ嚴重ニ之ヲ保存スルモノトス
前項ノ評定書ハ別ニ謄本何通ヲ作り適當ナル組合員ヲシテ之ヲ保存セシムルモノトス

第五章 地區ノ減少

第三十條 組合員ニ於テ森林ヲ森林以外ノ土地ト爲サムトスル爲森林法第七十條ノ規定ニ依リ承諾ヲ求メタル場合ニ於テ組合之ヲ承諾セムトスルトキハ地區減少ノ手續ヲ爲スモノトス
第三十一條 地區ノ減少シタル場合ニ於テ脱退シタル組合員ハ第九條ニ定ムル費用分擔ノ割合ニ依リ地區内ニ於テ植栽ヲ終リタル森林ニ要シタル造林費ノ見積金額及組合財産ノ分配ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ脱退シタル組合員ノ所有ニ屬スル森林ニ既ニ植栽ヲ終リタルモノアルトキハ其ノ組合員ハ其ノ造林ニ要シタル費用ニ相當スル金額ヲ組合ニ支拂フモノトス

第三十二條 前條ノ場合ニ於テハ組合ハ從前其ノ組合員ヨリ徵

方法ニ付協議調ヒタル場合ニ之ヲ適用セス

第六章 違約金

第三十七條 組合員其ノ負擔セル費用ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ何分ノ一ニ當ル違約金ヲ徵收ス

第三十八條 組合員森林法第七十條ノ義務ニ違背シタルトキハ金何圓以内ノ違約金ヲ徵收ス

前項ノ場合ニ於テ立木竹又ハ產物ヲ採取シ又ハ傷害シタル者ニ對スル違約金ハ其ノ採取又ハ傷害シタル立木竹又ハ產物ノ價格ノ二倍ニ達セシムコトヲ得

第七章 附則

第三十九條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事 何某
理事 何某
理事 何某
監事 何某

備考 一 組合ノ名稱ハ可成地區ノ所在地名ヲ冠スヘシ

收シタル組合ノ費用及其ノ利息ヲ支拂ヒ前條第一項ノ分配ニ代フルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ其ノ組合員ニ屬シタル森林ニ既ニ植栽ヲ終リタルモノアルトキハ組合ハ其ノ造林費ヲ返還セシムルモノトス

組合員カ其ノ都合ニ因リ脱退スル場合ニ於テハ前項ノ利息ハ之ヲ支拂ハサルモノトス

第三十三條 地區ノ減少シタル場合ニ於テ脱退シタル組合員ハ脱退前ニ生シタル組合ノ債務ニ付費用分擔ノ割合ニ應シ脱退後尙其ノ責ニ任スルモノトス但シ前條ニ依リタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十四條 前三條ノ計算ハ計算當時ニ於ケル植栽終了地及組合財産ノ狀況ニ應シ總會ノ決議ヲ經テ之ヲ爲スコトヲ要ス
前項ノ計算ニ依リ拂戻スヘキ金額以外ノ財産ニ付テハ金錢ヲ以テ之ヲ支拂フコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ未タ結了セサル事項ニ付テハ其ノ結了後ニ計算ヲ爲スコトヲ得

第三十五條 前四條ノ規定ハ組合員ノ所有ニ屬スル森林ノ一部ヲ地區ヨリ除キタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十六條 前五條ノ規定ハ組合脱退セル組合員トノ間ニ計算

一 括弧ヲ付シタルモノハ其ノ必要アル場合ニ限り之ヲ記載スヘシ

四、何々土工森林組合定款

(共同シテ森林產物ノ運搬ニ必要ナル工事を爲シ日之ヲ維持スルモノノ例)

第一章 總則

第一條 本組合ハ森林產物搬出ノ施設ヲ爲スヲ以テ目的トス

第二條 前條ノ目的ヲ達スル爲本組合ノ施行スル事業左ノ如シ

- 一 何處ヨリ木馬道(軌道)(何々)ノ築設
- 二 何處ニ至ル
- 三 何處ヨリ河川ノ疏通工事
- 四 何々

第三條 本組合ノ地區ハ何縣何郡何村ニ於ケル何々以南ノ地域トス

第四條 本組合ハ何々土工森林組合ト稱ス

第五條 本組合ノ事務所ハ何縣何郡何村大字何(何番地)ニ置ク

(第六條 本組合ノ存立時期ハ何年トス)

第七條 本組合ニ於テ使用スル印章左ノ如シ

一 印章雛形

第八條 組合設立ノ場合ニ於テ森林法第二條ニ依ル森林所有者ニ屬スル地上權、賃借權其ノ他土地ニ關シ使用收益ヲ爲ス權利カ大正何年以前ニ消滅スルモノニ限り其ノ森林所有者ハ組合ニ加入スルノ義務ヲ有セス

第九條 森林ノ共有者ハ組合ニ對スル權利義務ニ付テハ之ヲ一人ト看做ス

前項ノ組合員ハ代表者一人ヲ互選シ之ヲ組合ニ届出ツヘシ

第二章 費用

第十條 各組合員ノ費用分擔ノ割合ハ森林ノ面積ニ比例シ之ヲ定ムルモノトス

第十一條 組合ハ木馬道(軌道)(何々)ノ使用ニ付總會ノ議決シタル定率及方法ニ依リ使用料ヲ徵收スルモノトス

前項使用料ノ定率ハ組合設立後森林以外ノ土地ヲ森林ト爲シタル爲新ニ加入シタル組合員其ノ他特別ノ事由アル者ニ對シテハ總會ノ決議ヲ經テ之ヲ増加スルコトヲ得

第十二條 本組合毎事業年度經費ノ剩餘金ハ總會ノ決議ニ依リ翌年度ニ繰越シ又ハ組合ノ基本金ニ積立ツルモノトス

基本金ハ之ヲ郵便貯金トナシ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之ヲ以テ總會ノ承認ヲ經タル有價證券ヲ買

入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

基本金ハ天災地變其ノ他必要已ムヲ得サル場合ニ於テ總會ノ決議ヲ經タルトキニアラサレハ之レヲ支出スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十三條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

第十四條 組合ノ事務ニ付テハ組合長組合ヲ代表ス

第十五條 理事ノ任期ハ何年トシ監事ノ任期ハ何年トス後任ノ

理事又ハ監事ハ前任理事又ハ監事ノ任期滿了前一月以内ニ總會ヲ開キ之ヲ選定スルモノトス

前項ニ依リ選定セラレタル理事又ハ監事ハ前任者任期滿了ノ日ヨリ就任スルモノトス

補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第十六條 辭任其ノ他ノ理由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シ通常總會ヲ待ツコト能ハサル場合ハ臨時總會ニ於テ補缺選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第十七條 理事及監事ハ名譽職トス

第十八條 本組合ニ書記若干名(技術員若干名)ヲ置キ組員長之ヲ任免ス

書記ハ役員ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス
(技術員ハ役員ノ指揮ヲ受ケ技術ニ従事ス)

第十九條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス
通常總會ハ毎事業年度一回何月之ヲ開ク
臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

- 一 理事カ必要ト認メタルトキ
- 二 監事カ森林組合令第二十一條ノ規定ニ依リ必要ト認メタルトキ
- 三 森林組合令第二十四條ノ規定ニ依リ請求アリタルトキ

第二十條 總會ノ招集ハ書面ヲ以テ之ヲ各組合員ニ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十一條 總會ハ總組合員半數以上出席スルニ非サレバ開會ルコトヲ得ス但シ同一事項ニ付招集再回ニ至ルモ尙定數ニ充

タサルトキハ組合員三分ノ一以上ノ出席ヲ以テ開會スルコトヲ得

ヲ得

入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

基本金ハ天災地變其ノ他必要已ムヲ得サル場合ニ於テ總會ノ決議ヲ經タルトキニアラサレハ之レヲ支出スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十三條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク

第十四條 組合ノ事務ニ付テハ組合長組合ヲ代表ス

第十五條 理事ノ任期ハ何年トシ監事ノ任期ハ何年トス後任ノ

理事又ハ監事ハ前任理事又ハ監事ノ任期滿了前一月以内ニ總會ヲ開キ之ヲ選定スルモノトス

前項ニ依リ選定セラレタル理事又ハ監事ハ前任者任期滿了ノ日ヨリ就任スルモノトス

補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第十六條 辭任其ノ他ノ理由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シ通常總會ヲ待ツコト能ハサル場合ハ臨時總會ニ於テ補缺選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十二條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム但シ總會ニ於テ必要ト

認メタルトキハ出席組合員ノ互選ニ依リ之ル定ム

第二十三條 組合員ニ屬スル森林ノ面積ニ依リテ各組合員ノ議決權ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 何反歩未満 一 箇
- 一 何反歩以上 二 箇
- 一 何反歩未満 二 箇
- 一 何町歩以上 何 箇

第二十四條 總會ニ於テハ定款ノ變更、解散、合併、理事又ハ監事ノ選任及解任並森林組合令第十六條及第三十七條ノ事項ヲ除クノ外組合員三分ノ二以上ノ出席アル場合ニ限り豫メ通

知シタル事項以外ノ事項ト雖之ヲ議決スルコトヲ得

第二十五條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

(第二十六條 本組合ニ總代會ヲ置ク)

本定款中總會ニ關スル規定ハ又ヲ總代會ニ準用ス)

(第二十七條 總代ノ選舉區及員數ヲ定ムルコト左ノ如シ)

何大字 何人

何大字 何人

(第二十八條 總代ハ各選舉區ノ組合員ニ於テ之ヲ互選スルモ

ノトス

總代ノ選舉ハ理事ノ指定シタル組合員之テ管理シ選舉終了シタルトキハ管理者ハ遲滯ナク當選者ノ氏名テ組合ニ報告スルコトヲ要ス

(第二十九條 總代ノ任期ハ何年トス但シ再選ヲ妨ケス

補缺選舉ニ依リ就任シタル總代ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

任期ノ滿了ニ依リ退任シタルトキハ後任者ノ就任ニ至ル迄尙其ノ職務ヲ行フ)

(第三十條 總代ニ缺員ヲ生シタルトキハ遲滯ナク補缺選舉ヲ行フモノトス)

第三十一條 總代ハ名譽職トス)

(第三十二條 總代ハ其ノ選舉區組合員三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

前項總代ノ解任ハ之ニ同意セル組合員連署シ之ヲ組合ニ通知スルコトヲ要ス)

第四章 事業ノ執行

第三十三條 組合ノ事業年度ハ毎年何月何日ニ始マリ何月何日ニ終ル

第三十四條 事業執行ニ關スル細則ヲ設クノ必要アルトキハ理

期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ何分ノ一ニ當ル違約金ヲ徵收ス

第三十九條 組合員森林法第七十條ノ義務ニ違背シタルトキハ金何圓以内ノ違約金ヲ徵收ス

前項ノ場合ニ於テ立木竹又ハ產物ヲ採取又ハ傷害シタル者ニ對スル違約金ハ其ノ採取又ハ傷害シタル立木竹又ハ產物ノ價格ノ二倍ニ達セシムルコトヲ得

第七章 附 則

第四十條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	何 某
理事	何 某
理事	何 某
監事	何 某

備考

- 一 組合ノ名稱ハ可成地區ノ所在地名ヲ冠スヘシ
- 一 括弧ヲ付シタルモノハ其ノ必要アル場合ニ限り之ヲ記載スヘシ

事之ヲ定ム

第三十五條 組合員ニ屬スル地區内ノ森林ニ付組合事業ニ支障ヲ生スヘキ事故發生シ若ハ發生若ハ發生セムトスルコトヲ知リタル組合員ハ直ニ組合ニ通知スルコトヲ要ス

第五章 計 算

第三十六條 組合員ノ都合ニ因ルニ非スシテ地區ヲ減少シタル爲脫退シタル組合員ハ組合財産カ其ノ債務ニ超過シタル場合ニ限り費用分擔ノ割合ニ依リ其ノ超過セル組合財産ノ分配ヲ請求スルコトヲ得

未タ脫退スルニ至ラサルモ組合ノ都合ニ因リ地區ヲ減少シタル爲自己ニ屬スル森林ノ減少シタル組合員ニ付テハ其ノ減少シタル部分ニ應シ前項ノ規定ヲ準用ス

第三十七條 前條ノ計算ハ計算當時ニ於ケル組合財産ノ狀況ニ從ヒ之ヲ爲スコトヲ要ス前項ノ計算ニ依リ拂戻スヘキ金額以外ノ財産ニ付テハ金錢ヲ以テ之ヲ支拂フコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ未タ終了セサル事項ニ付テハ其ノ終了後ニ計算ヲナスコトヲ得

第六章 違 約 金

第三十八條 組合員其ノ負擔セル費用ノ拂込ヲ怠リタルトキハ

五、何々保護森林組合定款

(協同シテ森林ノ危害防止ヲ爲スモノノ例)

第一章 總 則

第一條 本組合ハ森林ノ危害ヲ防止スルヲ以テ目的トス

第二條 前條ノ目的ヲ達スル爲地區内ノ森林ニ付本組合ノ施行スル事業左ノ如シ

- 一 火災ノ防禦
- 二 盜難ノ防禦
- 三 害蟲其ノ他有害物ノ驅除豫防
- 四 何 々

第三條 本組合ノ地區ハ何縣何郡何村ニ於ケル何々以南ノ地域トス

第四條 本組合ハ何々保護森林組合ト稱ス

第五條 本組合ノ事務所ハ何縣何郡何村大字何(何番地)ニ置ク

第六條 本組合ノ存立期間ハ何年トス

第七條 本組合ニ於テ使用スル印章左ノ如シ

一 印章雛形

(第八條 森林ノ共有者ハ組合ニ對スル權利義務ニ付テハ之ヲ

一人ト見做ス

前項ノ組合員ハ代表者一人ヲ互選シ之ヲ組合ニ届出ツヘシ

第二章 費 用

第九條 各組合員ノ費用分擔ノ割合ハ森林面積ニ比例シテ之ヲ定ムルモノトス

第十條 本組合毎事業年度經費ノ剩餘金ハ總會ノ決議ニ依リ翌年度ニ繰越シ又ハ組合ノ基本金ニ積立ツルモノトス

基本金ハ之ヲ郵便貯金ト爲シ總會ノ承認ヲ經タル銀行若ハ一個人ニ預入レ又ハ之レヲ以テ總會ノ承認ヲ經タル有價證券ヲ買入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス

基本金ハ天災地變其ノ他已ムヲ得サル場合ニ於テ總會ノ決議ヲ經タルトキニアラサレハ之ヲ支出スルコトヲ得ス

第三章 組合ノ機關

第十一條 本組合ニ理事何名監事何名ヲ置ク理事ハ組合長一名ヲ互選ス

第十二條 組合ノ事務ニ付テハ組合長組合ヲ代表ス

組合長事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム

第十三條 理事ノ任期ハ何年トシ監事ノ任期ハ何年トス

後任ノ理事又ハ監事ハ前任理事又ハ監事ノ任期滿了前一箇月

以內ニ總會ヲ開キ之ヲ選定スルモノトス

前項ニ依リ選定セラレタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期滿了ノ日ヨリ就任スルモノトス

補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第十四條 辭任其ノ他ノ理由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シ通常總會ヲ待ツコト能ハサル場合ハ臨時總會ニ於テ補缺選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第十五條 理事及監事ハ名譽職トス

第十六條 本組合ニ書記若干名(技術員若干名)ヲ置キ組合長之ヲ任免ス

書記ハ役員ノ指揮ヲ受ケ庶務ニ従事ス

(技術員ハ役員ノ指揮ヲ受ケ技術ニ従事ス)

第十七條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎事業年度一回何月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一 理事カ必要ト認メタルトキ

二 監事カ森林組合令第二十一條ノ規定ニ依リ必要ト認メタルトキ

三 森林組合令第二十四條ノ規定ニ依リ請求アリタルトキ

第十八條 總會ノ招集ハ書面ヲ以テ之ヲ各組合員ニ通知スル

コトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第十九條 總會ハ總組合員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會

スルコトヲ得ス但シ同一事項ニ付招集再回ニ至ルモ尙定數ニ

充タサルトキハ組合員三分ノ一以上ノ出席ヲ以テ開會スルコ

トヲ得

第二十條 總會ノ議長ハ組合長之ニ當ル組合長事故アルトキハ

理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者ヲ定ム但シ總會ニ於テ必要ト認

メタルトキハ出席組合員ノ互選ニ依リ之ヲ定ム

第二十一條 組合員ニ屬スル森林ノ面積ニ依リ各組合員ノ議決

權ヲ定ムルコト左ノ如シ

一 何反歩未滿 一個

一 何反歩以上 二個

一 何反歩未滿 何箇

第二十二條 總會ニ於テハ定款ノ變更、解散、合併、理事又ハ

監事ノ選任及解任並森林組合令第十六條及第三十七條ノ事項ヲ除クノ外組合員三分ノ二以上ノ出席アル場合ニ限り豫メ通知シタル事項以外ノ事項ト雖モ之ヲ議決スルコトヲ得

第二十三條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

(第二十四條 本組合ニ總代會ヲ置ク

本定款中總會ニ關スル規定ハ之ヲ總代會ニ準用ス)

(第二十五條 總代ノ選舉區及員數ヲ定ムルコト左ノ如シ

何大字 何人

何大字 何人

(第二十六條 總代ハ各選舉區ノ組合員ニ於テ之ヲ互選スルモノトス

總代ノ選舉ハ理事ノ指定シタル組合員之ヲ管理シ選舉終了シ

タルトキハ管理者ハ遲滞ナク當選者ノ氏名ヲ組合ニ報告スル

コトヲ要ス)

(第二十七條 代ノ任期ハ何年トス但シ再選ヲ妨ケス

補缺選舉ニ依リ就任シタル總代ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

任期滿了ニ依リ退任シタルトキハ後任者ノ就任ニ至ル迄尙内

ノ職務ヲ行フ)

(第二十八條 總代ニ缺員ヲ生シタルトキハ遲滞ナク補缺選舉

ヲ行フモノトス)

(第二十九條 總代ハ名譽職トス)

(第三十條 總代ハ其ノ選舉區組合員三分ノ二以上ノ同意ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得
前項總代ノ解任ハ之ニ同意セル組合員連署シ之ヲ組合ニ通知スルコトヲ要ス)

第四章 事業ノ執行

第三十一條 組合ノ事業年度ハ毎年何月何日ニ始マリ何月何日ニ終ル

第三十二條 事業執行ニ關スル細則ヲ設クルノ必要アリタルトキハ理事之ヲ定ム

第三十三條 組合員ニ關スル地區内ノ森林ニ付組合事業ニ支障ヲ生スヘキ事故發生シ若ハ發生セムトスルコトヲ知リタル組合員ハ直ニ組合ニ通知スルコトヲ要ス

第五章 計算

第三十四條 脱退セル組合員ハ組合財産ノ分配ヲ請求スルコトヲ得ス

第六章 違約金

第三十五條 組合員其ノ負擔セル費用ノ拂込ヲ怠リタルトキハ

期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ何分ノ一ニ當ル違約金ヲ徵收ス

第三十六條 組合員森林第七十條ノ義務ニ違背シタルトキハ金何圓以内ノ違約金ヲ徵收ス

前項ノ場合ニ於テ立木竹又ハ產物ヲ採取又ハ傷害シタル者ニ對スル違約金ハ其ノ採取又ハ傷害シタル立木竹又ハ產物ノ價格ノ二倍ニ達セシムルコトヲ得

第七章 附則

第三十七條 本組合設立當時ノ理事及監事ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ第一回通常總會ニ於テ之ヲ改選ス

理事	何某
理事	何某
理事	何某
理事	何某
監事	何某

備考

- 一 組合ノ名稱ハ可成地區ノ所在地名ヲ冠スヘシ
- 一 括弧ヲ付シタルモノハ其ノ必要アル場合ニ限り之ヲ記載スヘシ

昭和五年一月二十日印刷
昭和五年一月廿三日發行

愛知縣内務部

印刷人 西雪勘三郎
名古屋市中區老松町八丁目五番地

印刷所 千代田印刷株式會社
名古屋市中區老松町八丁目五番地
電話東二八三八番
口座名古屋一三八四一番

604
2

